

外国人労働者の受け入れに関する アンケート 結果報告書

目 次

はじめに	1
【1】調査の概要と回答者のプロフィール	2
【2】外国人労働者について	3
【3】外国人労働者受け入れに対する政府の方針について	7
【4】今後の外国人労働者の受け入れについて	18
【5】看護・介護分野の受け入れについて	31
【6】看護・介護分野以外の受け入れについて	48
【7】行政の取組みについて	58
【8】企業の取組みについて	64
【9】自由記述	70

2004年8月

財団法人 経済広報センター

はじめに

経済広報センターは、広く社会の声を聴くため、全国のさまざまな職種、世代で構成される「社会広聴ネットワーク」を組織しています。具体的には、毎年4～5回、ネットワーク会員を対象にさまざまなテーマでアンケート調査を行い、その結果を公表しています。今回はネットワークの会員4,917人を対象に「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」を実施いたしました。

調査の結果では、アジア各国とのEPA（経済連携協定）協議の焦点となっている看護・介護分野における受け入れ賛成は59%でした。賛成の男女割合をみると女性が受け入れにはより慎重であることがわかりました。受け入れ要件としては日本語能力と日本の技能資格の要望が強く、受け入れの際の重要な要件であることが明らかになりました。

行政の取り組み課題としては、入国審査・在留管理の徹底による不法就労・不法在留の防止の要望が高く、治安確保を強く要望していると思われます。

今回のアンケートが、外国人労働者の受け入れについて考える一助になれば幸いです。

財団法人経済広報センター

【1】調査の概要と回答者のプロフィール

調査の概要

- (1) 調査名称 : 外国人労働者の受け入れに関するアンケート
 (2) 調査対象 : 財団法人経済広報センターに登録している社会広聴会員 4,917人
 (3) 調査方法 : 郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
 (4) 調査期間 : 2004年7月15日～7月29日
 (5) 有効回答 : 3,625人 (73.7%)

回答者のプロフィール

* 小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

性別

単位: 上段/人 下段/%

合計	男性	女性	無回答
3,625	1,428	2,189	8
100%	39.4%	60.4%	0.2%

年齢層

29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答
175	646	1,087	717	992	8
4.8%	17.8%	30.0%	19.8%	27.4%	0.2%

職業

会社員	団体職員	公務員	会社員・団体職員・ 公務員 小計
1,091	95	103	1,289
30.1%	2.6%	2.8%	35.6%

会社役員	団体役員	会社役員・団体役員 小計
110	36	146
3.0%	1.0%	4.0%

自営業	自由業	自営業・ 自由業 小計
128	117	245
3.5%	3.2%	6.8%

パートタイム・ アルバイト	専業主婦
519	791
14.3%	21.8%

無職	学生	その他	無職・学生・ その他 小計
396	44	187	627
10.9%	1.2%	5.2%	17.3%

無回答
8
0.2%

居住地域

北海道	東北	関東	北陸・ 甲信越	東海	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	海外
137	95	1,803	127	274	747	246	195	1
3.8%	2.6%	49.7%	3.5%	7.6%	20.6%	6.8%	5.4%	0.03%

東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)

北陸・甲信越(新潟・富山・石川・福井・山梨・長野)

近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)

九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

関東(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川)

東海(岐阜・静岡・愛知・三重)

中国・四国(鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知)

【2】 「外国人労働者について」

(1)外国人労働者の存在について

45%が身近に感じる -

<地域別>

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

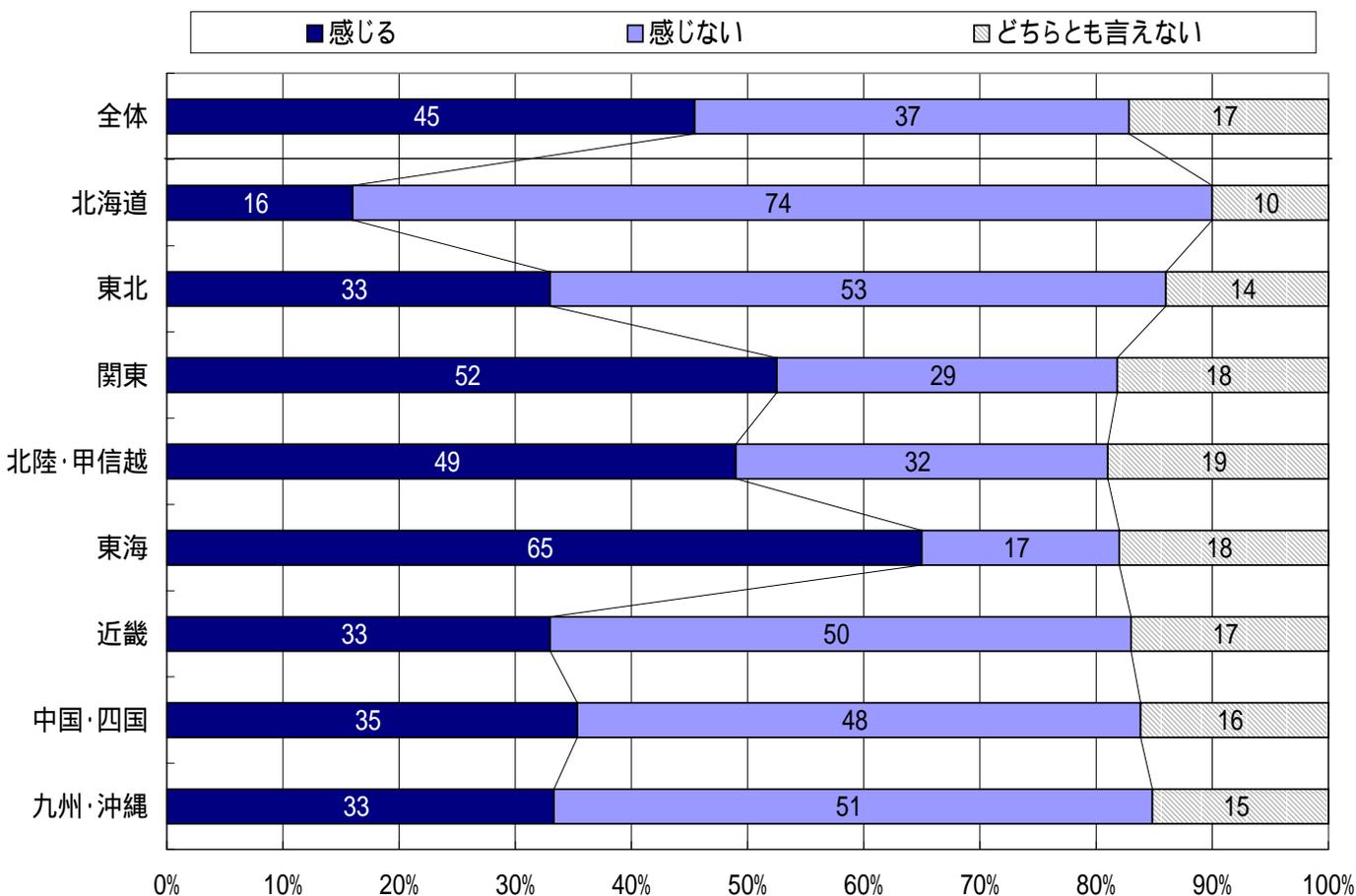
あなたの地域では、外国人労働者が身近な存在になっているとお感じになりますか。

外国人労働者が身近な存在になっているかたずねた。

全体の45%が身近な存在になっていると感じていた。

地域別では、東海が「感じる」と回答した割合が最も高く、65%。次いで、関東が52%、北陸・甲信越が49%の順になっている。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【2】 「外国人労働者について」

(1)外国人労働者の存在について

< 男女別 >

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

あなたの地域では、外国人労働者が身近な存在になっているとお感じになりますか。

外国人労働者が身近な存在になっているかたずねた。

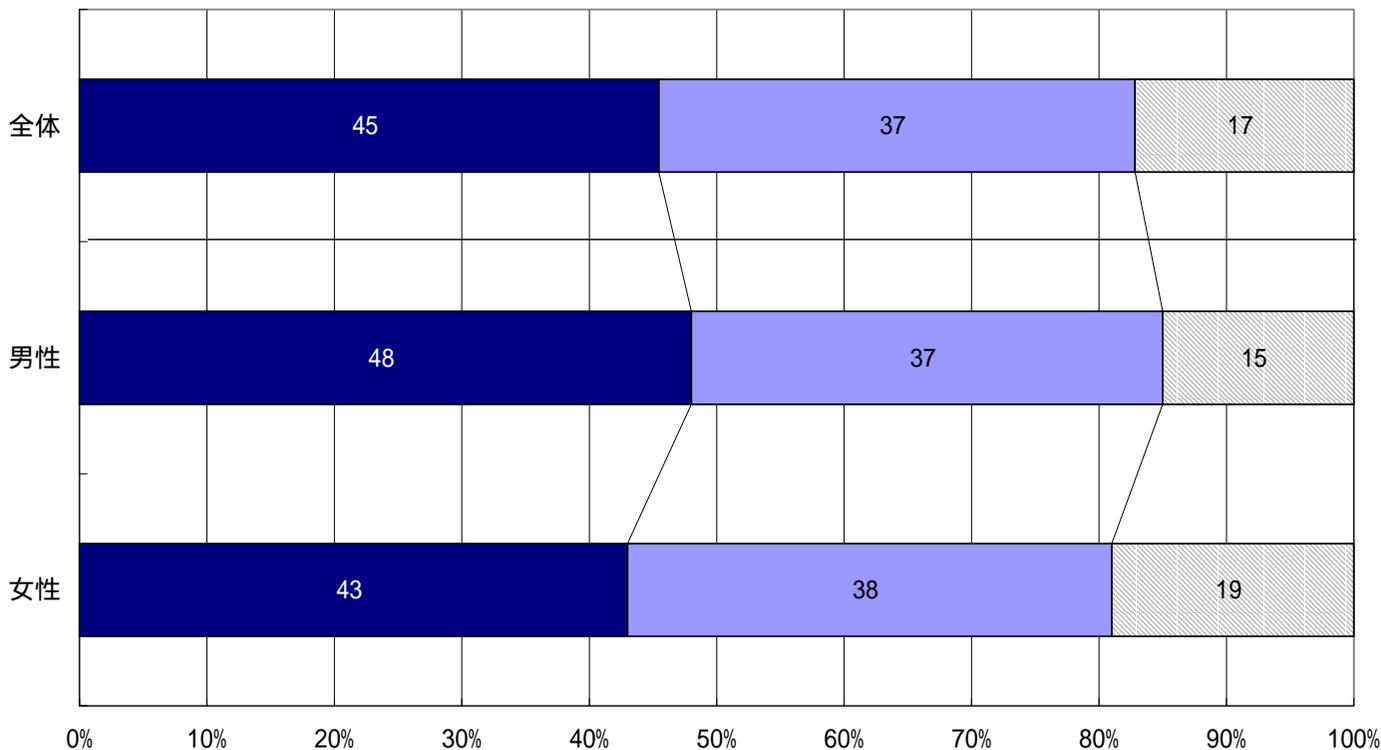
男女別では、大きな差異は見られない。

男女別

■感じる

■感じない

■どちらとも言えない



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【2】「外国人労働者について」

(1)外国人労働者の存在について

< 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

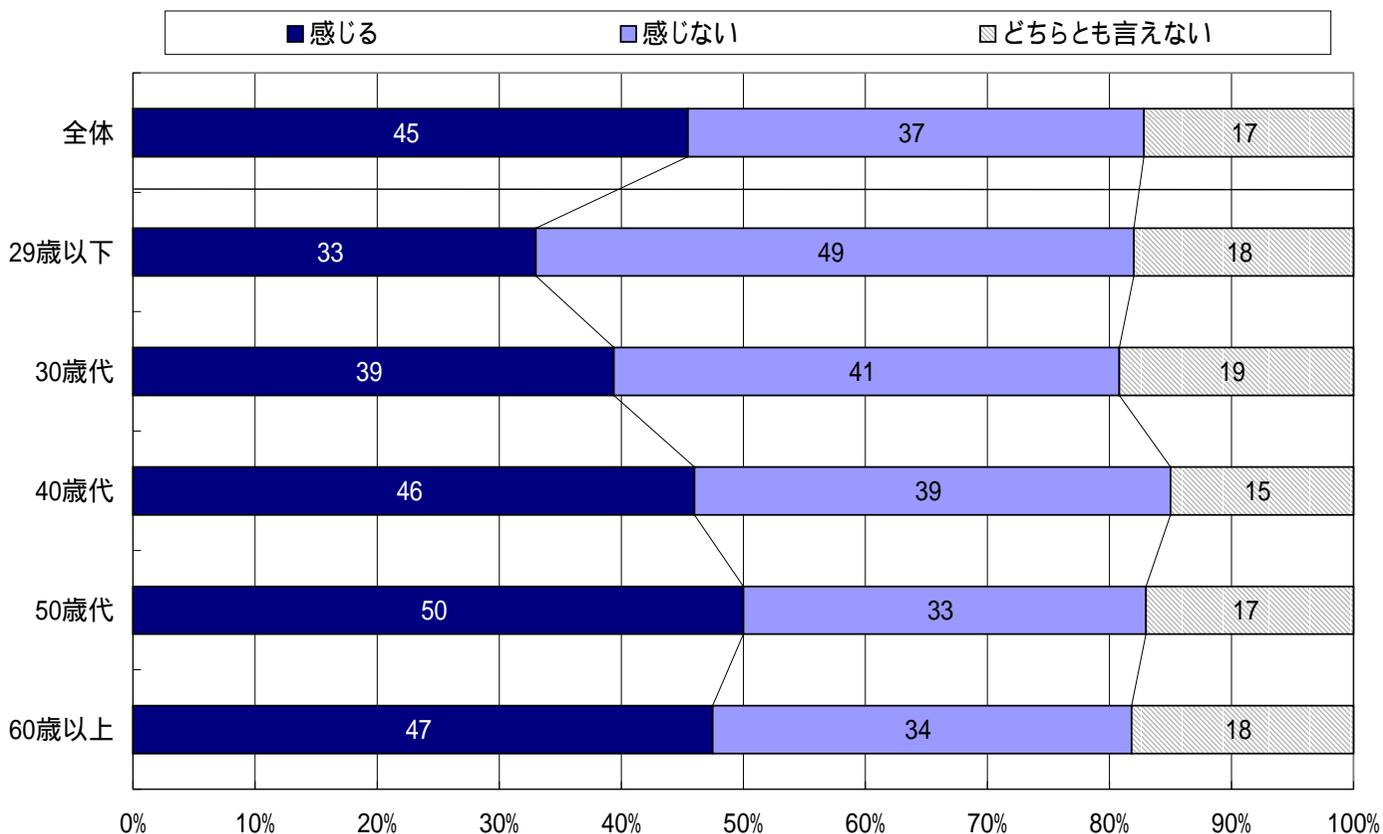
あなたの地域では、外国人労働者が身近な存在になっているとお感じになりますか。

外国人労働者が身近な存在になっているかたずねた。

年齢別では、年齢が高くなるほど外国人労働者の存在を身近に感じると回答した割合が高い。

29歳以下と30歳代では、「感じない」と回答した割合(49%と41%)が他の年代よりも高かった。29歳以下では、「感じない」の回答割合が「感じる」(33%)よりも高かった。

年齢別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【2】 「外国人労働者について」

(1)外国人労働者の存在について

< 職業別 >

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

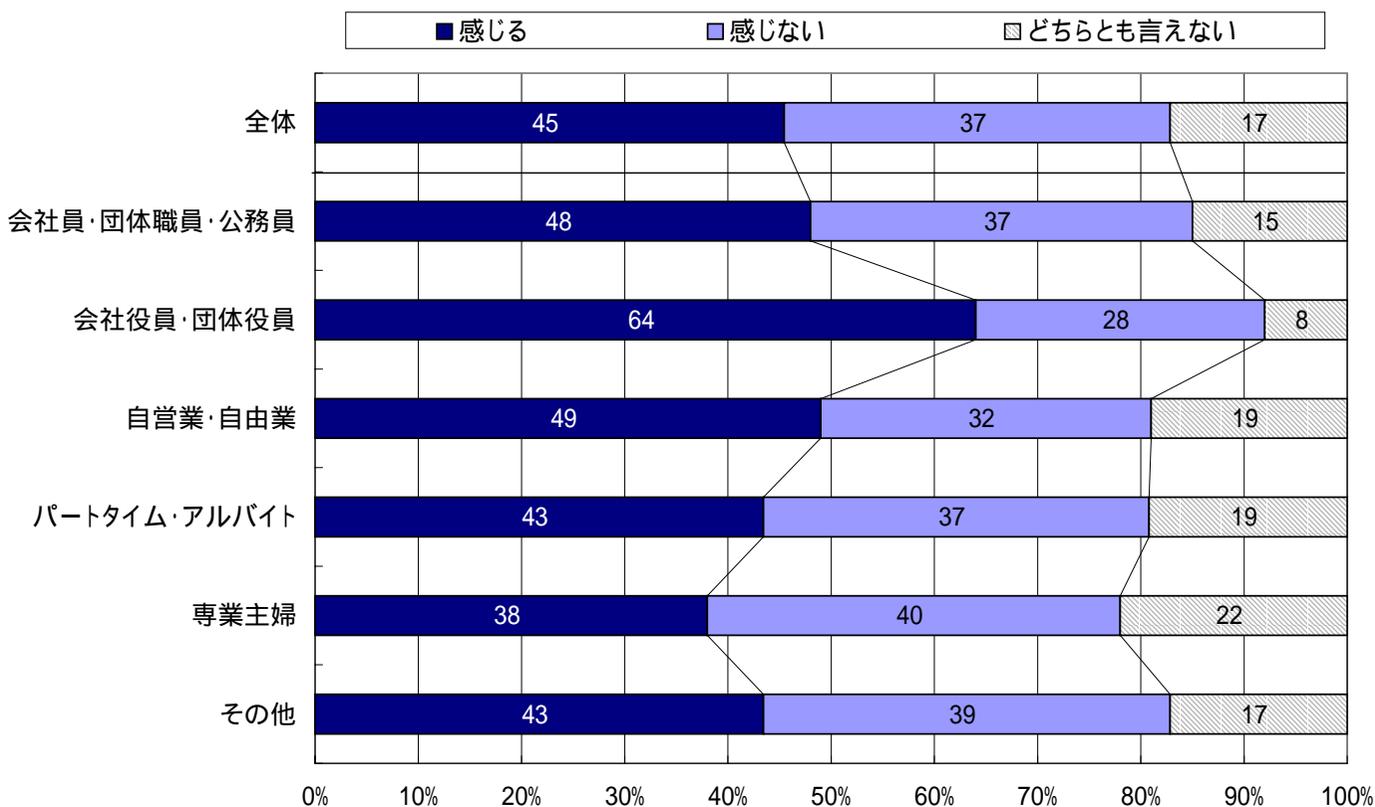
あなたの地域では、外国人労働者が身近な存在になっているとお感じになりますか。

外国人労働者が身近な存在になっているかたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が身近な存在になっていると感じている回答割合が高かった(64%)。

専業主婦は、「感じない」と回答した割合が40%。「感じる」と回答した割合(38%)とほぼ同じ割合であった。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ 過半数が政府の方針に賛成

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

2. 日本政府の外国人労働者の受け入れに関する方針についてお聞きします。

(1) 政府は、専門・技術的分野における外国人の受け入れについては、「日本経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、より積極的に推進していく」という方針を打ち出し、平成14年時点で約18万人の外国人が同分野で就労しています。政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

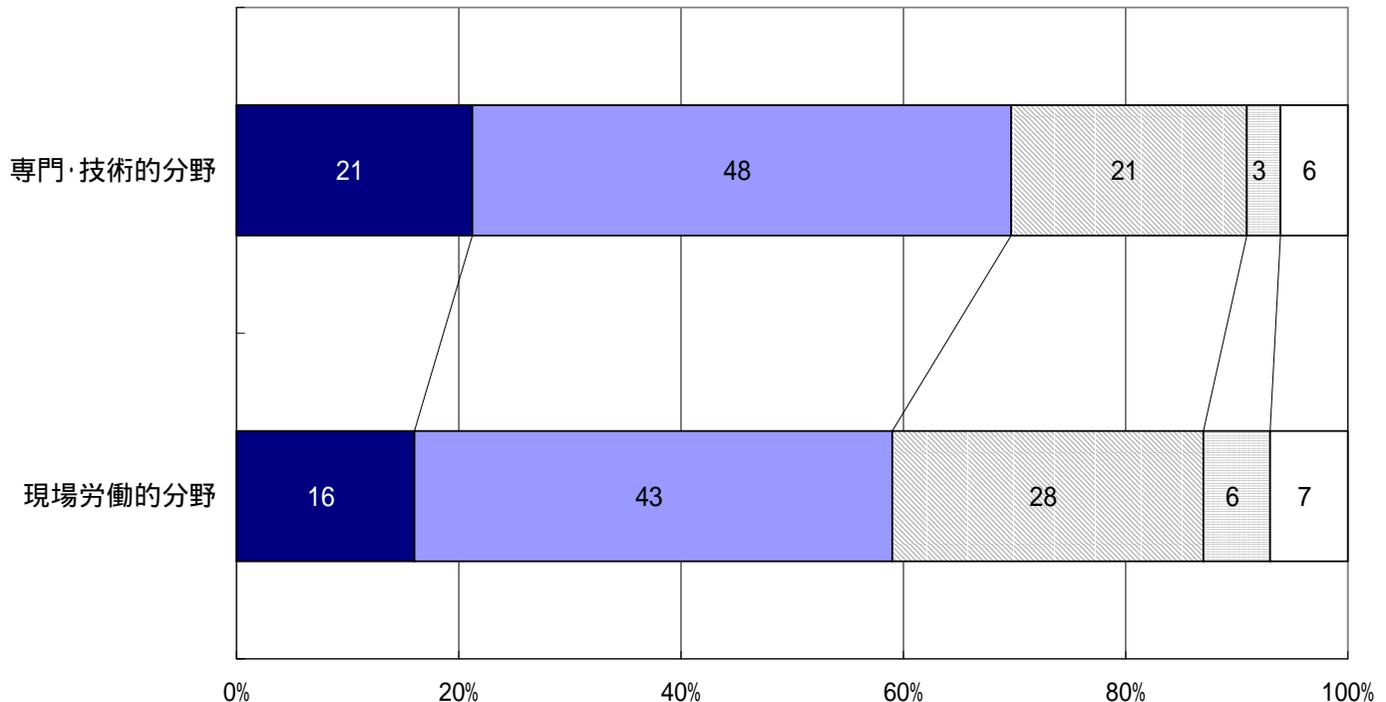
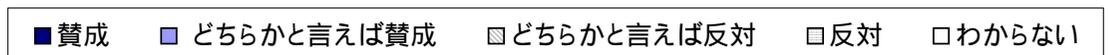
(2) 政府は、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れについては、「日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため慎重に対応する」という方針を打ち出しています。現場労働的分野における外国人労働者の受け入れに対する政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

専門・技術的分野と現場労働的分野における政府の方針についてたずねた。

両分野において、過半数が「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答していた。

「専門・技術的分野」では、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が69%だった。

「現場労働的分野」では、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が59%。「専門・技術的分野」よりも10ポイント低い結果となった。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

専門・技術的分野では69%が政府の方針に賛成

< 男女別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(1) 政府は、専門・技術的分野における外国人の受け入れについては、「日本経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、より積極的に推進していく」という方針を打ち出し、平成14年時点で約18万人の外国人が同分野で就労しています。

一方、なるべく日本人の専門家や技術者を養成すべきであるという考え方もあります。政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

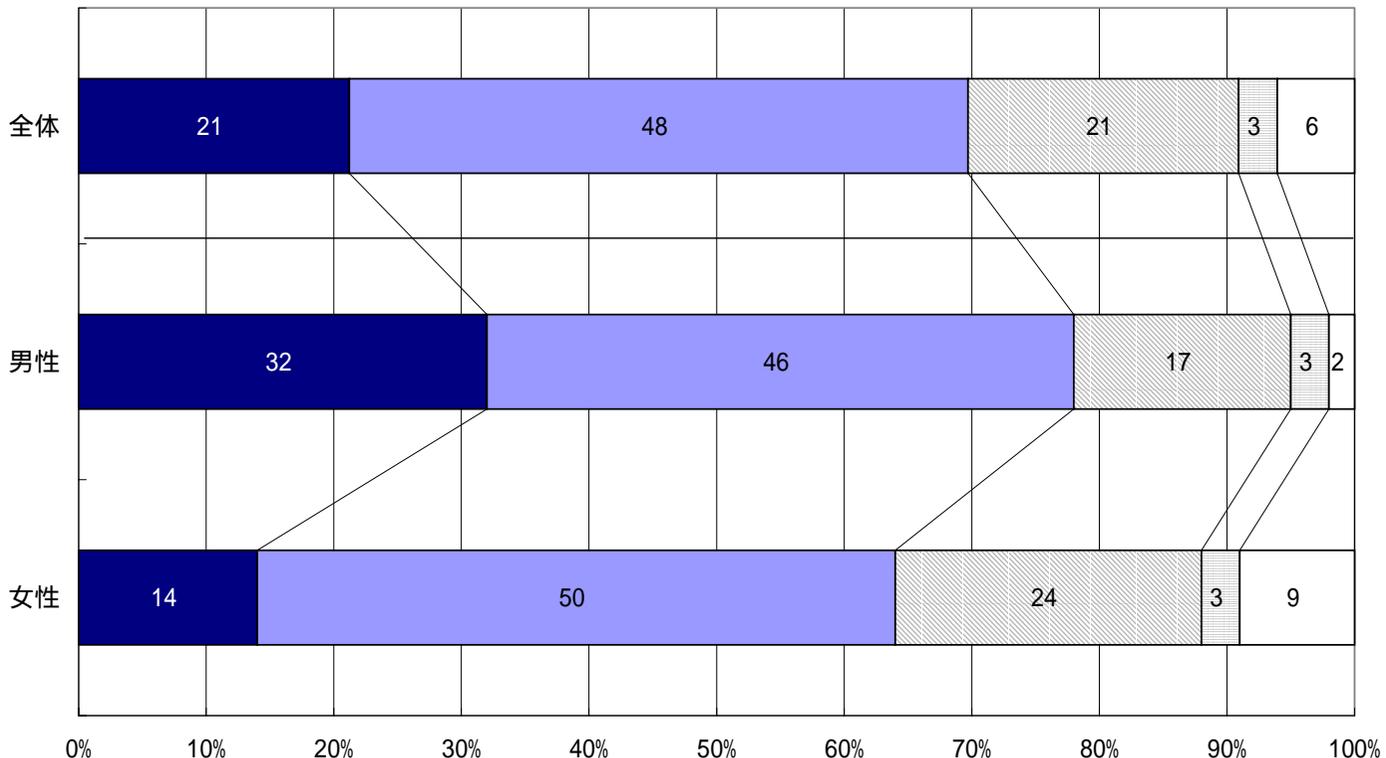
専門・技術的分野における政府の方針についてたずねた。

全体では、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が69%。

女性よりも男性の方が、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(男性78%、女性64%)。

男女別

■ 賛成 ■ どちらかと言えば賛成 ▨ どちらかと言えば反対 □ 反対 □ わからない



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 専門・技術的分野 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(1) 政府は、専門・技術的分野における外国人の受け入れについては、「日本経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、より積極的に推進していく」という方針を打ち出し、平成14年時点で約18万人の外国人が同分野で就労しています。

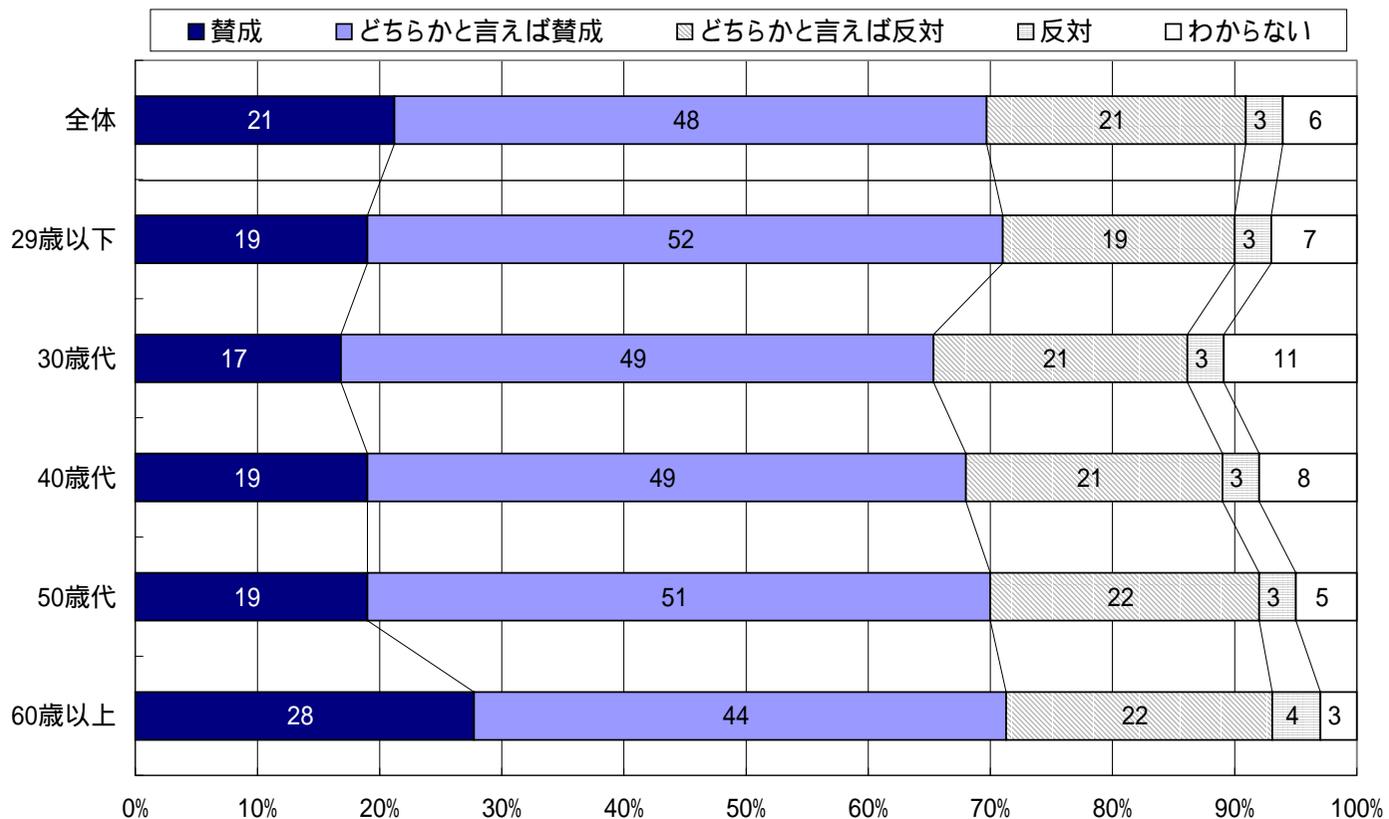
一方、なるべく日本人の専門家や技術者を養成すべきであるという考え方もあります。政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

専門・技術的分野における政府の方針についてたずねた。

年齢別では、60歳以上が「賛成」と回答した割合が他の年代と比べ高かった(28%)。「どちらかと言えば賛成」を合わせると72%となった。

30歳代は、「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が他の年代よりも低い(66%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 専門・技術的分野 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(1) 政府は、専門・技術的分野における外国人の受け入れについては、「日本経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、より積極的に推進していく」という方針を打ち出し、平成14年時点で約18万人の外国人が同分野で就労しています。

一方、なるべく日本人の専門家や技術者を養成すべきであるという考え方もあります。政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

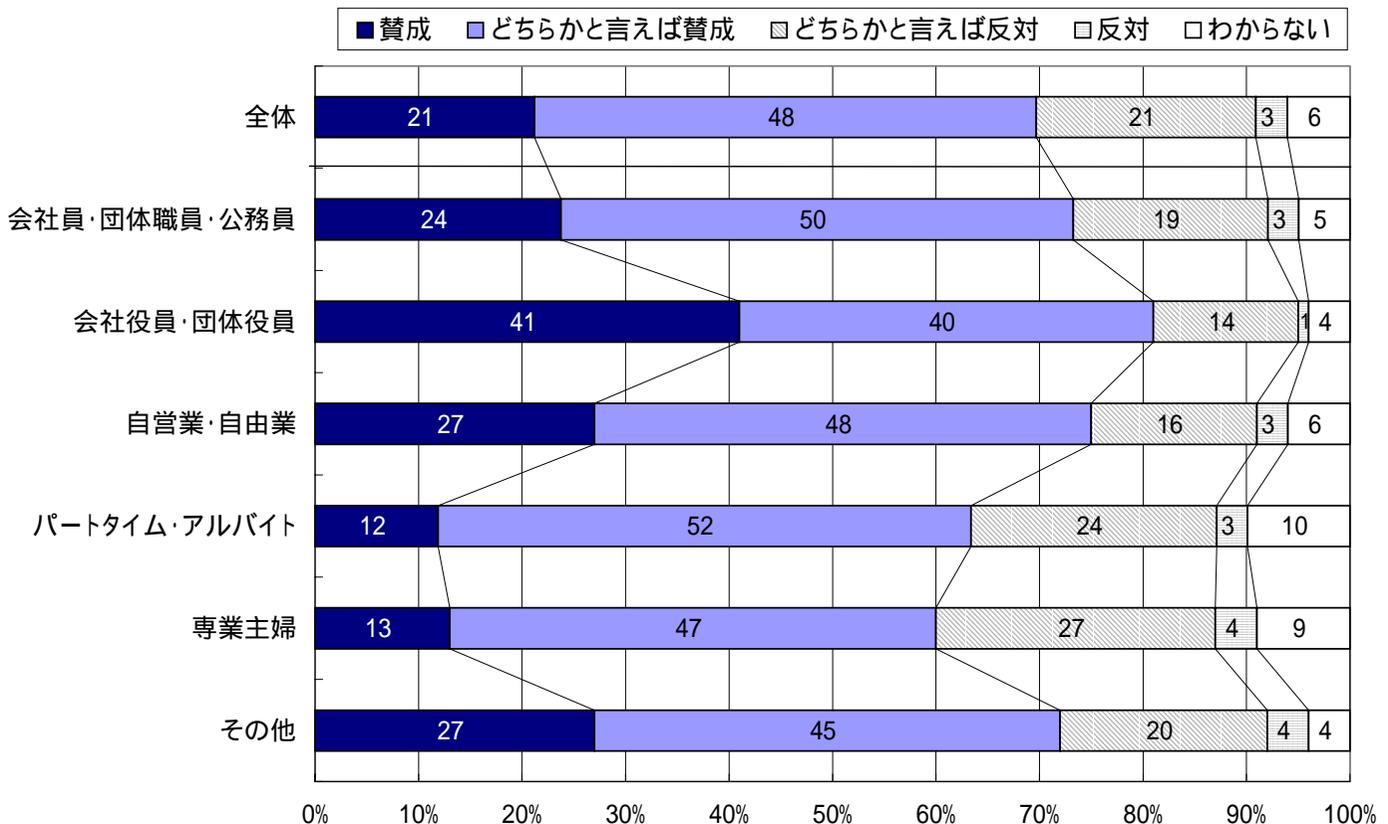
専門・技術的分野における政府の方針についてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高く、81%。

「賛成」の割合が他の職業と比べ高かった(41%)。

パートタイム・アルバイトと専業主婦は、「賛成」と回答した割合が低かった(12%と13%)。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 専門・技術的分野 身近に感じる人と感じない人別 >

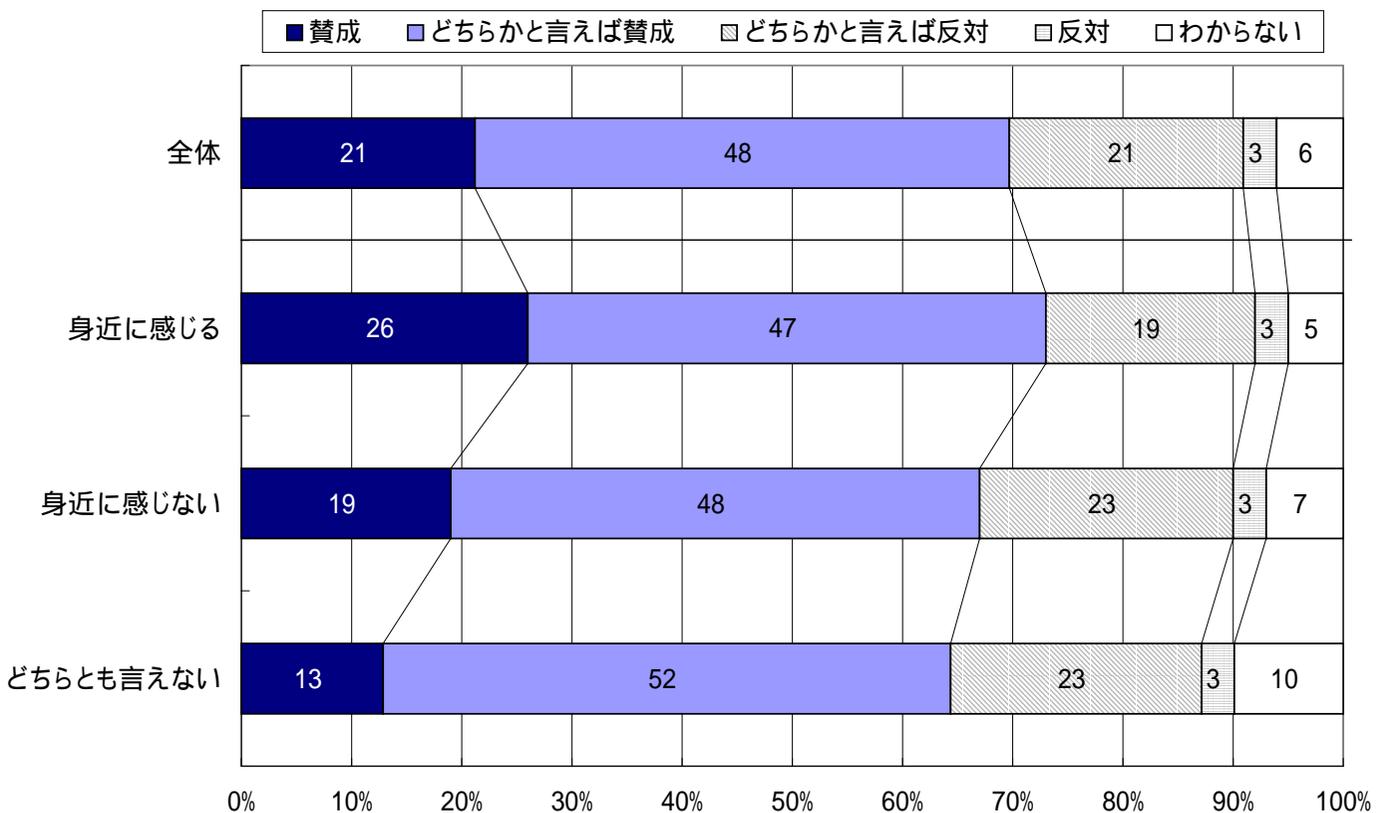
【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(1) 政府は、専門・技術的分野における外国人の受け入れについては、「日本経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、より積極的に推進していく」という方針を打ち出し、平成14年時点で約18万人の外国人が同分野で就労しています。

一方、なるべく日本人の専門家や技術者を養成すべきであるという考え方もあります。政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

専門・技術的分野における政府の方針についてたずねた。

身近に「感じる」と思う人の方が、「感じない」、「どちらとも言えない」と思う人よりも、受け入れに「賛成」と回答した割合が高い(26%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 専門・技術的分野 地域別 >

[全員に質問(有効回答数: 3,625人)]

(1) 政府は、専門・技術的分野における外国人の受け入れについては、「日本経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、より積極的に推進していく」という方針を打ち出し、平成14年時点で約18万人の外国人が同分野で就労しています。

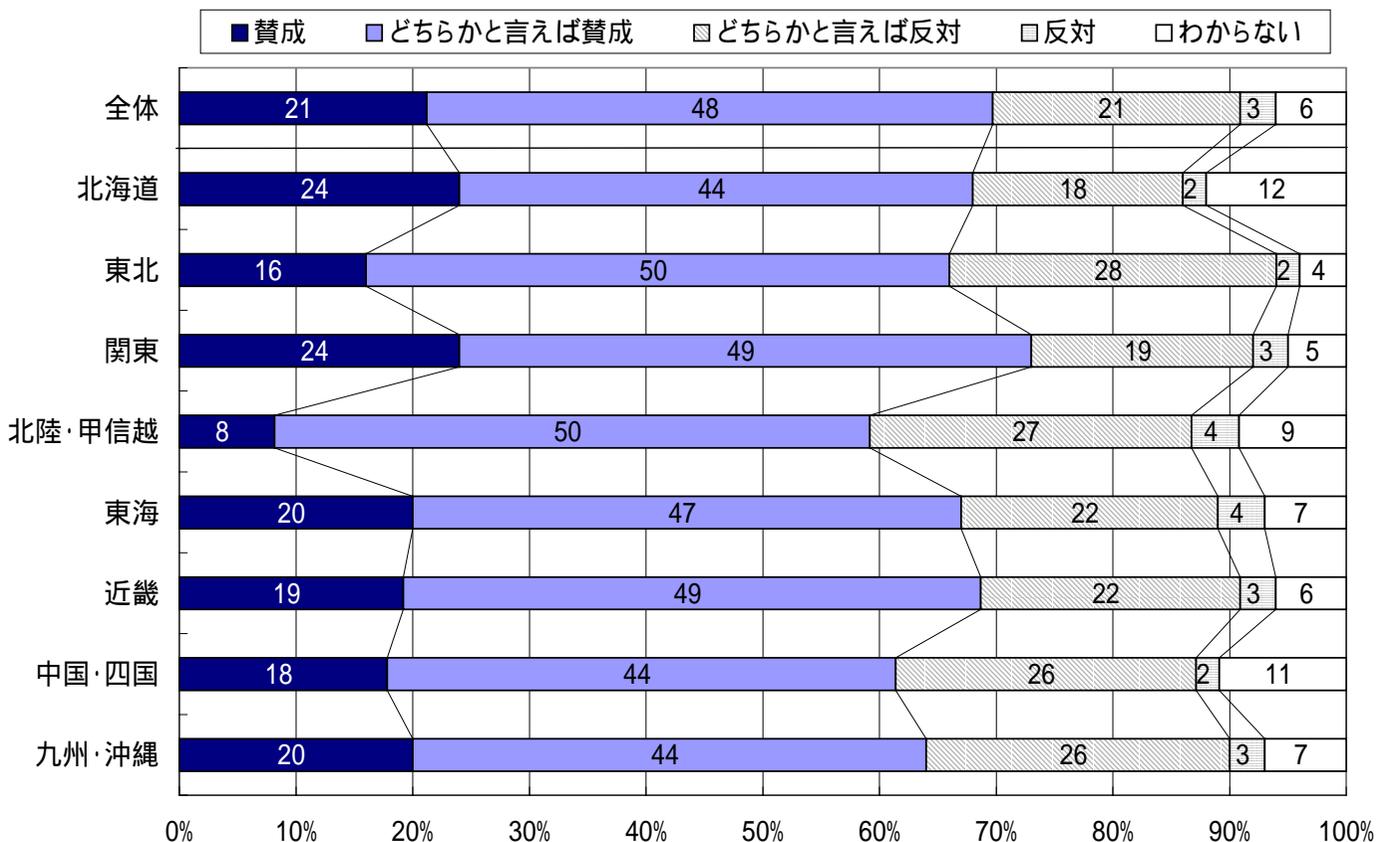
一方、なるべく日本人の専門家や技術者を養成すべきであるという考え方もあります。政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

専門・技術的分野における政府の方針についてたずねた。

地域別では、関東が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(73%)。

北陸・甲信越では、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が58%で、全体の69%と比べて11ポイント低い結果となった。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

現場労働的分野では59%が政府の方針に賛成

< 男女別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(2) 政府は、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れについては、「日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため慎重に対応する」という方針を打ち出しています。

一方、実際には60万人近い外国人が専門・技術的分野以外で就労しています。20万人を超える南米出身の日系人は大手製造業者の工場などで働き、中小企業でも技術実習生として、あるいは正規の在留資格を持たずに働いている外国人も少なくなく、現場労働的分野においても正規の就労資格を持った外国人の受け入れを認めるべきとの考え方もあります。現場労働的分野における外国人労働者の受け入れに対する政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

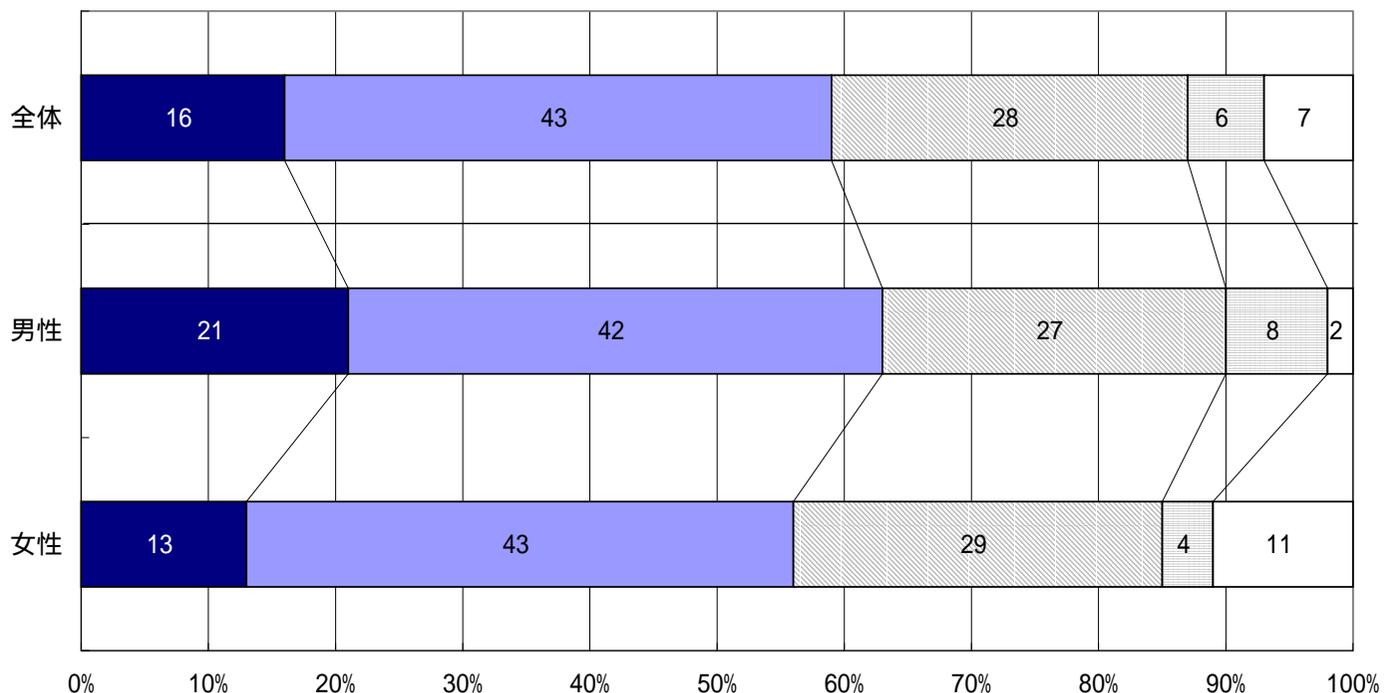
現場労働的分野における政府の方針についてたずねた。

全体では、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合は59%。

男性は、「賛成」と回答した割合が21%で、女性より8ポイント高い。また、「反対」と回答した割合は、女性より男性の方が4ポイント高く、8%だった。

男女別

■ 賛成 ■ どちらかと言えば賛成 ■ どちらかと言えば反対 □ 反対 □ わからない



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 現場労働的分野 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(2) 政府は、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れについては、「日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため慎重に対応する」という方針を打ち出しています。

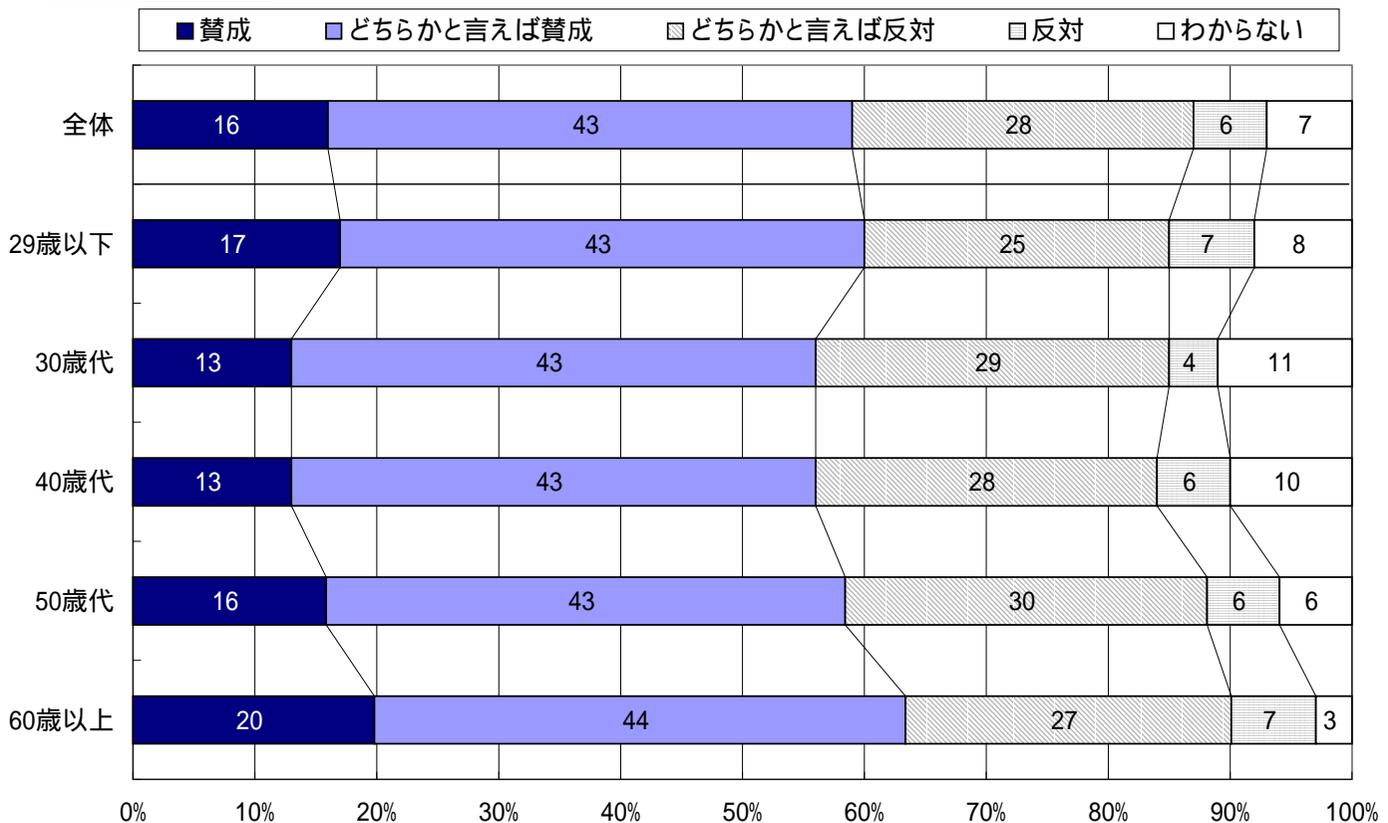
一方、実際には60万人近い外国人が専門・技術的分野以外で就労しています。20万人を超える南米出身の日系人は大手製造業者の工場などで働き、中小企業でも技術実習生として、あるいは正規の在留資格を持たずに働いている外国人も少なくなく、現場労働的分野においても正規の就労資格を持った外国人の受け入れを認めるべきとの考え方もあります。現場労働的分野における外国人労働者の受け入れに対する政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

現場労働的分野における政府の方針についてたずねた。

年齢別では、60歳以上が「賛成」と回答した割合が高い(20%)。「どちらかと言えば賛成」を合わせると64%になる。

30歳代と40歳代は、「わからない」と回答した割合が他の年代と比べやや高い(11%と10%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 現場労働的分野 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

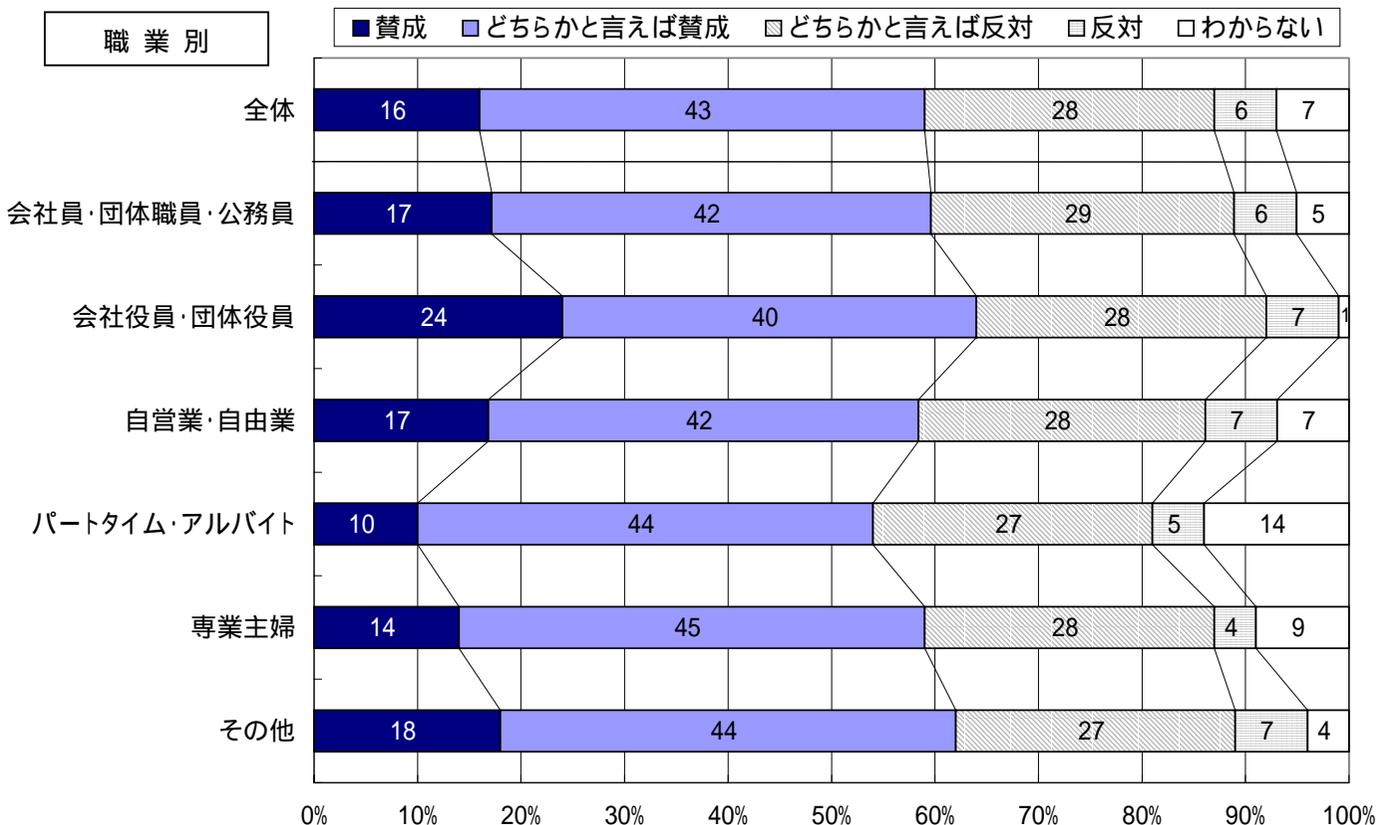
(2) 政府は、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れについては、「日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため慎重に対応する」という方針を打ち出しています。

一方、実際には60万人近い外国人が専門・技術的分野以外で就労しています。20万人を超える南米出身の日系人は大手製造業者の工場などで働き、中小企業でも技術実習生として、あるいは正規の在留資格を持たずに働いている外国人も少なくなく、現場労働的分野においても正規の就労資格を持った外国人の受け入れを認めるべきとの考え方もあります。現場労働的分野における外国人労働者の受け入れに対する政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

現場労働的分野における政府の方針についてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「賛成」と回答した割合が高い(24%)。「どちらかと言えば賛成」と回答した人を合わせると64%となった。

パートタイム・アルバイトと専業主婦は、「賛成」と回答した割合が低かった(10%と14%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 現場労働的分野 身近に感じる人と感じない人別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

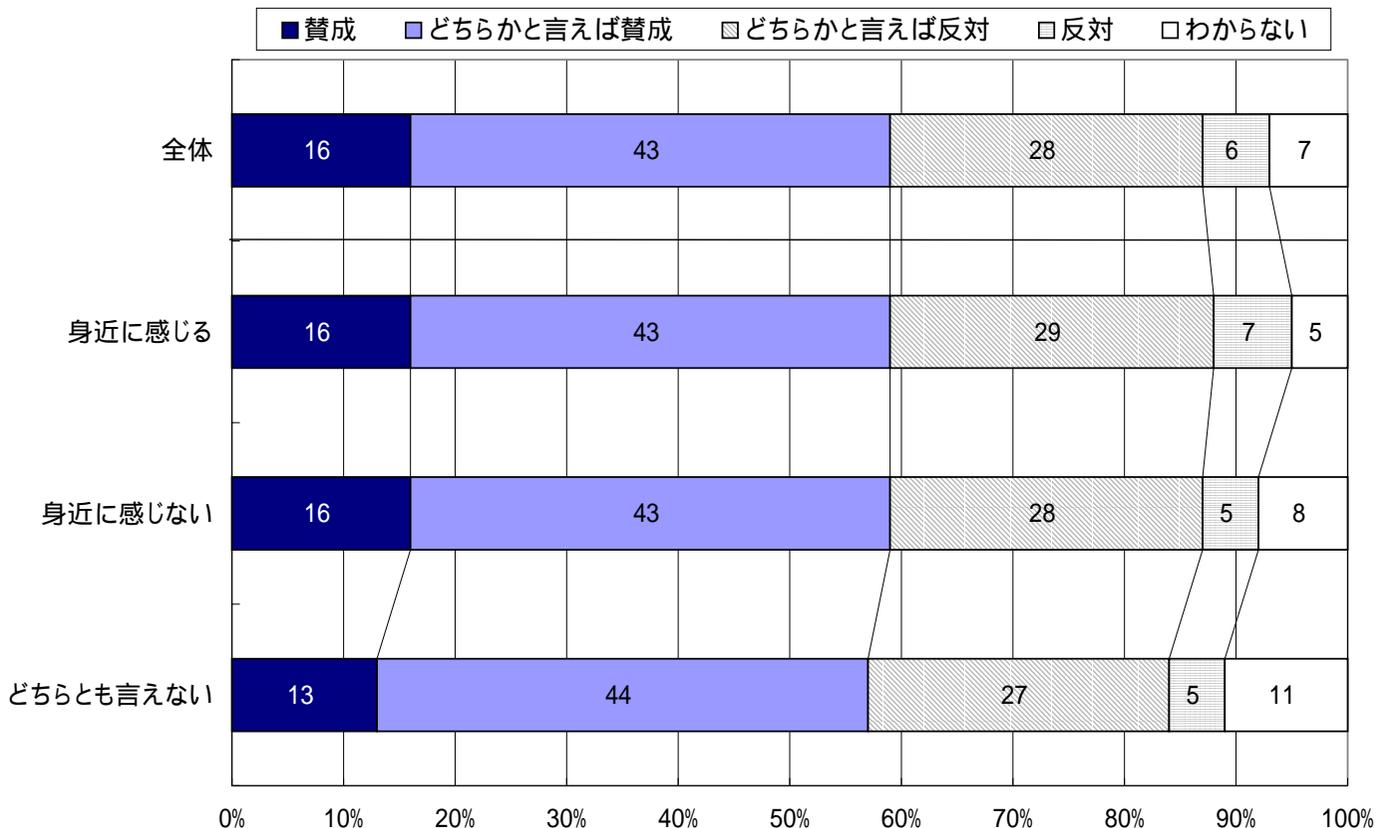
(2) 政府は、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れについては、「日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため慎重に対応する」という方針を打ち出しています。

一方、実際には60万人近い外国人が専門・技術的分野以外で就労しています。20万人を超える南米出身の日系人は大手製造業者の工場などで働き、中小企業でも技術実習生として、あるいは正規の在留資格を持たずに働いている外国人も少なくなく、現場労働的分野においても正規の就労資格を持った外国人の受け入れを認めるべきとの考え方もあります。現場労働的分野における外国人労働者の受け入れに対する政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

現場労働的分野における政府の方針についてたずねた。

身近に感じる人と感じない人の回答には、差異が見られない。

「どちらとも言えない」と思う人は、「賛成」と回答した割合がやや低い(13%)。また「わからない」と回答した割合が11%と高かった。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【3】 「外国人労働者受け入れに対する政府の方針について」

(2) 専門・技術的分野、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れ

< 現場労働的分野 地域別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

(2) 政府は、現場労働的分野における外国人労働者の受け入れについては、「日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため慎重に対応する」という方針を打ち出しています。

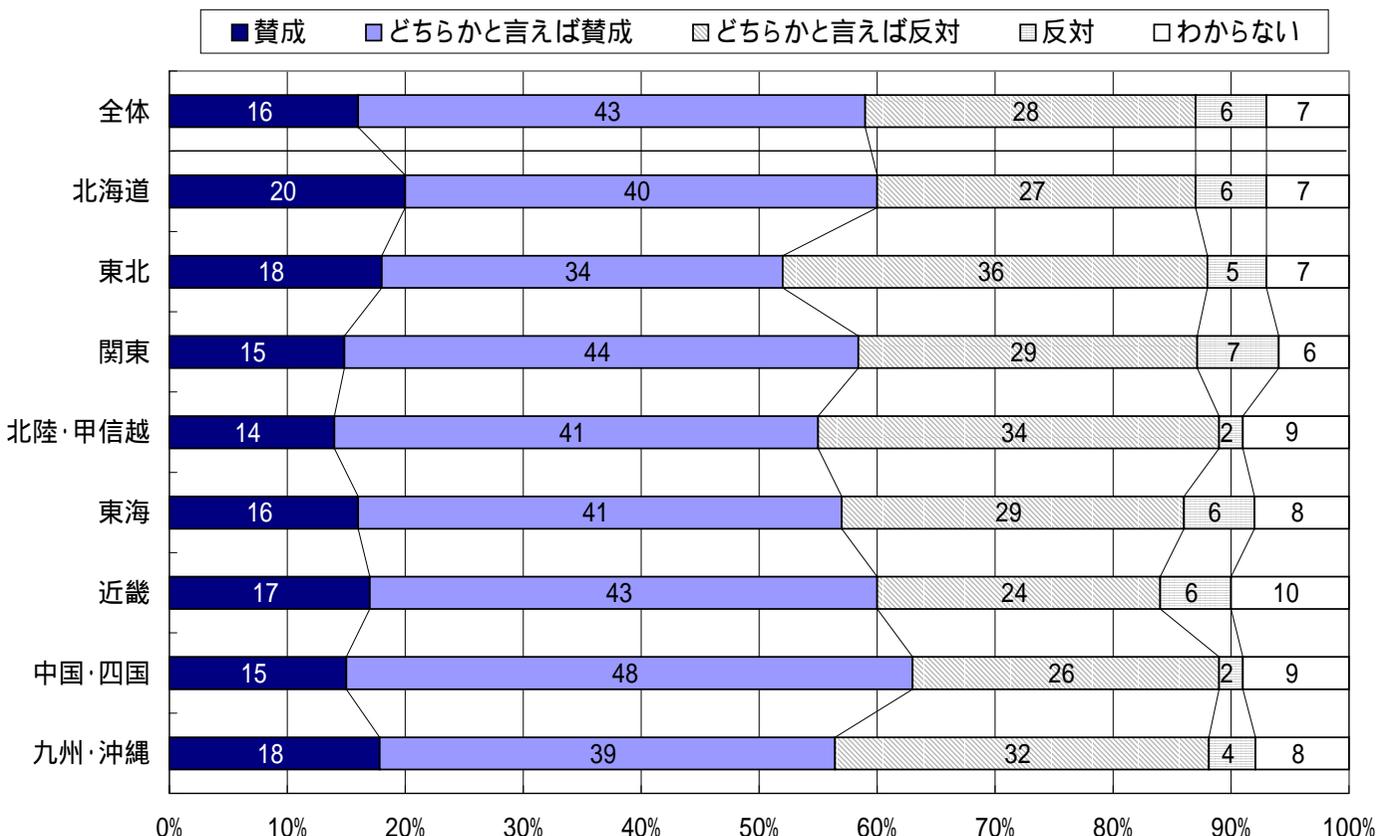
一方、実際には60万人近い外国人が専門・技術的分野以外で就労しています。20万人を超える南米出身の日系人は大手製造業者の工場などで働き、中小企業でも技術実習生として、あるいは正規の在留資格を持たずに働いている外国人も少なくなく、現場労働的分野においても正規の就労資格を持った外国人の受け入れを認めるべきとの考え方もあります。現場労働的分野における外国人労働者の受け入れに対する政府の方針について、あなたはどのように思いますか。

現場労働的分野における政府の方針についてたずねた。

地域別では、中国・四国で「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(63%)。次いで、北海道と近畿がそれぞれ60%だった。

東北は、「どちらかと言えば反対」、「反対」の割合が他の地域と比べ高い(41%)。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

サービス業は他業種と比べ賛成の割合が低い

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

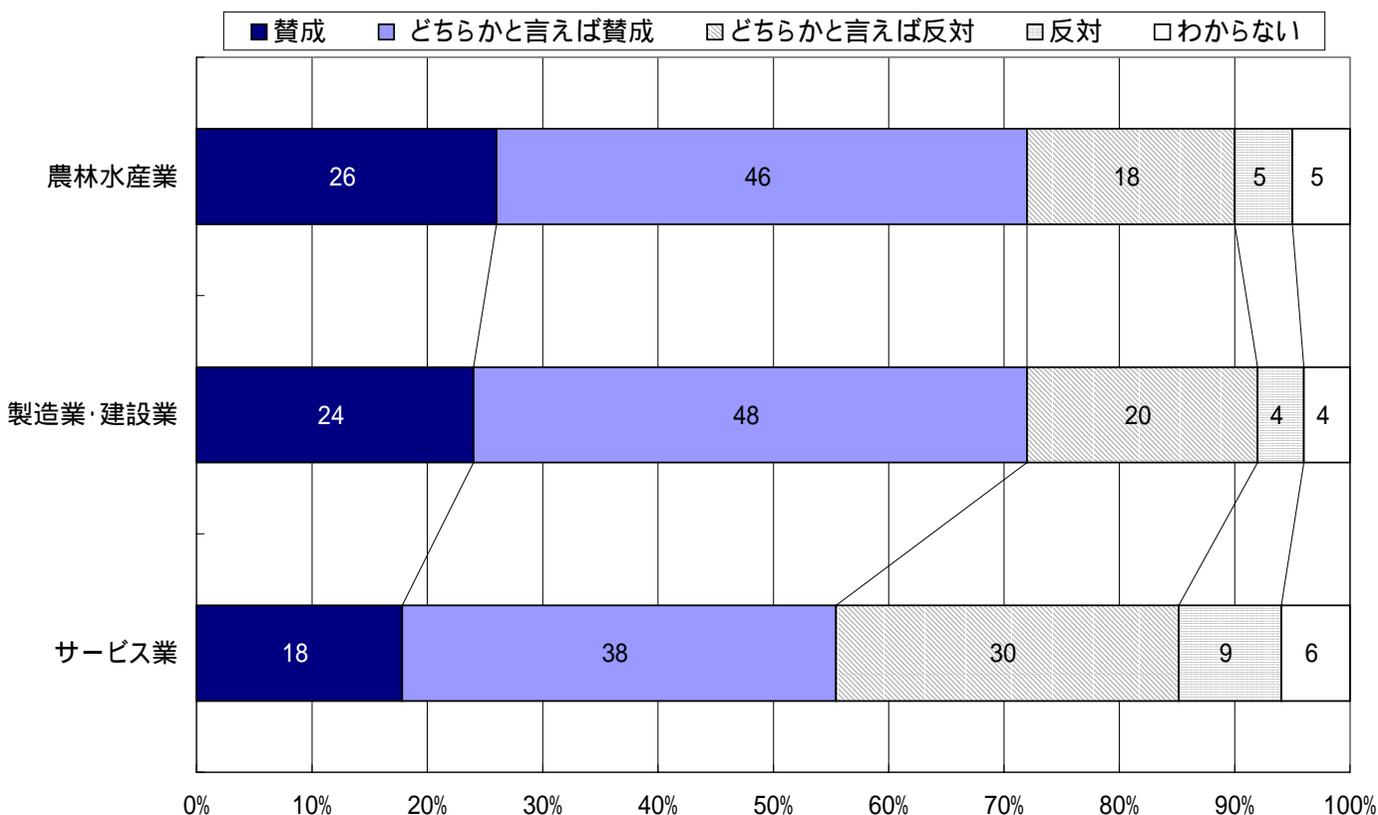
3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

専門・技術的分野以外の業種での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

サービス業における外国人労働者の受け入れについて、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が他の業種と比べ低い(56%)。「どちらかと言えば反対」、「反対」と回答した割合は高く、39%。他の業種と比べ15～16ポイント高い結果となった。

農林水産業と製造業・建設業では、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合がそれぞれ72%だった。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

- 農林水産業 72%が受け入れに賛成 -

< 男女別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

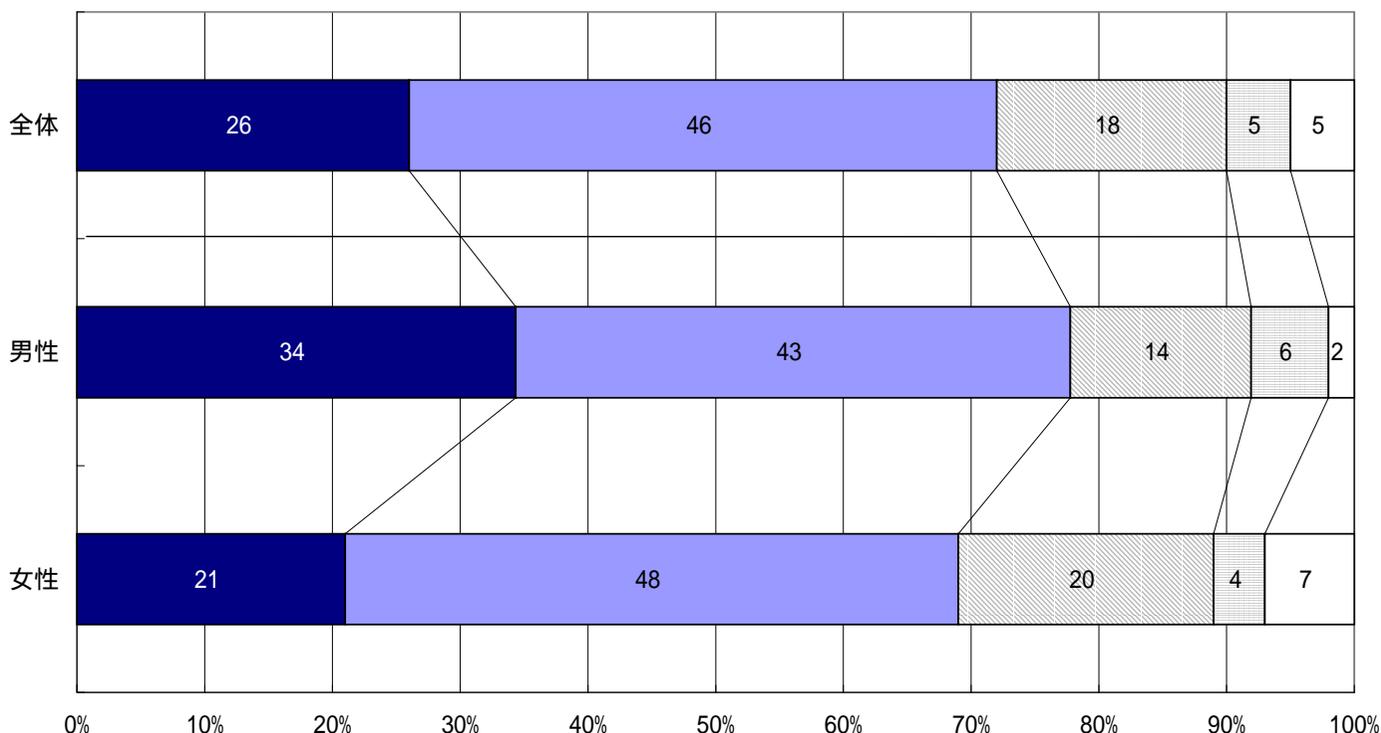
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

農林水産業(農業・林業・水産業従事者など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

男女別では、男性が「賛成」と回答した割合が高かった(34%)。「どちらかと言えば賛成」を合わせると77%で、女性(69%)よりも8ポイント高い結果となった。

男女別

■ 賛成 ■ どちらかと言えば賛成 ▨ どちらかと言えば反対 □ 反対 □ わからない



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< 農林水産業 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

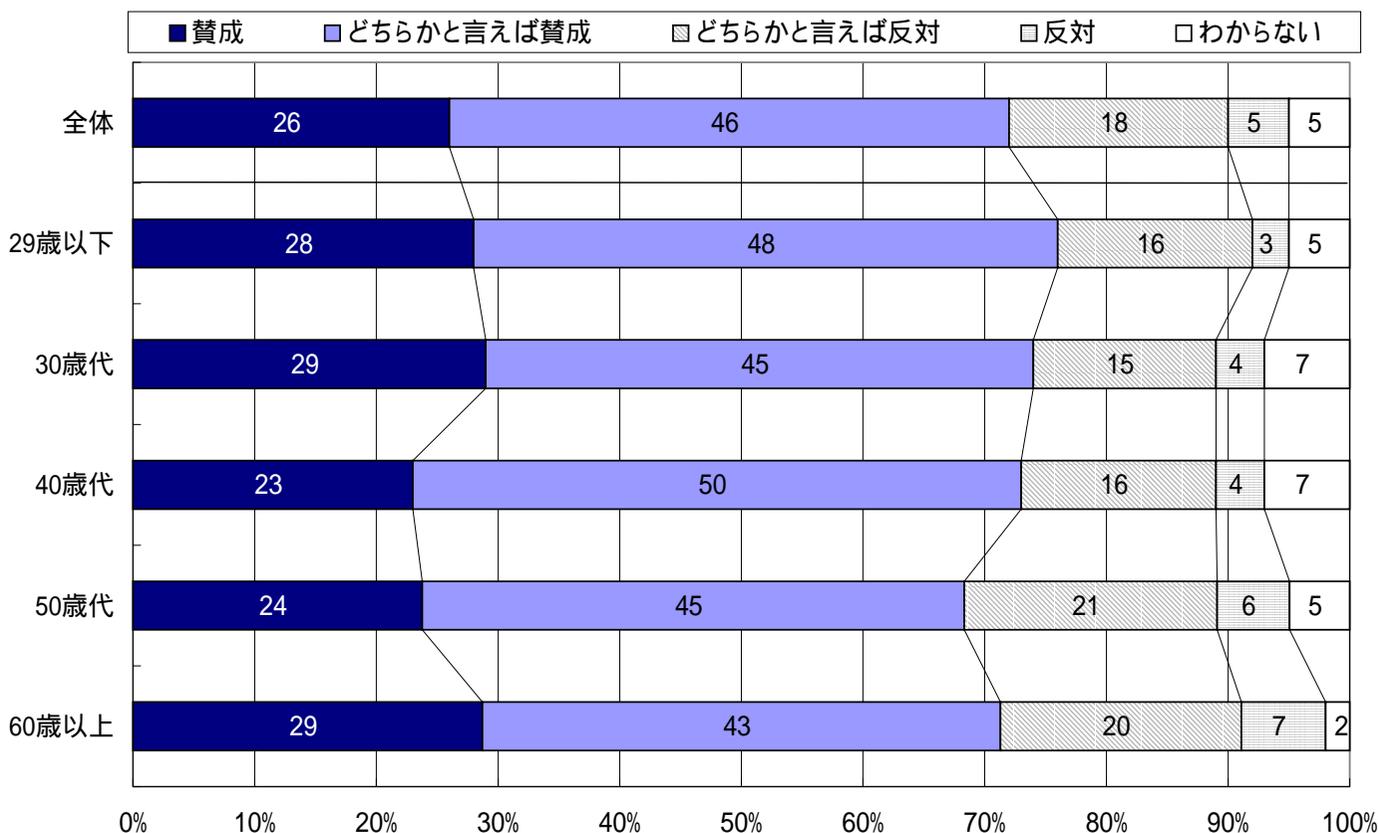
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

農林水産業(農業・林業・水産業従事者など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

年齢別では、50歳代が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合がやや低く(69%)、「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合が他の年代と比べ高かった(27%)。

29歳以下は「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が他の年代と比べ高い(76%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< 農林水産業 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

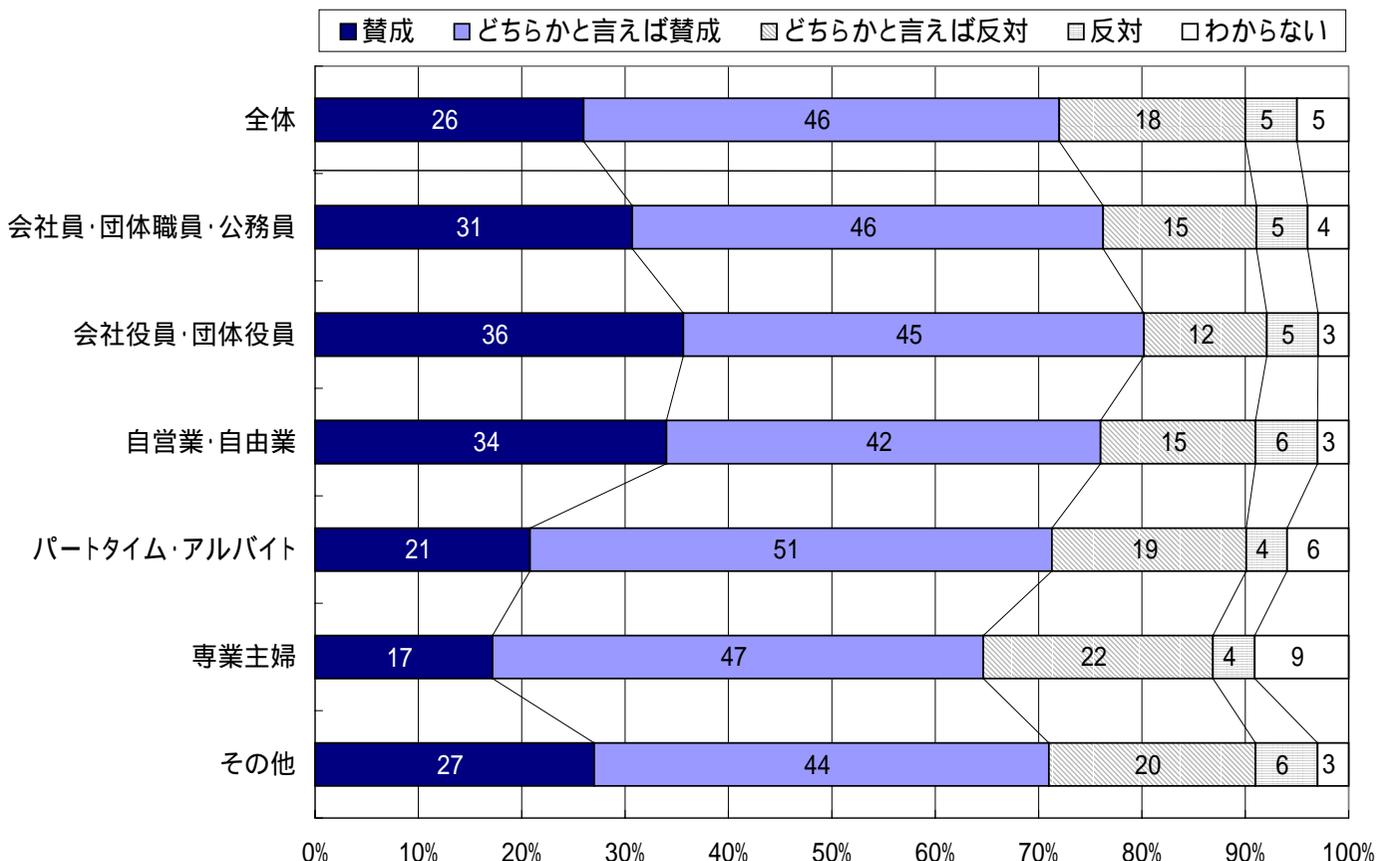
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

農林水産業(農業・林業・水産業従事者など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「賛成」と回答した割合が他の職業と比べ高い(36%)。「どちらかと言えば賛成」を合わせると81%で、全体よりも9ポイント高い結果となった。

専業主婦は「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が他の年代と比べ低い(64%)。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< 農林水産業 地域別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

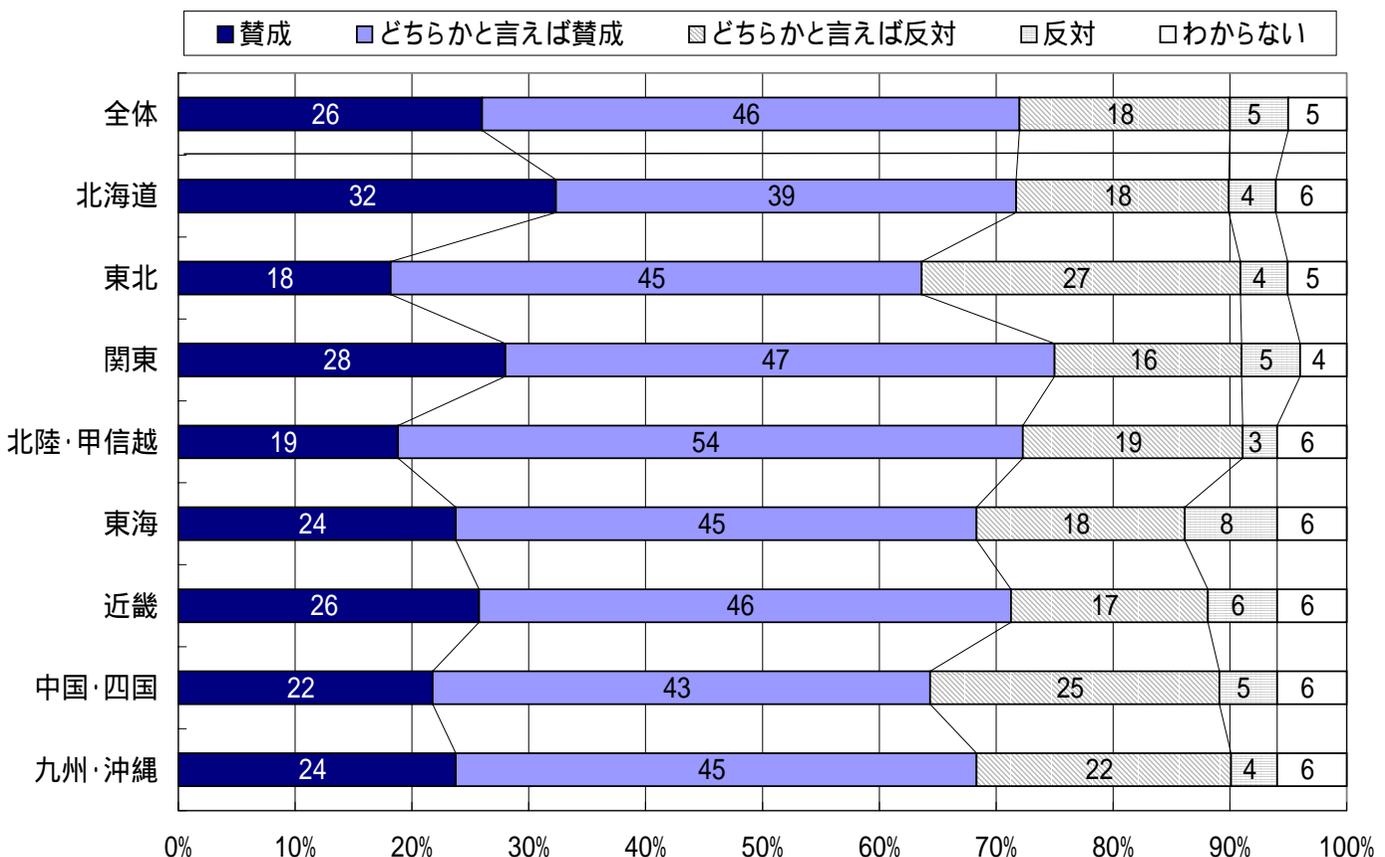
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

農林水産業(農業・林業・水産業従事者など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

地域別では、関東が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高く75%だった。次いで、北陸・甲信越が73%となった。

「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合が高かった地域は、東北の31%だった。次いで、中国・四国が30%となった。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

- 製造業・建設業 72%が受け入れに賛成 - < 男女別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

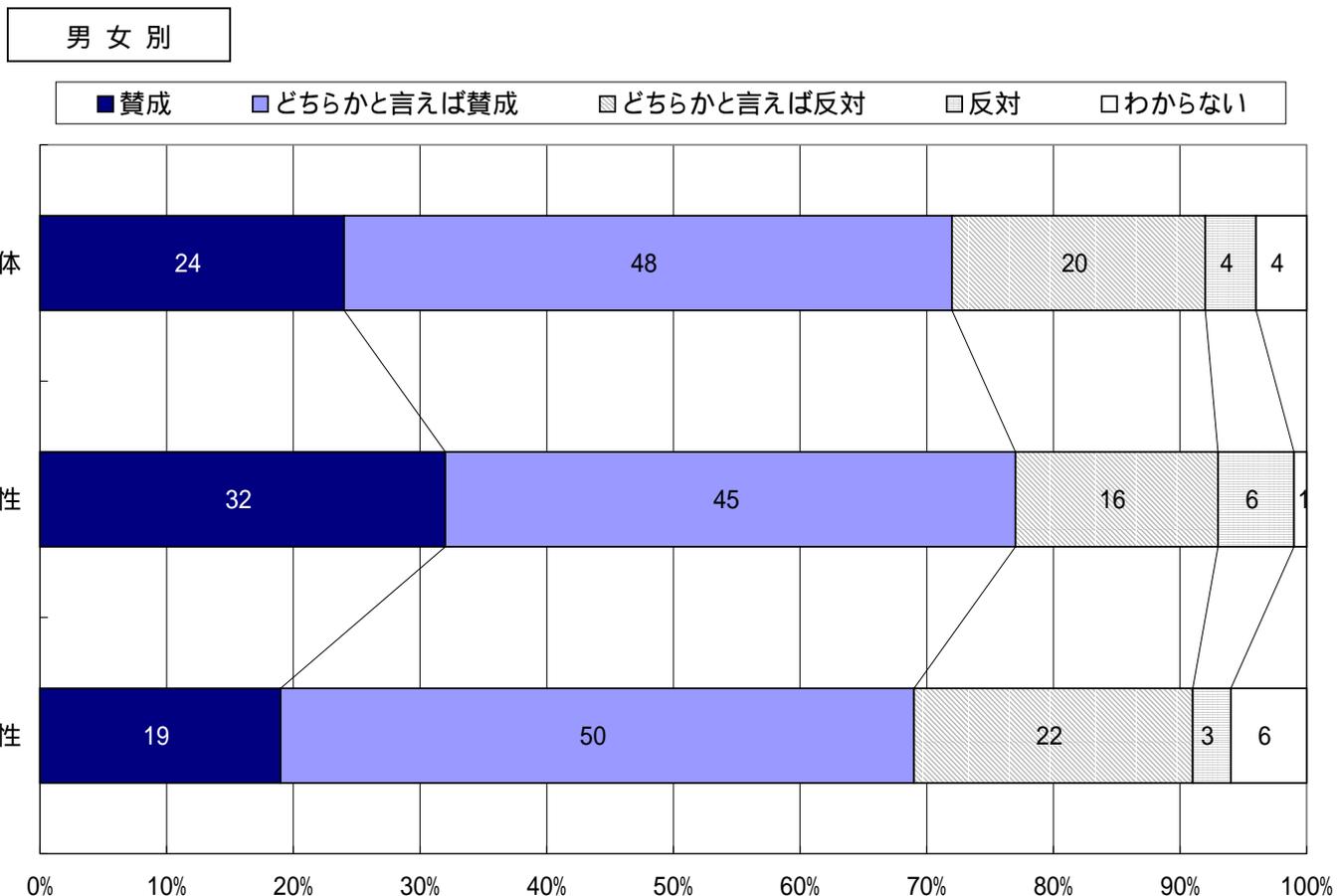
3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

製造業・建設業(工場労働者・建設作業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

男女別では、男性の方が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が77%で、農林水産業と同様に高い割合となった。

女性は、「賛成」と回答した割合が低い(19%)。「どちらかと言えば賛成」の回答割合と合わせると69%で、農林水産業と同様の割合となった(69%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< 製造業・建設業 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

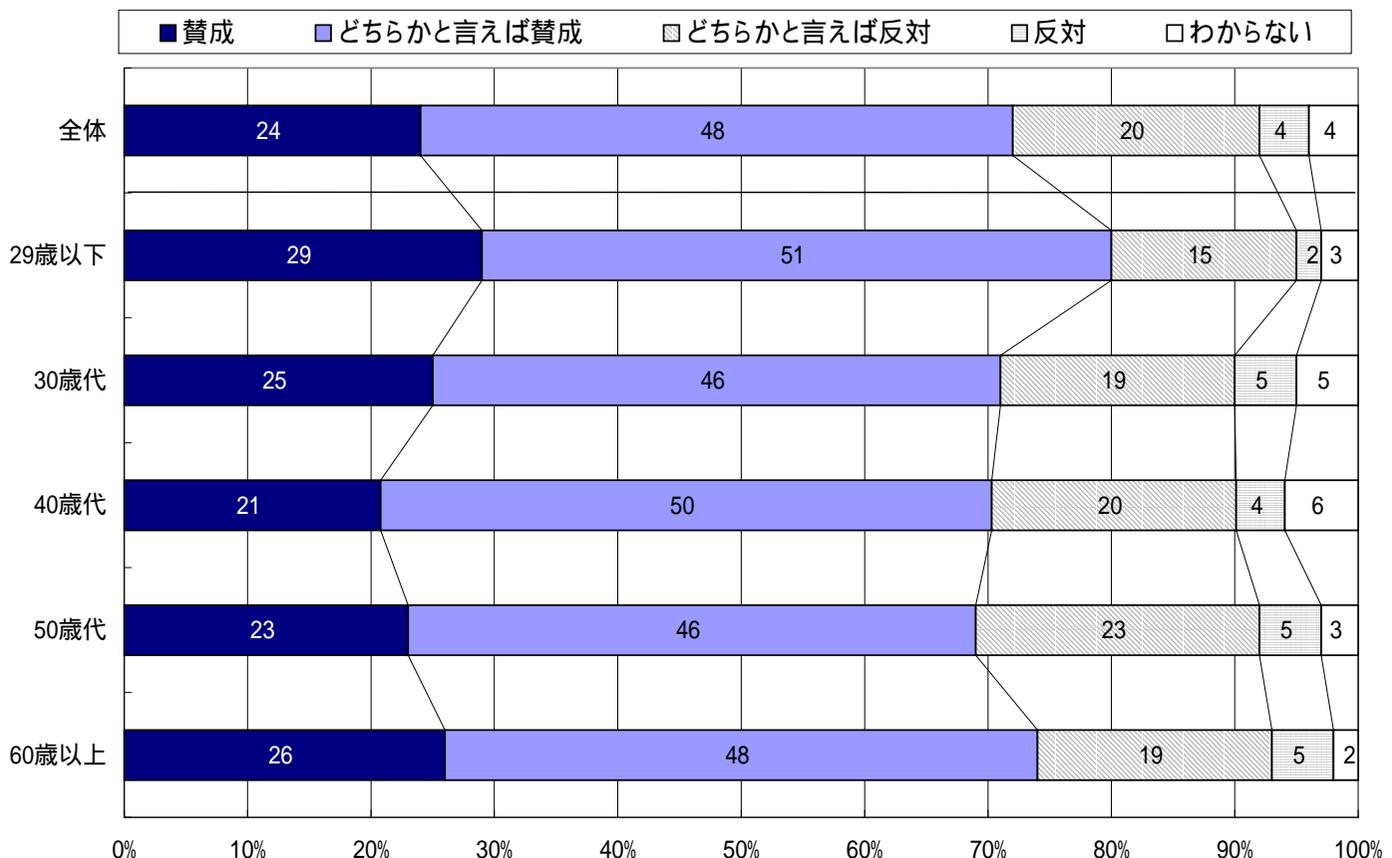
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

製造業・建設業(工場労働者・建設作業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

年齢別では、29歳以下が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(80%)。

50歳代は、「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合が、他の年代と比べ高い(28%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< 製造業・建設業 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

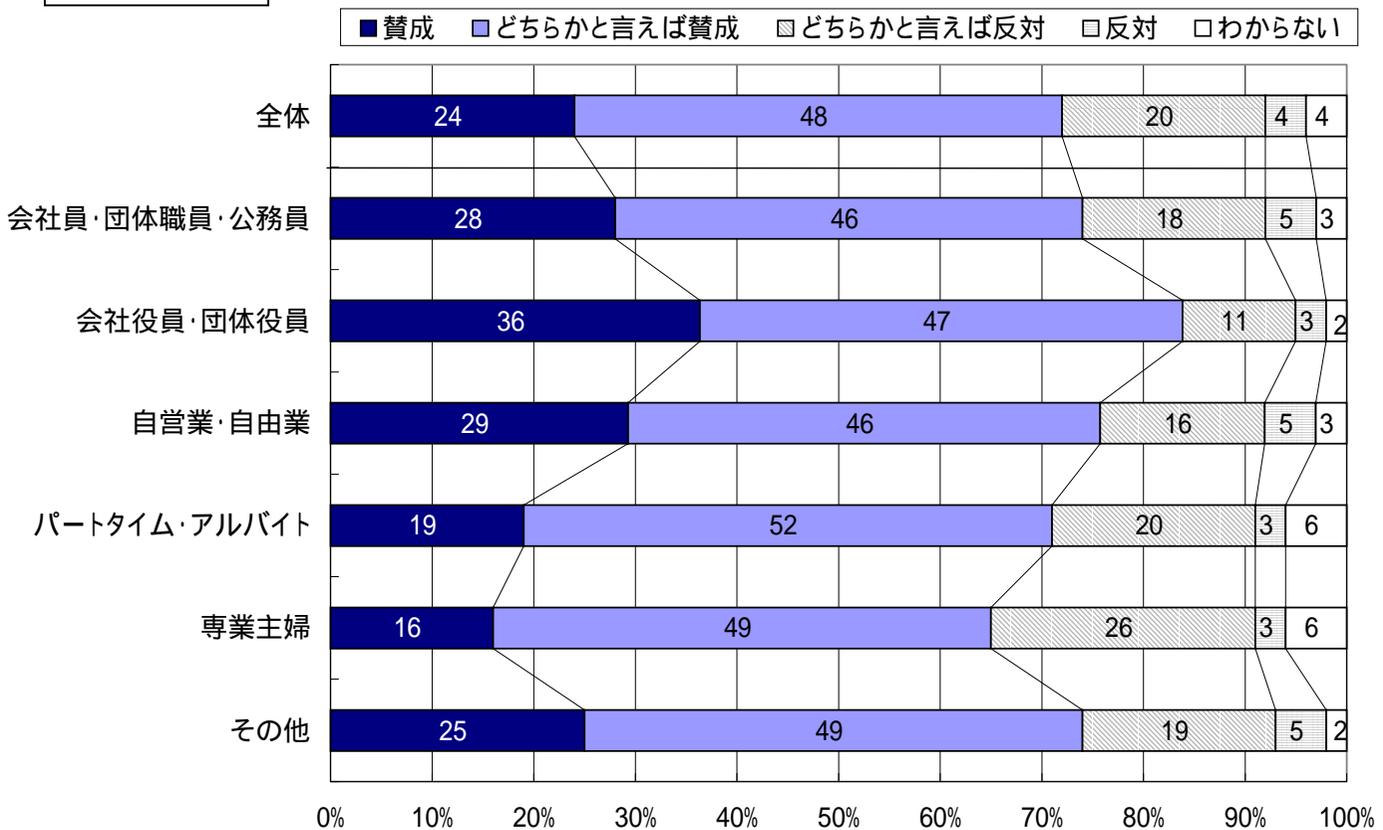
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

製造業・建設業(工場労働者・建設作業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が83%で、農林水産業の回答割合(81%)と同様に高い結果となった。

専業主婦は、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が65%で、農林水産業の回答割合(64%)と同様に低い結果となった。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< 製造業・建設業 地域別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

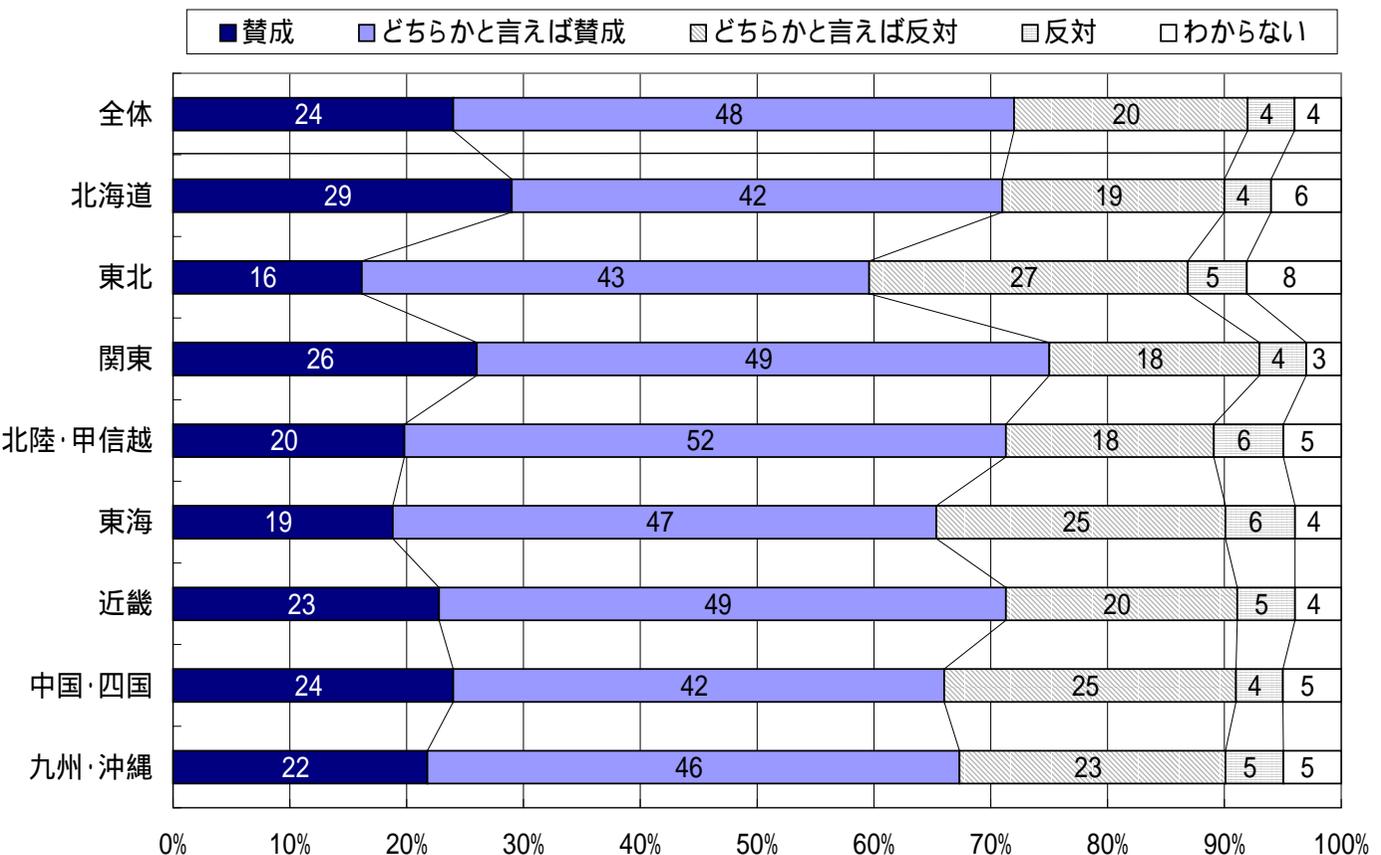
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

製造業・建設業(工場労働者・建設作業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

地域別では、関東が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が、他の地域と比べやや高い(75%)。東北は「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が低く(59%)、「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合が、他の地域と比べ高い(32%)。

農林水産業と同様の傾向となった。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

- サービス業 56%が受け入れに賛成 - < 男女別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

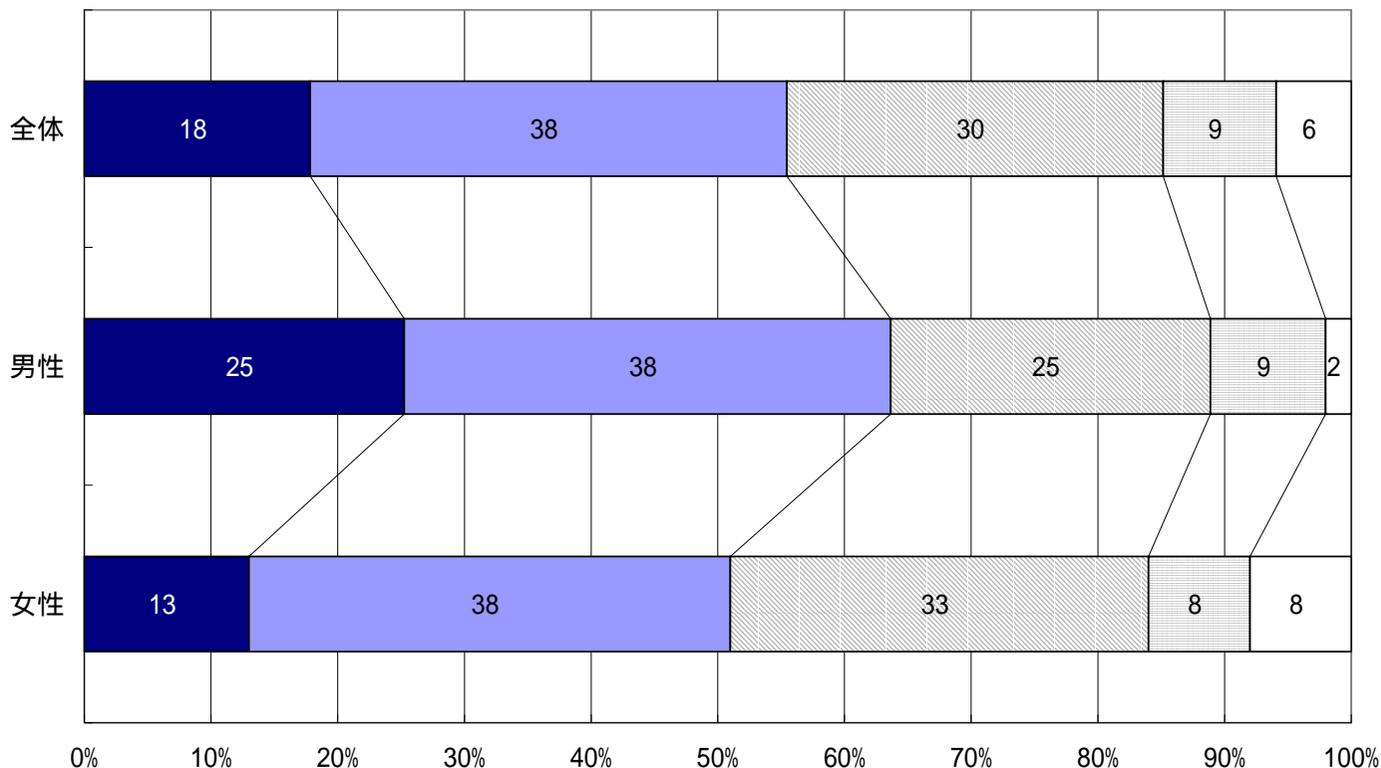
サービス業(ホテル・飲食店従業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

男女別では、男性が「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した割合が高い(63%)。農林水産業、製造業・建設業と比べ14ポイント低い結果となった。

女性は、「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した割合が51%で、農林水産業、製造業・建設業と比べ18ポイント低い結果となった。

男女別

■ 賛成 ■ どちらかといえば賛成 ■ どちらかといえば反対 □ 反対 □ わからない



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< サービス業 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

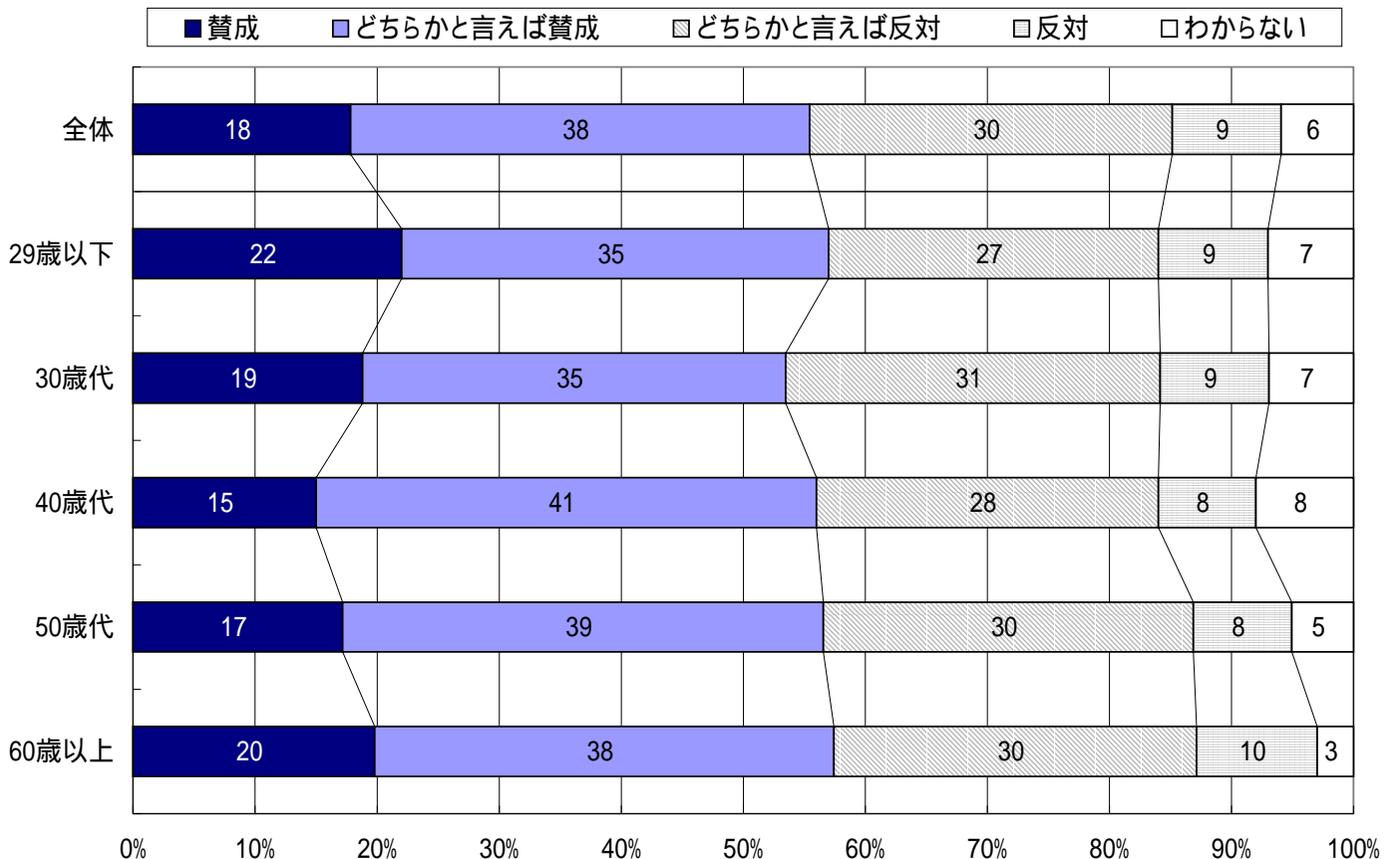
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

サービス業(ホテル・飲食店従業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

年齢別では、大きな差異は見られなかった。

「賛成」と回答した割合をみると、40歳代が他の年代と比べやや低い結果となっていた(15%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】 「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< サービス業 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

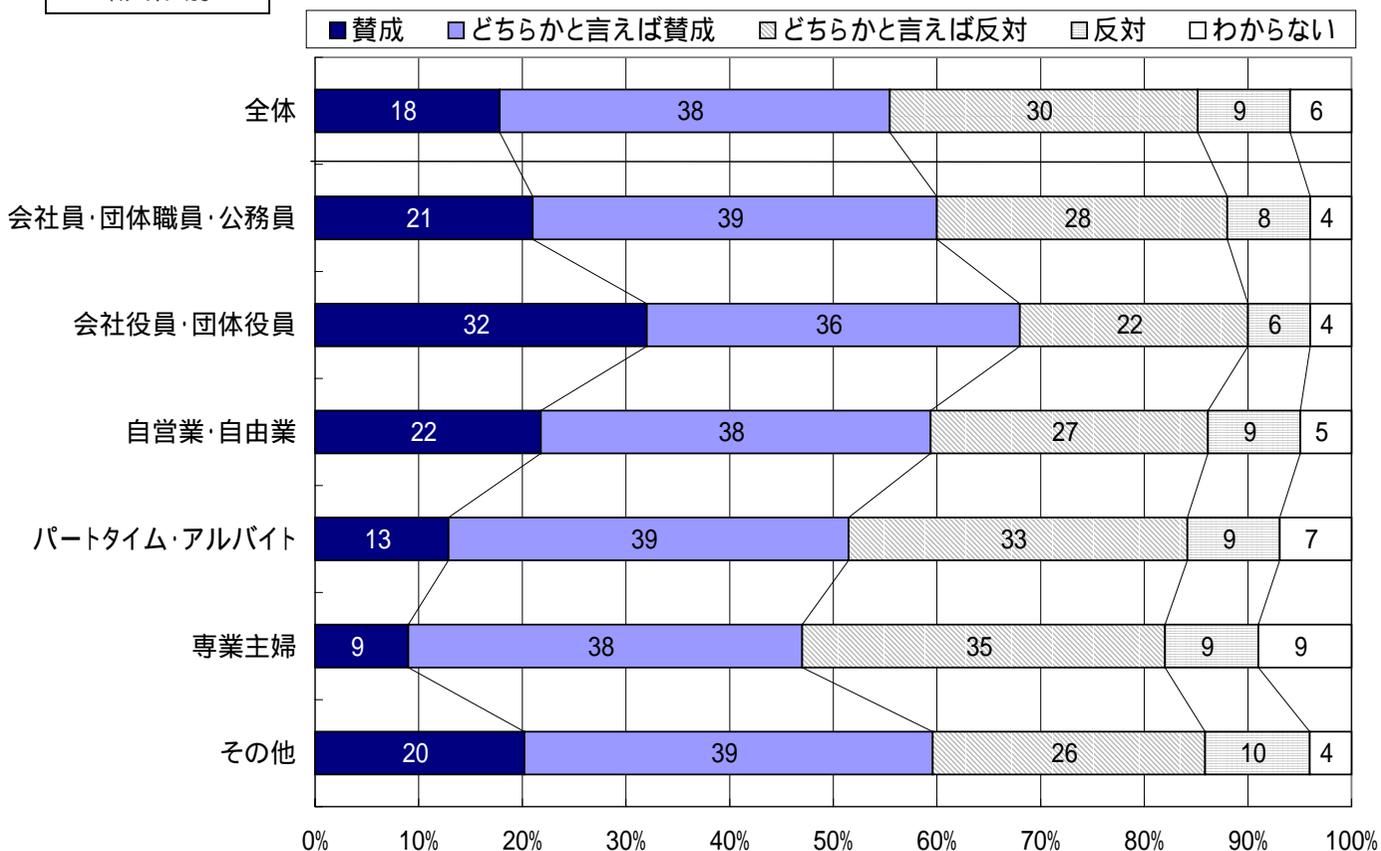
また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

サービス業(ホテル・飲食店従業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(68%)。農林水産業、製造業・建設業と比べ13~15ポイント低い結果となった。

専業主婦は、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が、他の職業と比べ低い(47%)。農林水産業、製造業・建設業と比べ17~18ポイント低い結果となった。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【4】「今後の外国人労働者の受け入れについて」

(3) 専門・技術的分野以外での業種別の受け入れについて

< サービス業 地域別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

3. 21世紀前半の日本は本格的な少子高齢化と人口減少時代を迎え、労働人口の急減や社会保障制度の問題が危惧されております。

また、若者が働きたがらないため、既に労働力不足が深刻化している業種もあります。今後、企業が専門・技術的分野以外の職種で働く外国人労働者を受け入れていくことについてどのように思いますか。業種ごとにお答えください。

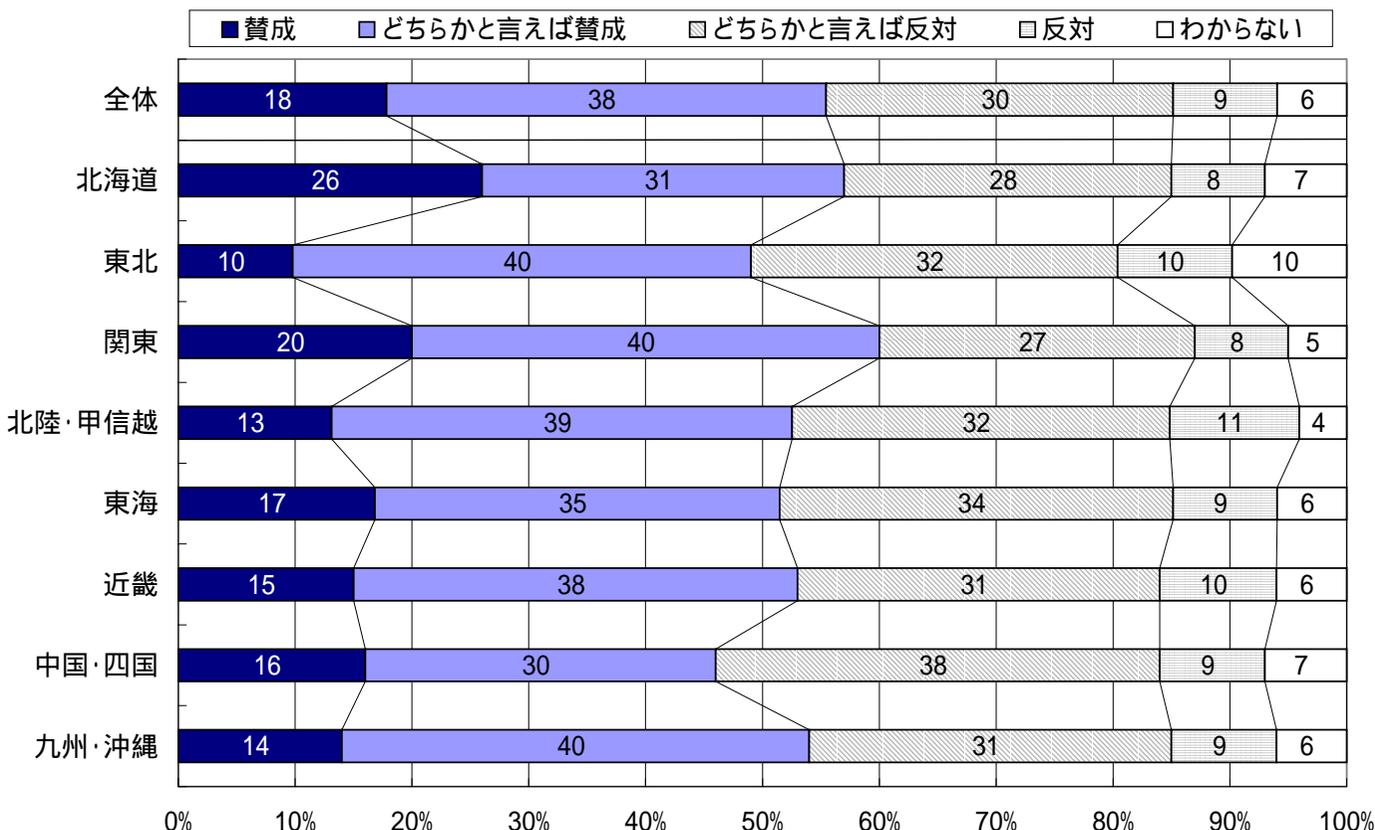
サービス業(ホテル・飲食店従業員など)での外国人労働者の受け入れについてたずねた。

地域別では、関東が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が、他の地域と比べやや高い(60%)。

中国・四国と東北は、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が、他の地域と比べ低い(46%と50%)。

「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合は、中国・四国が高かった(47%)。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】「看護・介護分野の受け入れについて」

(4) 受け入れについて

- 女性より男性の方が受け入れに積極的 - < 男女別 >

[全員に質問(有効回答数: 3,625人)]

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(6) 受け入れについて

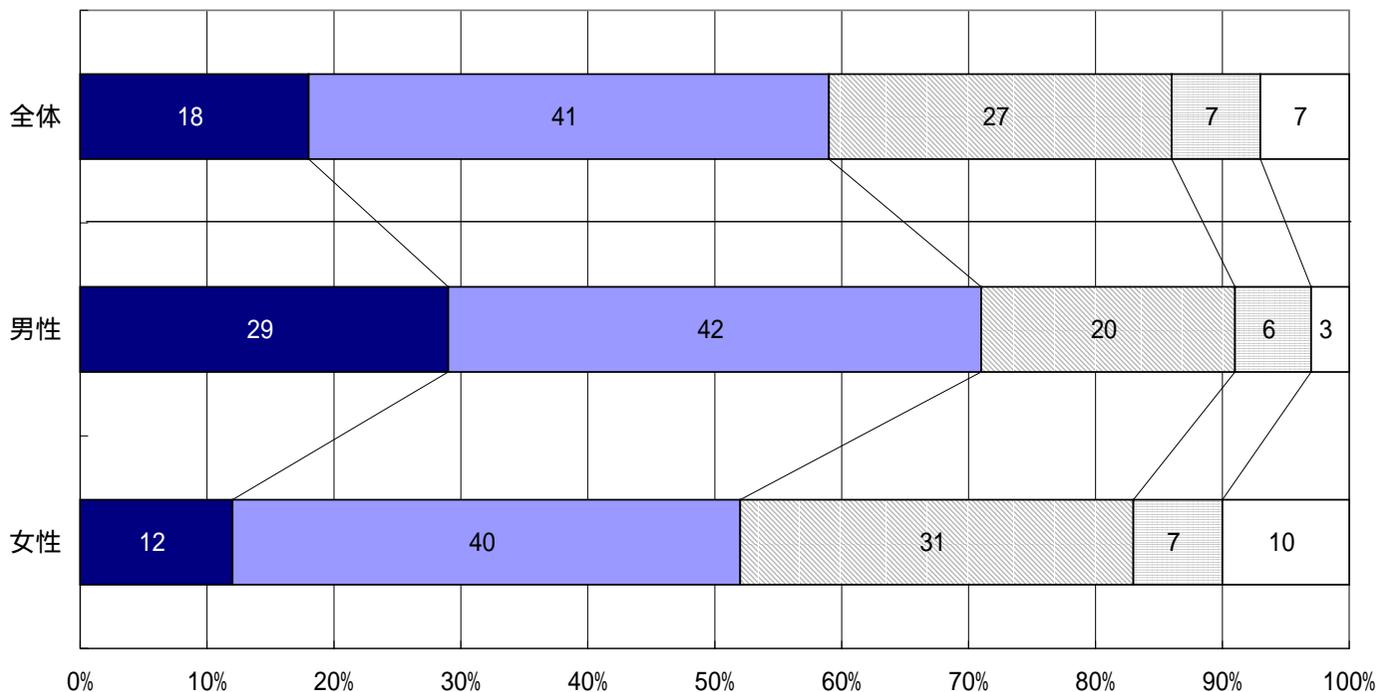
看護・介護分野の受け入れについてたずねた。

全体では、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合は59%。

男女別で見ると、女性より男性の方が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(71%)。

男女別

■ 賛成 ■ どちらかと言えば賛成 ■ どちらかと言えば反対 □ 反対 □ わからない



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】「看護・介護分野の受け入れについて」

(4) 受け入れについて

< 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

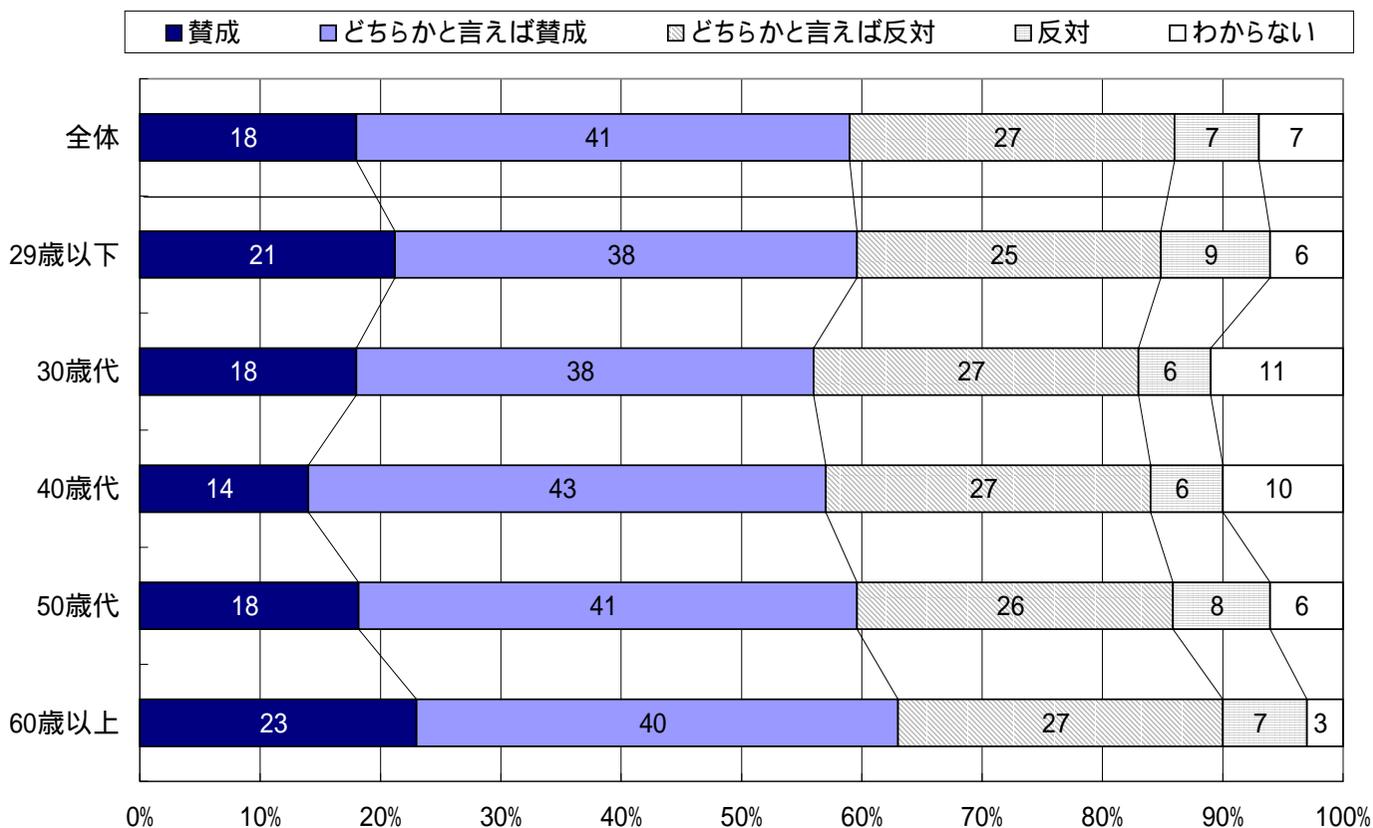
4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(6) 受け入れについて

看護・介護分野の受け入れについてたずねた。

年齢別では、60歳以上が「賛成」と回答した割合が他の年代と比べ高い(23%)。「どちらかと言えば賛成」を合わせると63%となる。

年齢別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(4) 受け入れについて

< 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(6) 受け入れについて

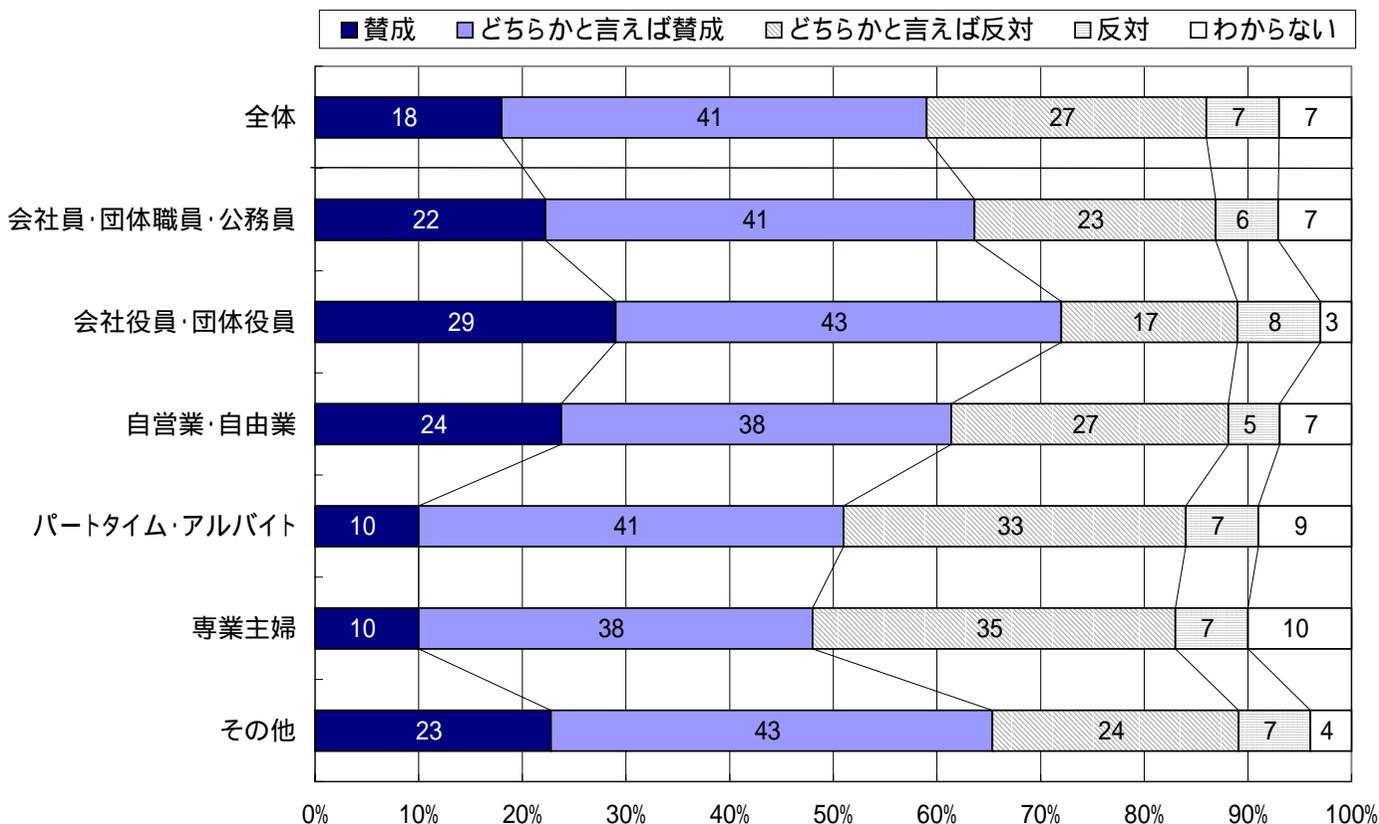
看護・介護分野の受け入れについてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が高い(72%)。

パートタイム・アルバイトと専業主婦は、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が低く(51%と48%)、

「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合が高い(40%と42%)。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】「看護・介護分野の受け入れについて」

(4) 受け入れについて

< 地域別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

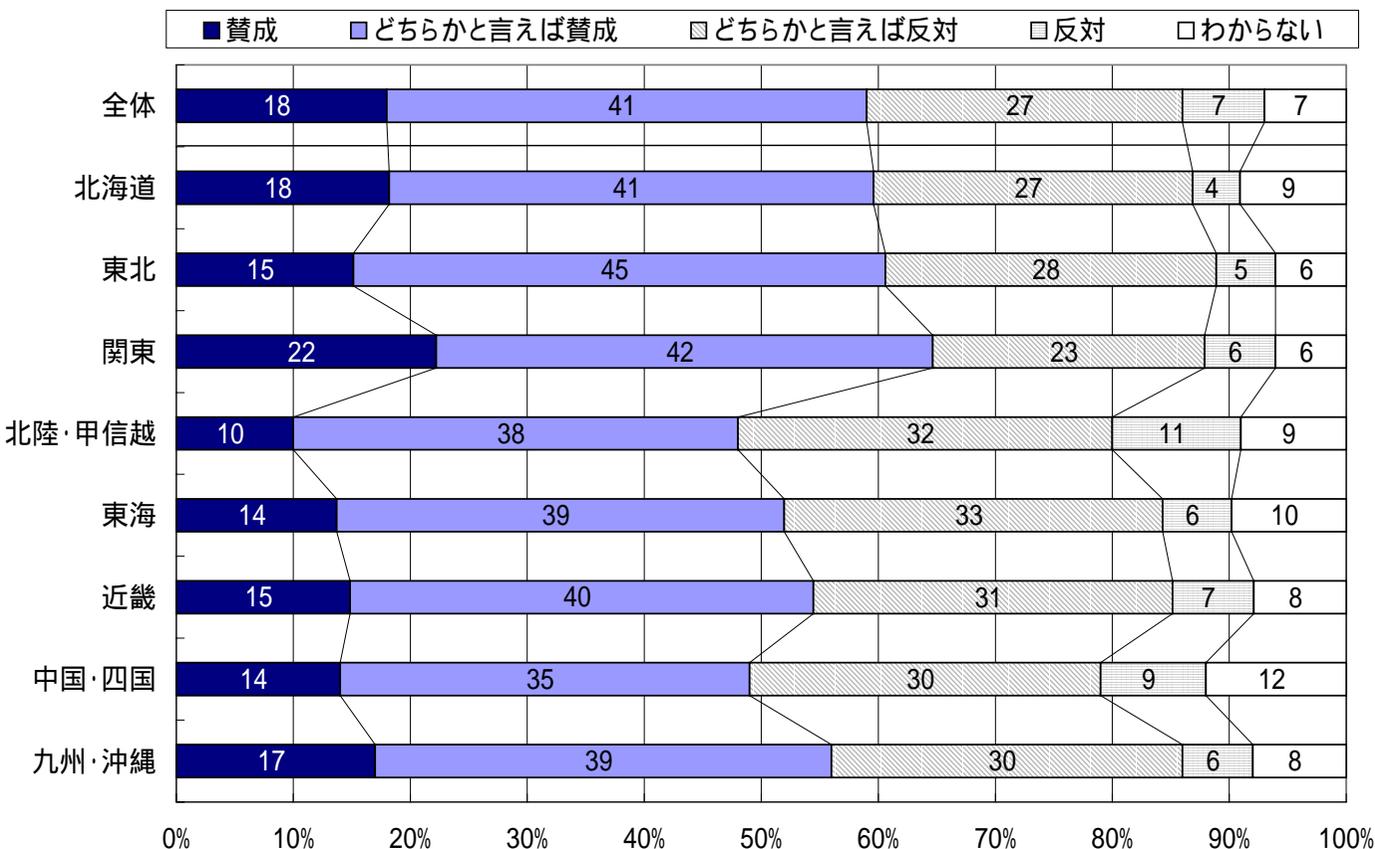
(6) 受け入れについて

看護・介護分野の受け入れについてたずねた。

地域別では、関東が「賛成」と回答した割合が他の地域と比べ高い(22%)。「どちらかと言えば賛成」を合わせると64%となる。

北陸・甲信越では、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答した割合が低く(48%)、「反対」、「どちらかと言えば反対」と回答した割合が他の地域と比べ高い(43%)。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(5) 技能資格要件について

日本の技能資格を要する 77%

< 男女別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

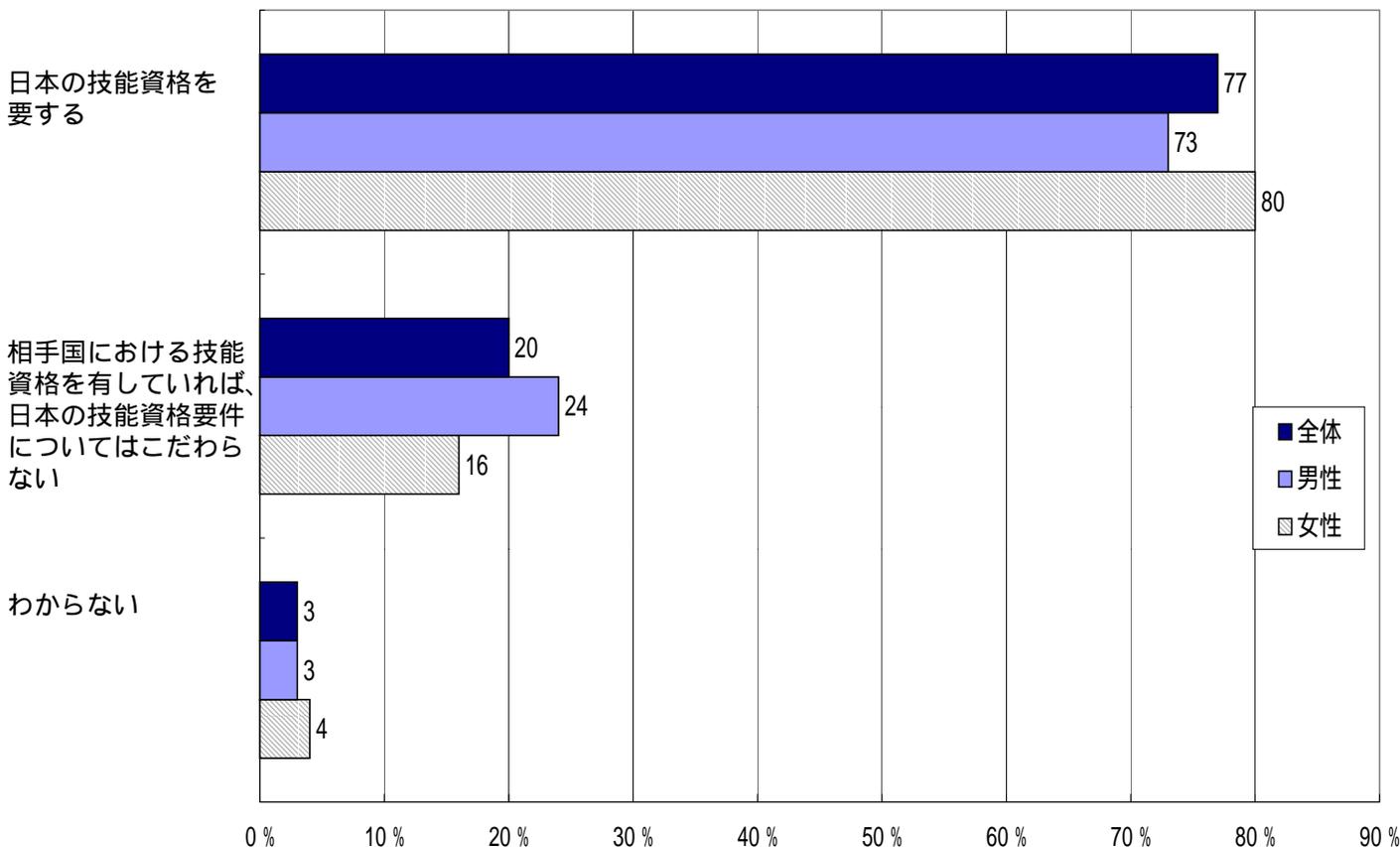
(A) 技能資格要件をどのように考えますか。

看護・介護分野の技能資格要件についてたずねた。

全体では、「日本の技能資格を要する」と回答した割合が最も高く、77%だった。

女性の方が「日本の技能資格を要する」と考えている割合がやや高い(80%)。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(5) 技能資格要件について

< 年齢別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

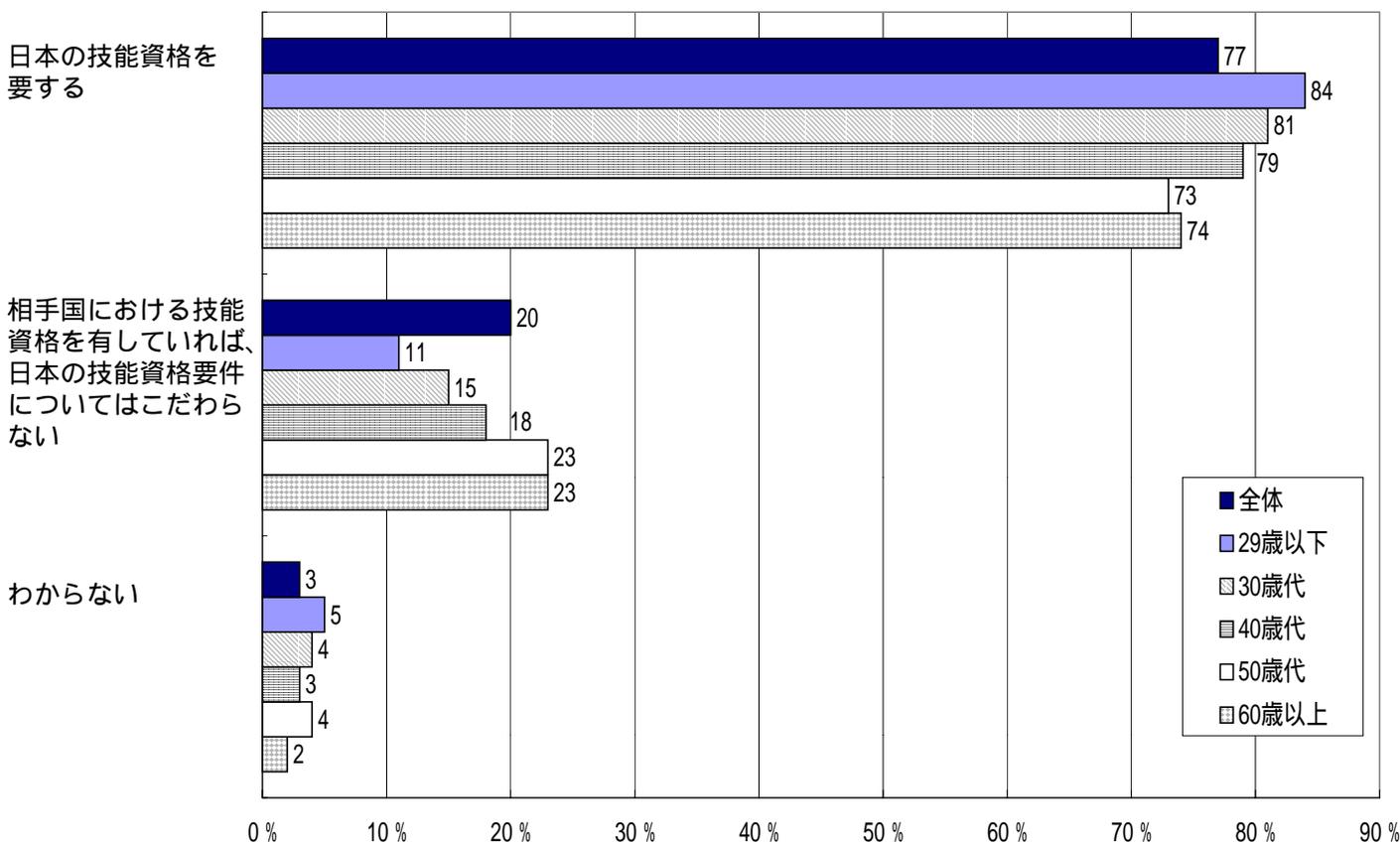
(A) 技能資格要件をどのように考えますか。

看護・介護分野の技能資格要件についてたずねた。

年代が低くなるほど「日本の技能資格を要する」と回答した割合が高い(29歳以下84%、30歳代81%)。

50歳代、60歳以上は、「相手国における技能資格を有していれば、日本の技能資格要件についてはこだわらない」と回答した割合が他の年代よりも高い(23%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(5) 技能資格要件について

< 職業別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」に回答した人(有効回答数: 2,140人)】

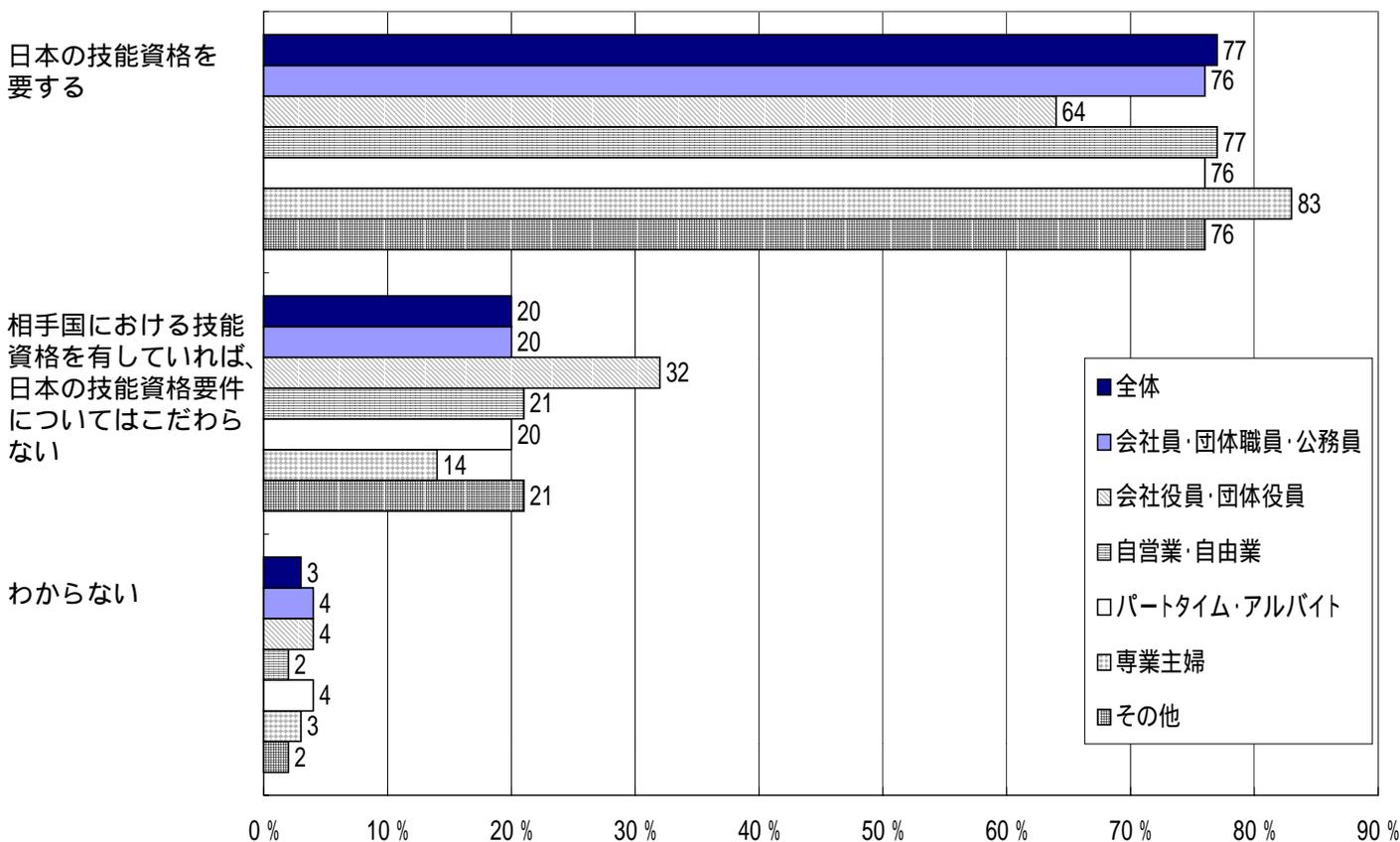
4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(A) 技能資格要件をどのように考えますか。

看護・介護分野の技能資格要件についてたずねた。

職業別では、専業主婦が「日本の技能資格を要する」と回答した割合が、他の職種と比べ高い(83%)。会社役員・団体役員は、「日本の技能資格を要する」の回答割合が他の職種と比べ低く(64%)、「相手国における技能資格を有していれば、日本の技能資格要件についてはこだわらない」と回答した割合が他の職種と比べ高かった(32%)。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(5) 技能資格要件について

< 地域別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」に回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

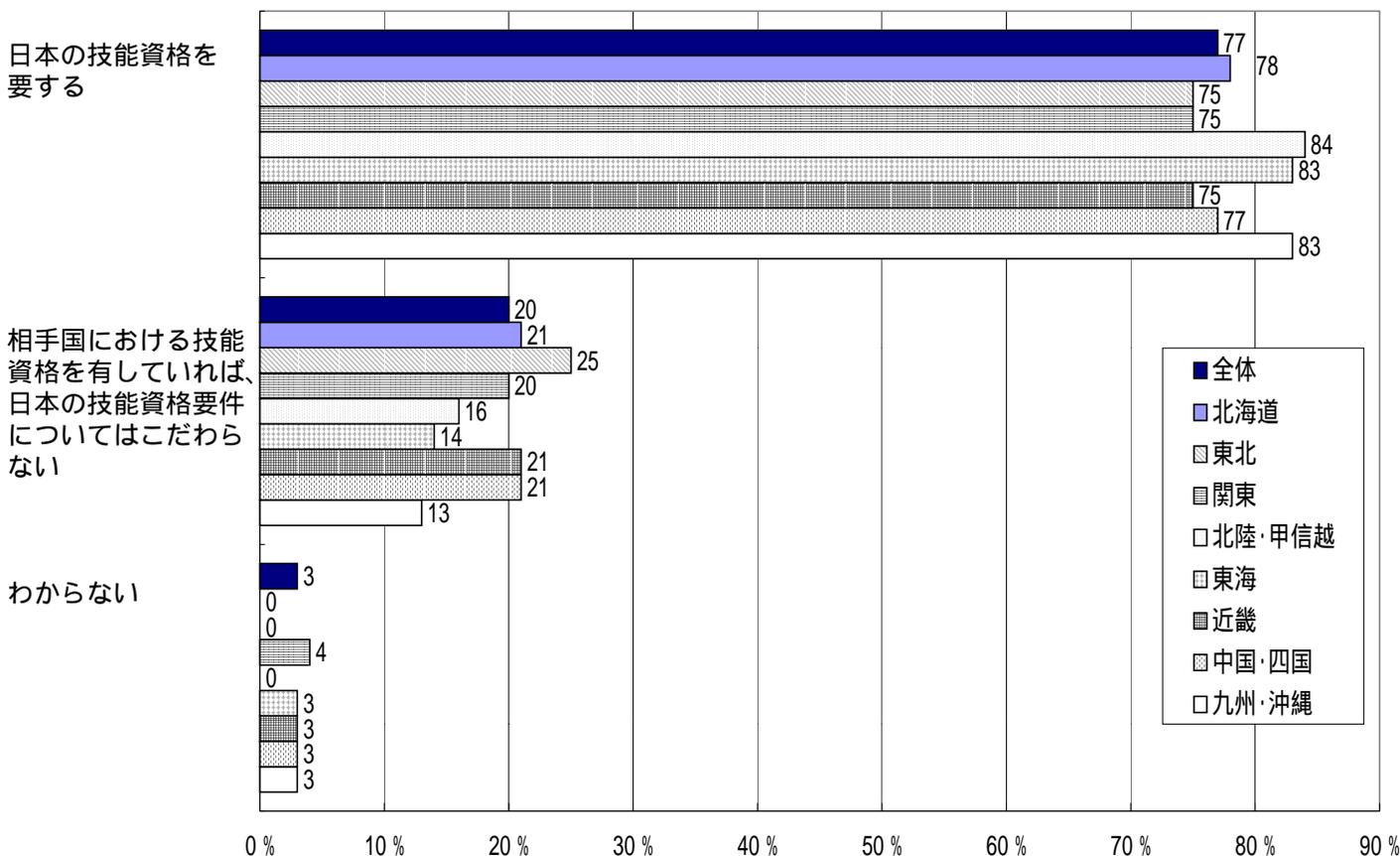
(A) 技能資格要件をどのように考えますか。

看護・介護分野の技能資格要件についてたずねた。

地域別では、北陸・甲信越、東海、九州・沖縄が「日本の技能資格を要する」と回答した割合が高かった(84%、83%、83%)。

東北は、「相手国における技能資格を有していれば、日本の技能資格要件についてはこだわらない」と回答した割合が他の地域と比べ高い(25%)。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】「看護・介護分野の受け入れについて」

(6)日本語について

日本語能力が必要 91%

< 男女別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

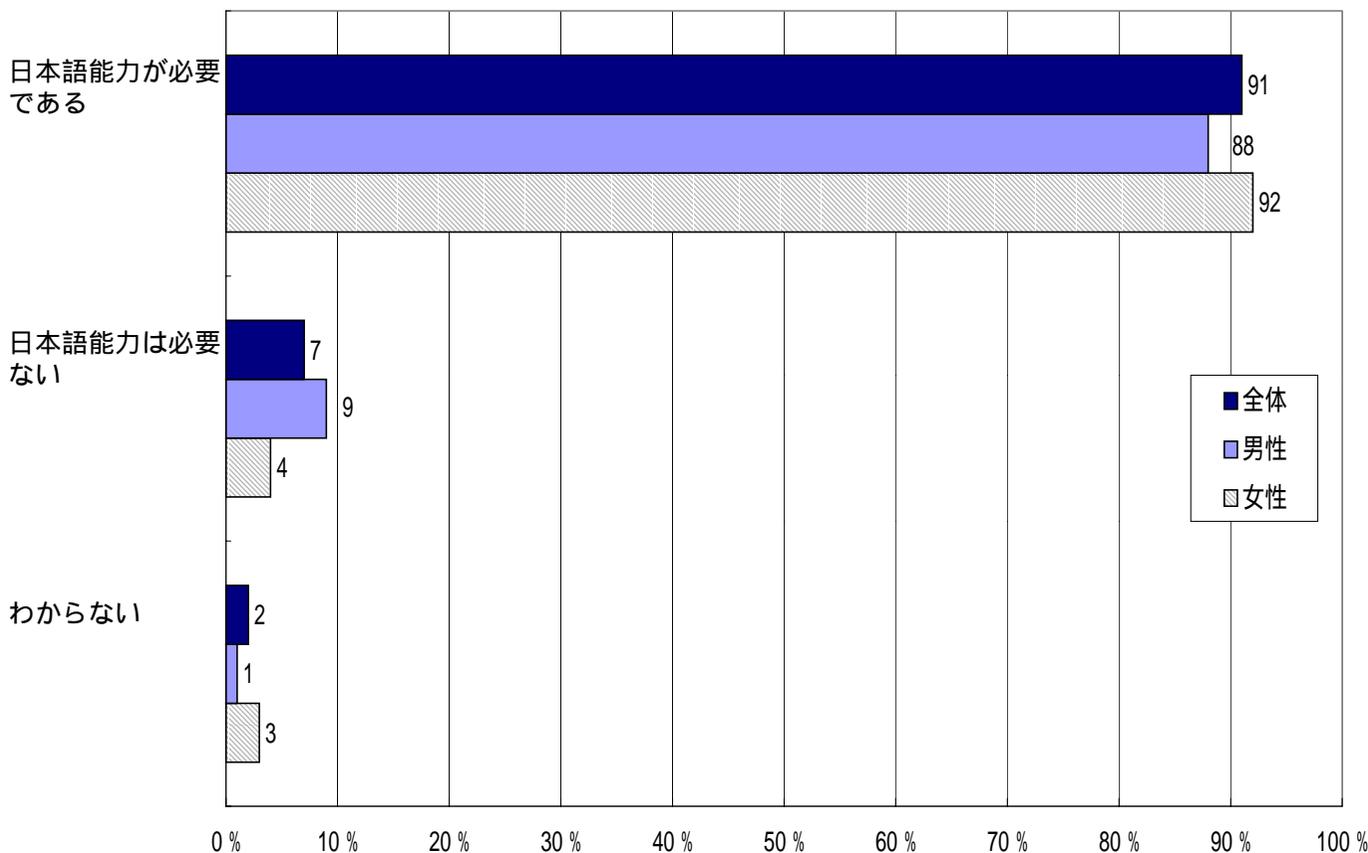
(B) 日本語について

看護・介護分野の日本語能力についてたずねた。

全体では、91%が「日本語能力が必要である」と考えている。

男女別では、女性の方が「日本語能力が必要である」と考えている割合が男性より高く(92%)、男性は「日本語能力は必要ない」と考えている割合が女性より高い(9%)。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(6) 日本語について

< 年齢別 >

[前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)]

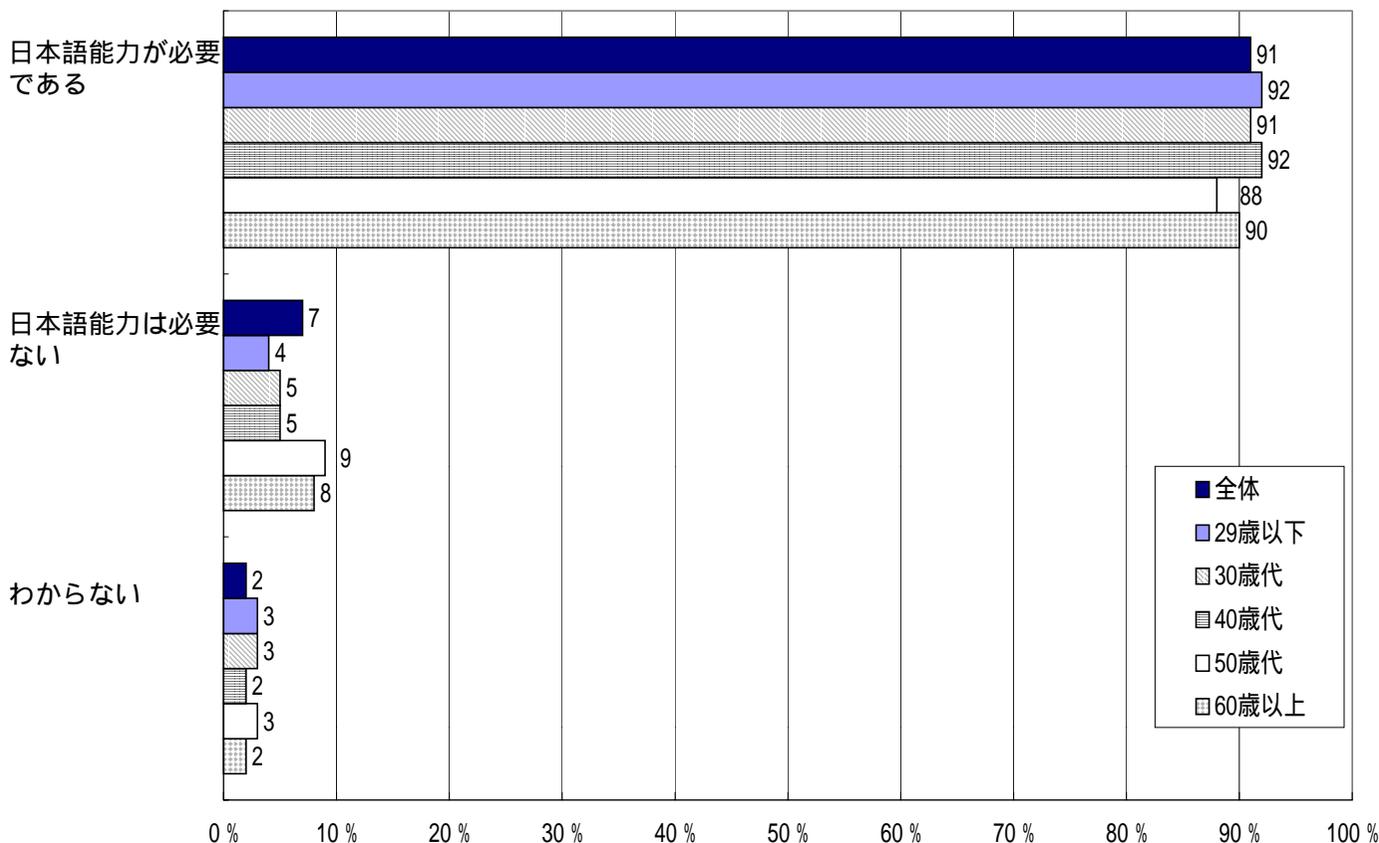
4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(B) 日本語について

看護・介護分野の日本語能力についてたずねた。

年齢別では、50歳代が「日本語能力が必要である」と回答した割合が他の年代と比べ低かった(88%)。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(6) 日本語について

< 職業別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

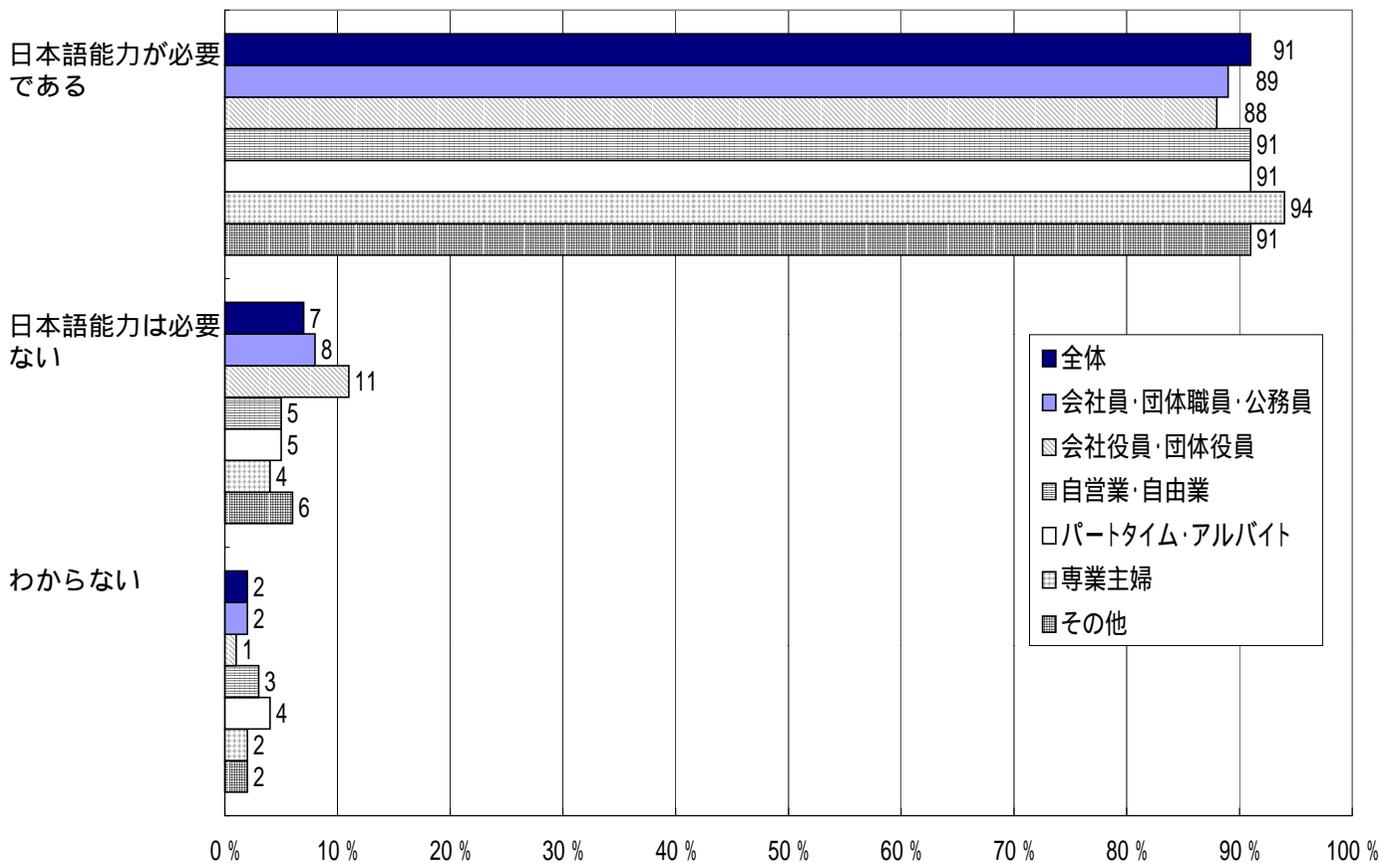
(B) 日本語について

看護・介護分野の日本語能力についてたずねた。

職業別では、専業主婦が「日本語能力が必要である」と回答した割合が他の職種よりも高い(94%)。

会社役員・団体役員は、「日本語能力は必要ない」と思っている割合が11%。他の職種よりもやや高い結果となった。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(6) 日本語について

< 地域別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

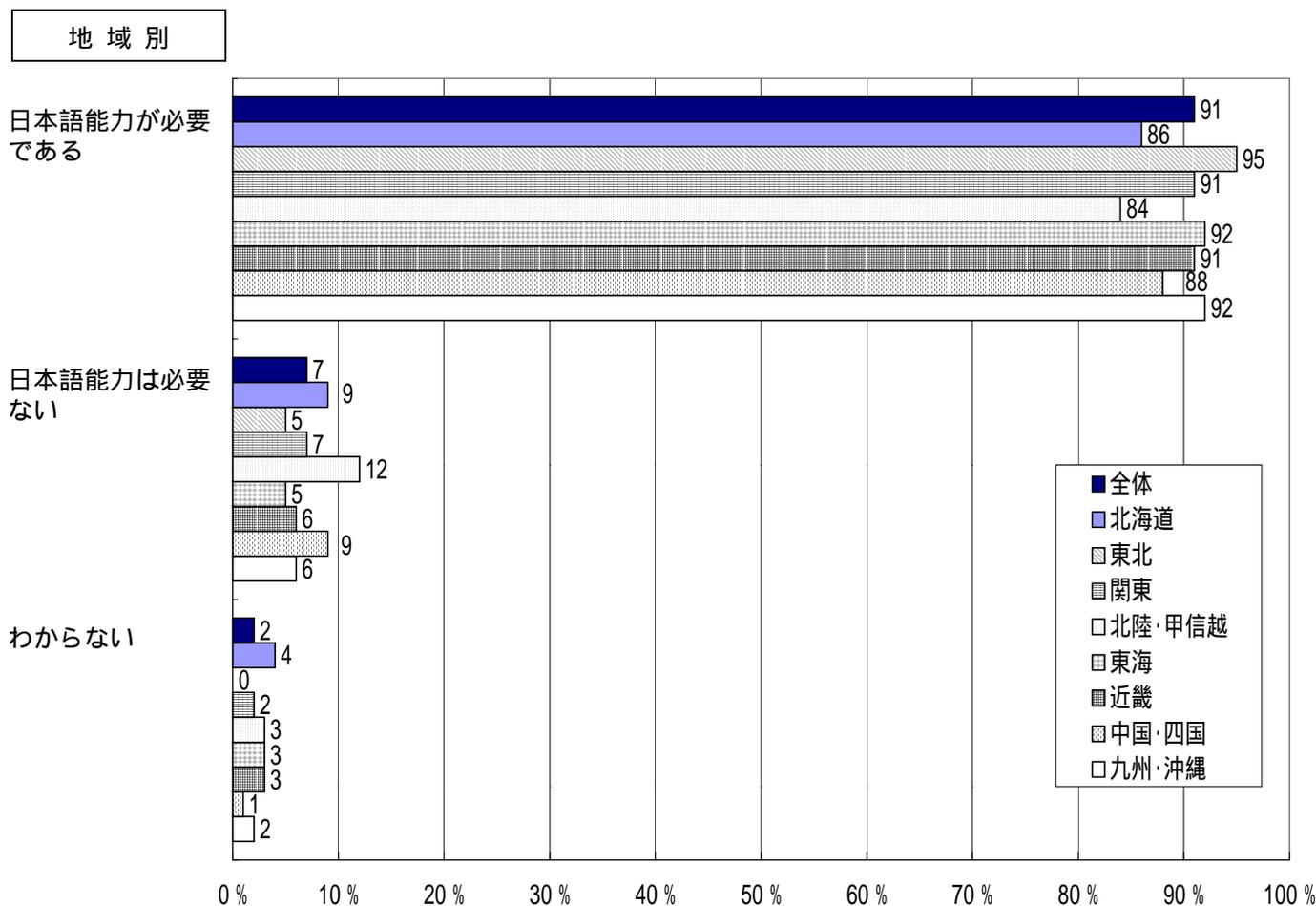
4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(B) 日本語について

看護・介護分野の日本語能力についてたずねた。

地域別では、東北が「日本語能力が必要である」と回答した割合が高い(95%)。次いで、東海と九州・沖縄が92%と高かった。

北陸・甲信越は、「日本語能力は必要ない」と回答した割合が他の地域と比べ高い(12%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】「看護・介護分野の受け入れについて」

(7) 受け入れ期間について

永住権を認める 57%

< 男女別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

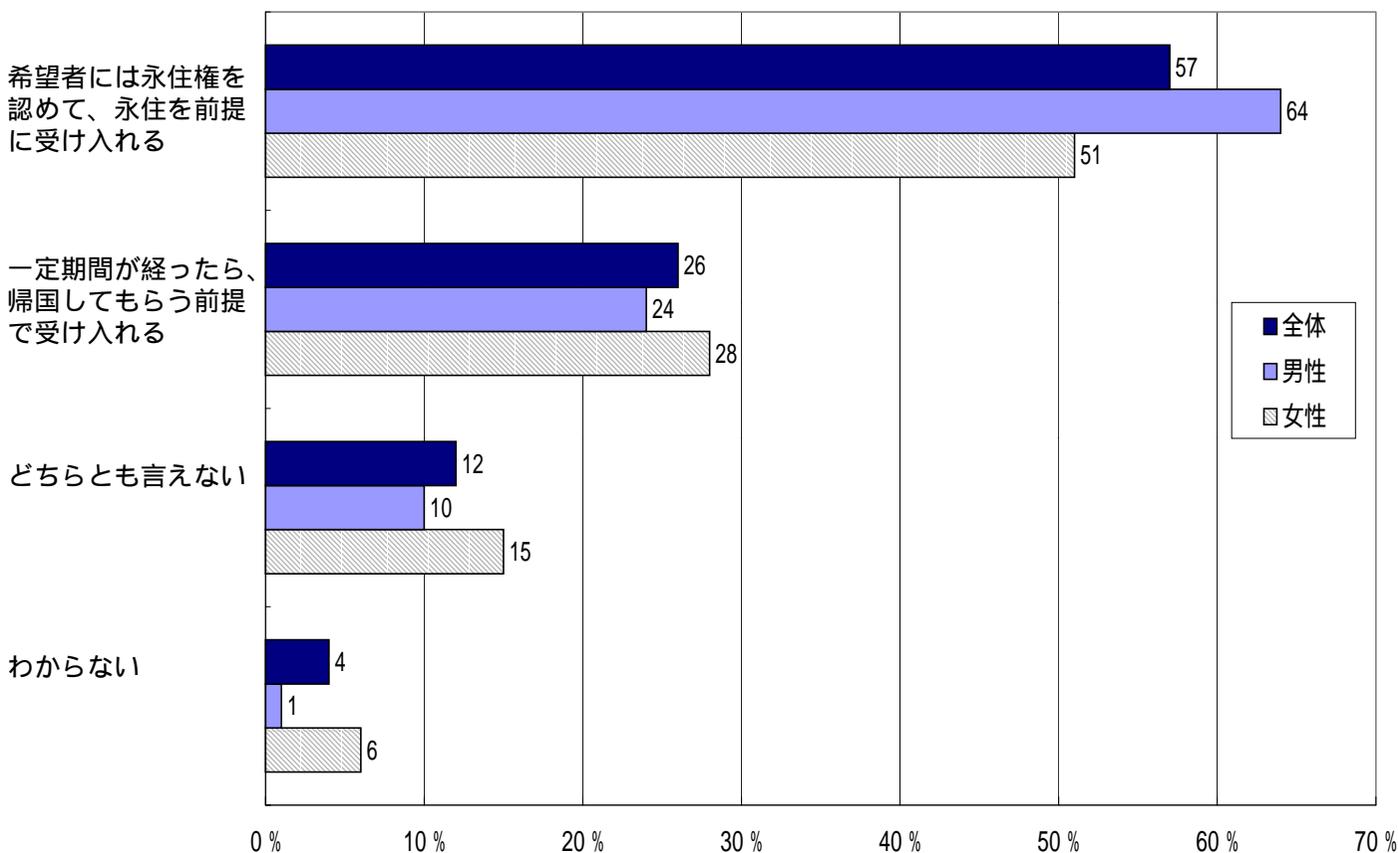
4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

(C) 受け入れ期間について

看護・介護分野の受け入れ期間についてたずねた。

全体では、「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が最も高く、57%だった。男女別では、男性の方が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が高い(64%)。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(7) 受け入れ期間について

< 年齢別 >

[前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)]

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

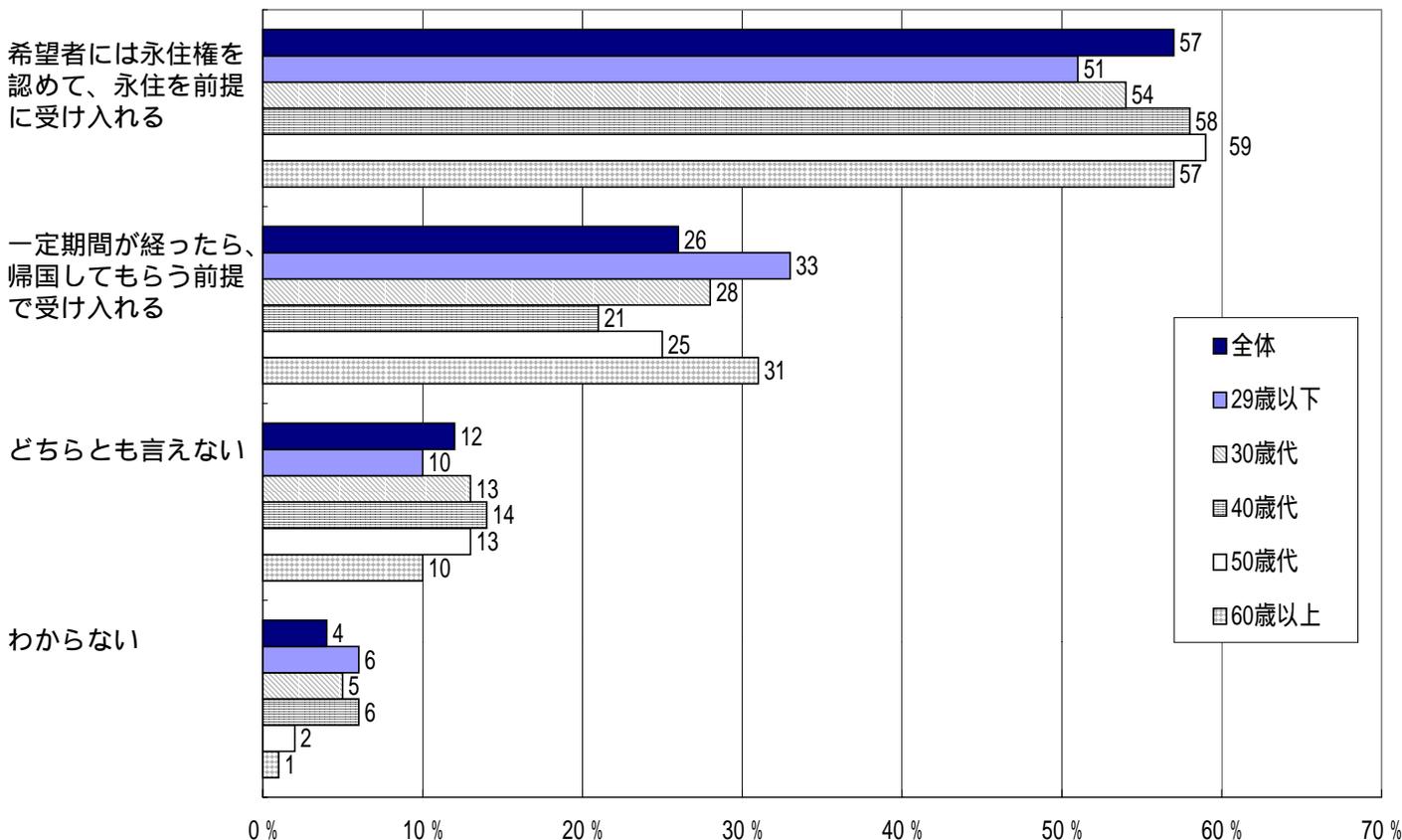
(C) 受け入れ期間について

看護・介護分野の受け入れ期間についてたずねた。

年齢が高くなるほど、「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が高い。

29歳以下と60歳以上は、「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」と回答した割合が他の年代と比べ、高い(33%と31%)

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(7) 受け入れ期間について

< 職業別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

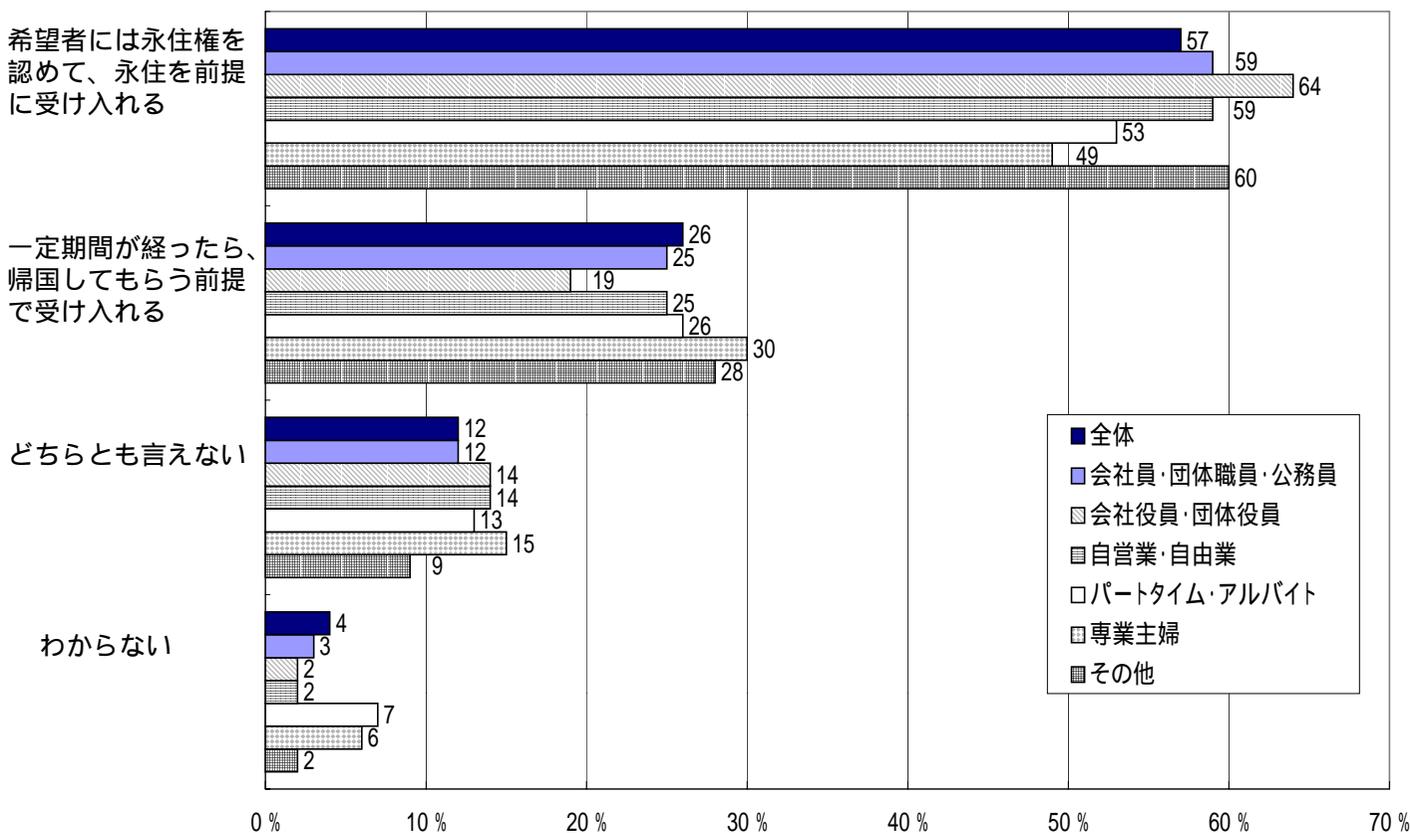
(C) 受け入れ期間について

看護・介護分野の受け入れ期間についてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が他の職種と比べ高い(64%)。

専業主婦は、「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が他の職種と比べ低い(49%)が、「一定期間が経ったら、帰国してもらおう前提で受け入れる」と回答した割合は他の職種と比べ高く、30%だった。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(7) 受け入れ期間について

< 地域別 >

【前問4.(6)で「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答した人(有効回答数: 2,140人)】

4. 経済連携協定(EPA)の交渉において、東南アジア各国から看護・介護分野の受け入れの要望がありますがどのように思いますか。

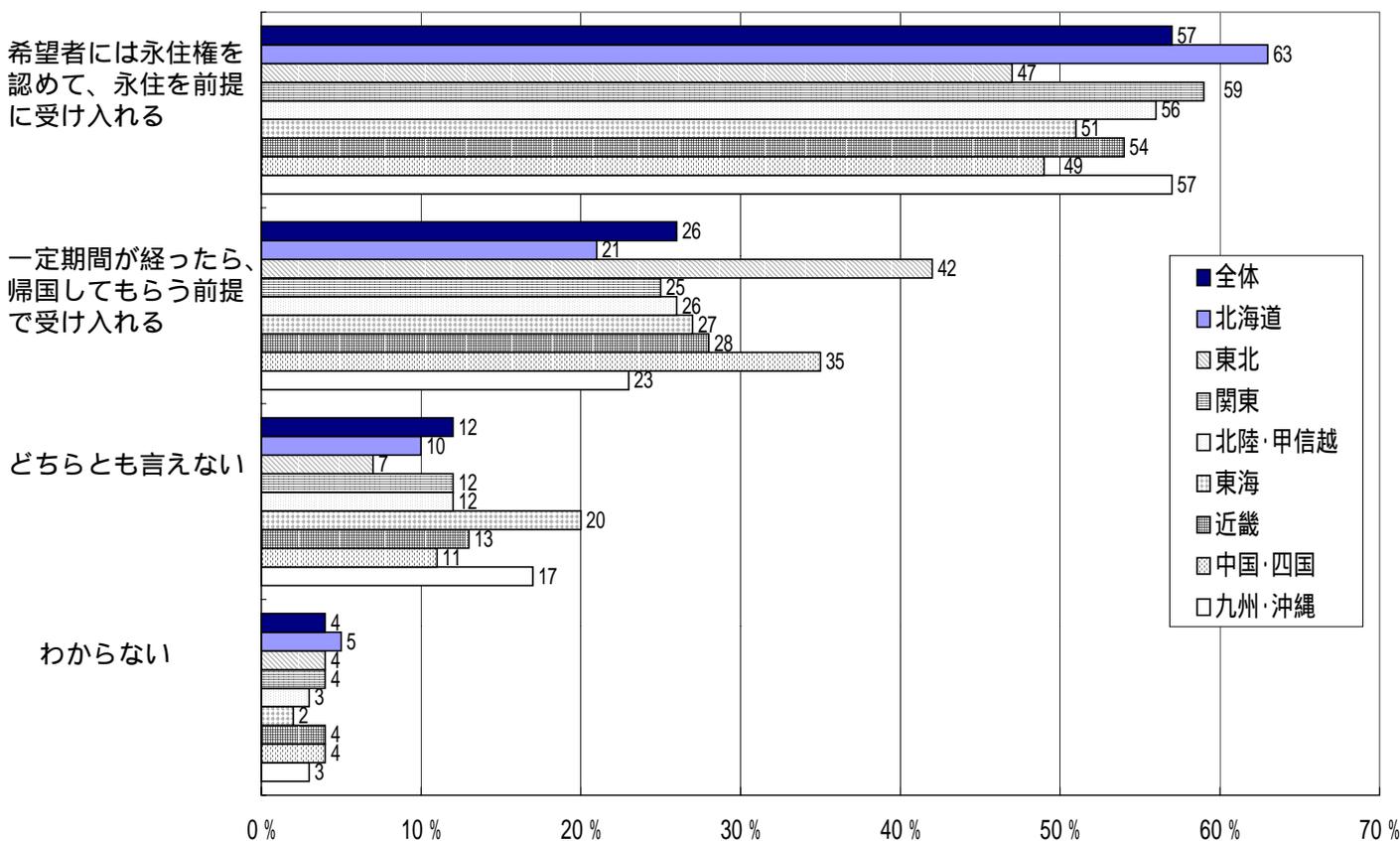
(C) 受け入れ期間について

看護・介護分野の受け入れ期間についてたずねた。

地域別では、北海道と関東が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が高い(63%と59%)。東北と中国・四国の回答割合は半数以下の47%と49%だった。

「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」では、東北の回答割合が他の地域と比べ高かった(42%)。次いで中国・四国が35%だった。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【5】 「看護・介護分野の受け入れについて」

(7)受け入れ期間について

どちらとも言えない(自由記述)

条件付きで永住を認める。

帰国を前提に、必要に応じて永住権を認める。

一定の人口政策を前提に、永住の受け入れは必要と思う。

基本的には永住権を認めるべきで、職種や海外ODAが一貫としての研習生的な限定的なものもあってよい。

能力・適性があればよい。

日本人の労働を侵害しない範囲なら。

永住権は在日年数を考慮して別途定める。

無制限に受け入れるべきでなく、ある程度数を限って受け入れるべき。そのように数を絞った上で、希望者に永住権を認める。

永住権のハードルは高めに設定するならよいと思う

本人の働く姿勢、希望等により。

一定の要件を満たせば永住権を認める。

永住権を認めないが、ある程度ビザを柔軟に認める。

永住権を認めずに一定期間の更新。

簡単に永住権を認めるのは反対

無制限に永住権を与えない。

日本にも介護職を求める人材が溢れています。やはり一定研修がよいのでは。

帰国・永住のどちらとも言えない。3年なり5年なりの資格更新制にすればよい。

環境がまだ整っていない為。

10年、20年先を見つめて、ゆっくり議論要。

職業と居住は別に考えるのがよいと思います

能力や勤務適性を厳しく問うべき。

例えば永住権等決める場合、誰が決定するのか本当にそれがよいのか、人が人を決める難しさ。

受け入れ初期とある程度経った時とでは、違うと思うので。

実績、当人の資質、その他の状況により判断する

いきなり永住ではなく段階的ルールを。

日本人の労働力を大切に願う。

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

永住権を認める 専門・技術的分野は50%、現場労働的分野は31%

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

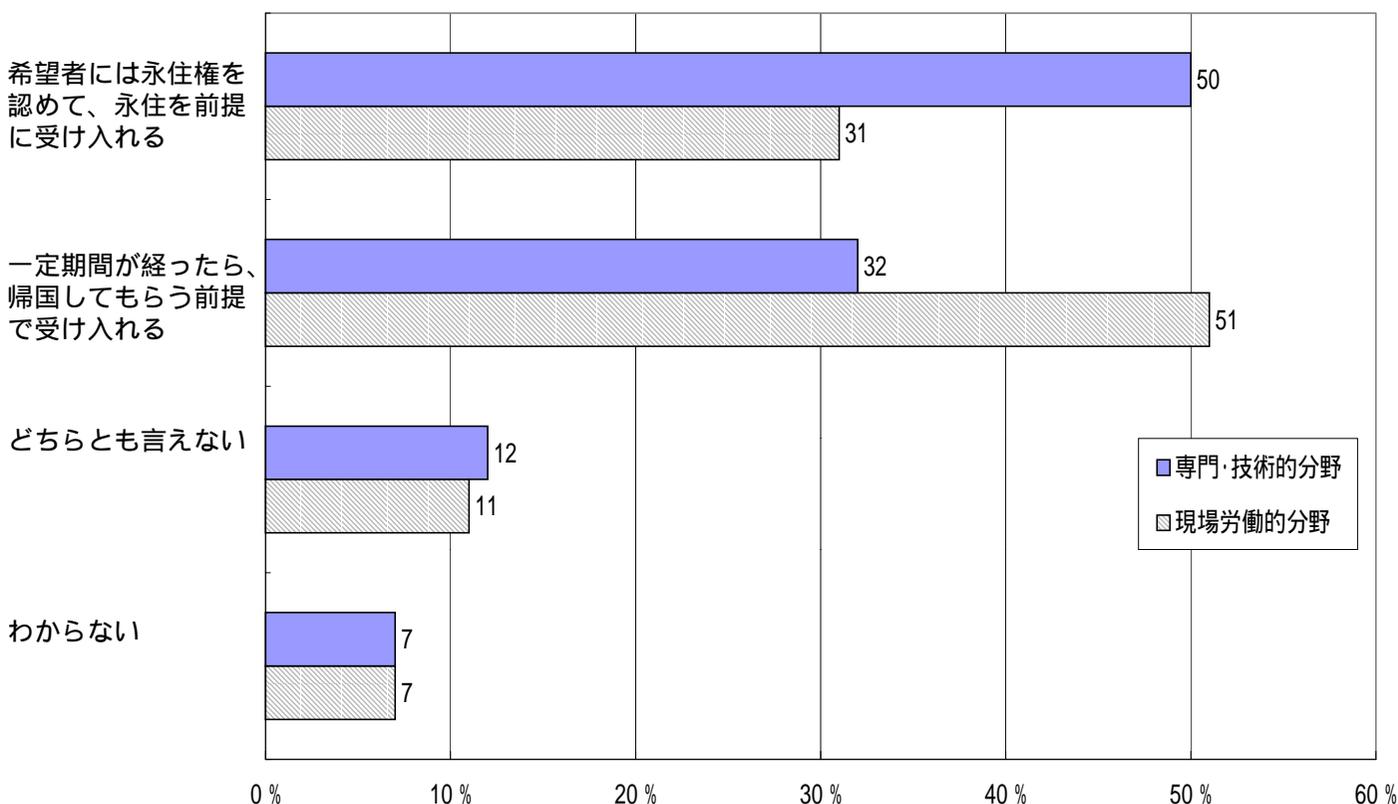
(8) 専門・技術的分野について

(9) 現場労働的分野について

看護・介護分野以外の受け入れについてたずねた。

「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合は、専門・技術的分野では50%、現場労働的分野では31%だった。専門・技術的分野の方が、19ポイント高い結果となった。

「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」と回答した割合は、専門・技術的分野では32%、現場労働的分野では51%だった。現場労働的分野の方が、19ポイント高い結果となった。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

- 専門・技術的分野 50%が永住権を認める - < 男女別 >

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

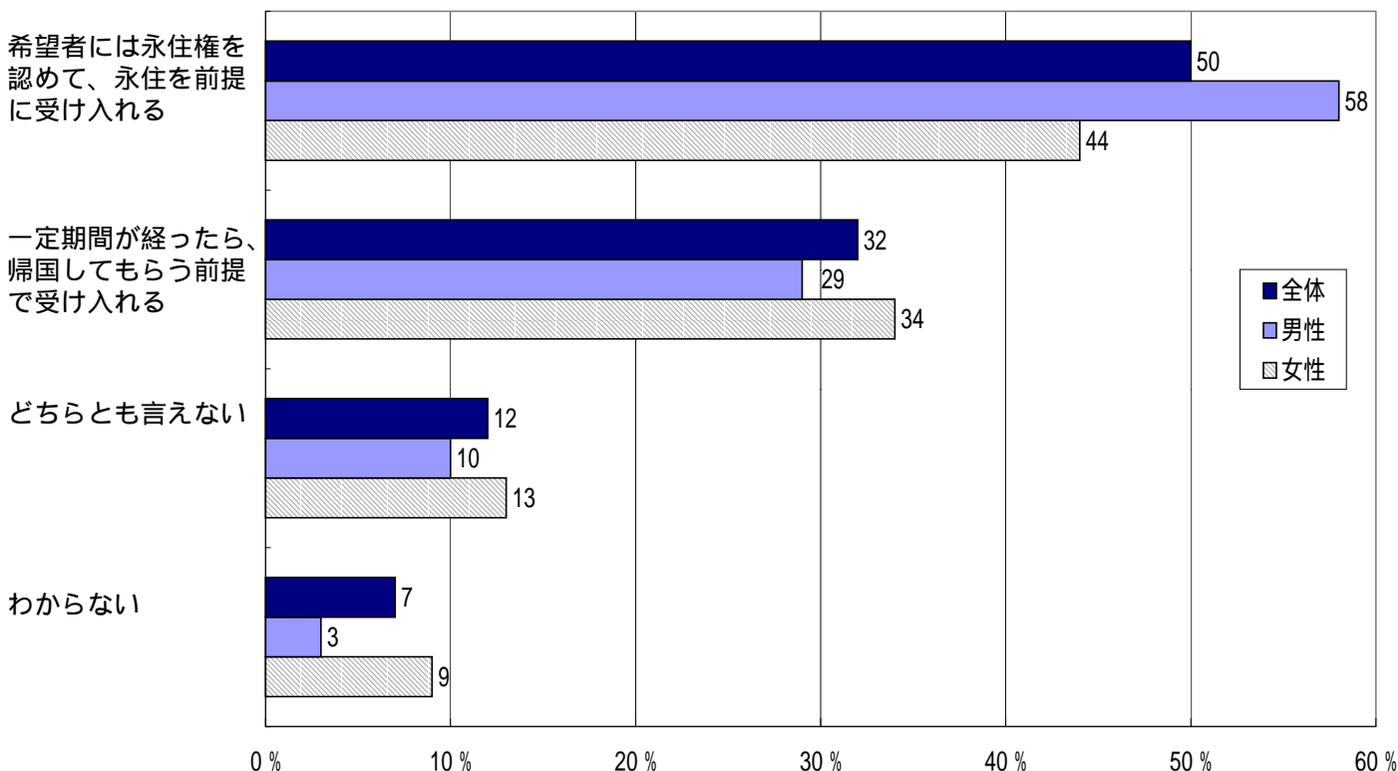
5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

(8) 専門・技術的分野について

看護・介護分野以外 専門・技術的分野の受け入れについてたずねた。

男女別では、男性が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が高かった(58%)。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

< 専門・技術的分野 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

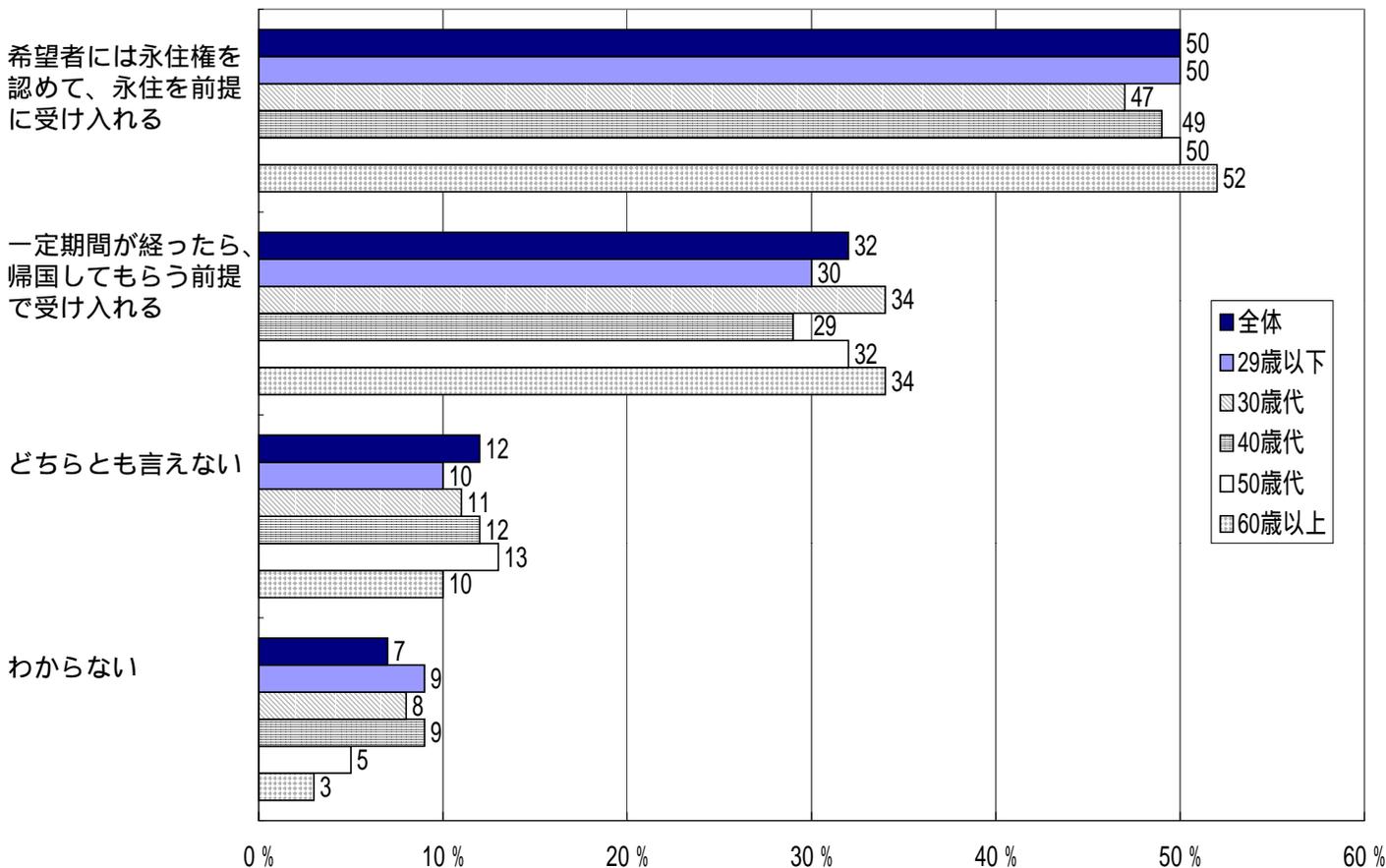
5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

(8) 専門・技術的分野について

看護・介護分野以外 専門・技術的分野の受け入れについてたずねた。

年齢別では、30歳代が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合がやや低く(47%)、「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」と回答した割合が他の年代と比べやや高い結果となった(34%)。

年齢別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

< 専門・技術的分野 職業別 >

【全員に質問(有効回答数:3,625人)】

5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

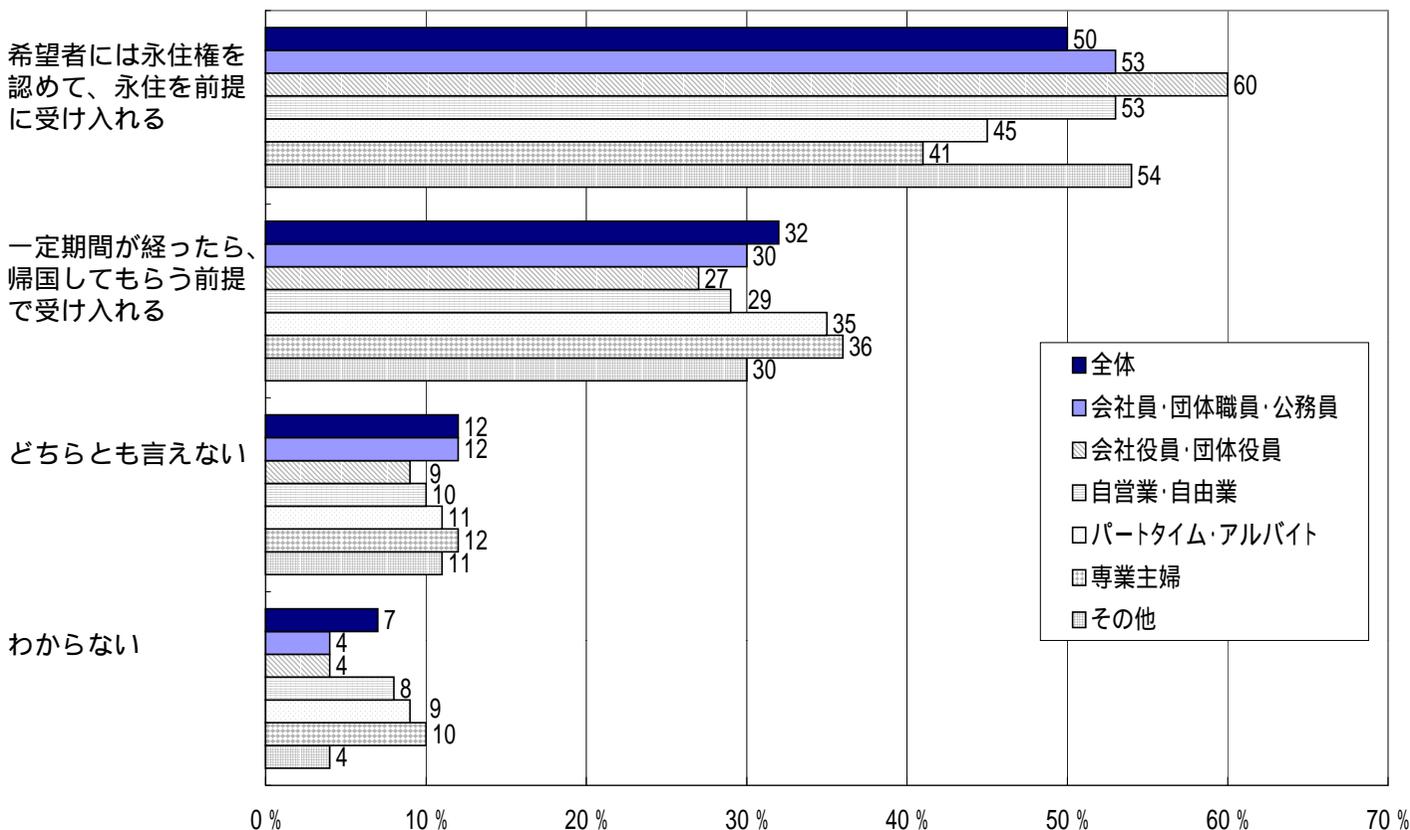
(8) 専門・技術的分野について

看護・介護分野以外 専門・技術的分野の受け入れについてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が高く(60%)、「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」が他の職業と比べ低かった(27%)。

パートタイム・アルバイトと専業主婦は「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が半数以下で他の職業と比べ低かった(45%と41%)。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

< 専門・技術的分野 地域別 >

[全員に質問(有効回答数:3,625人)]

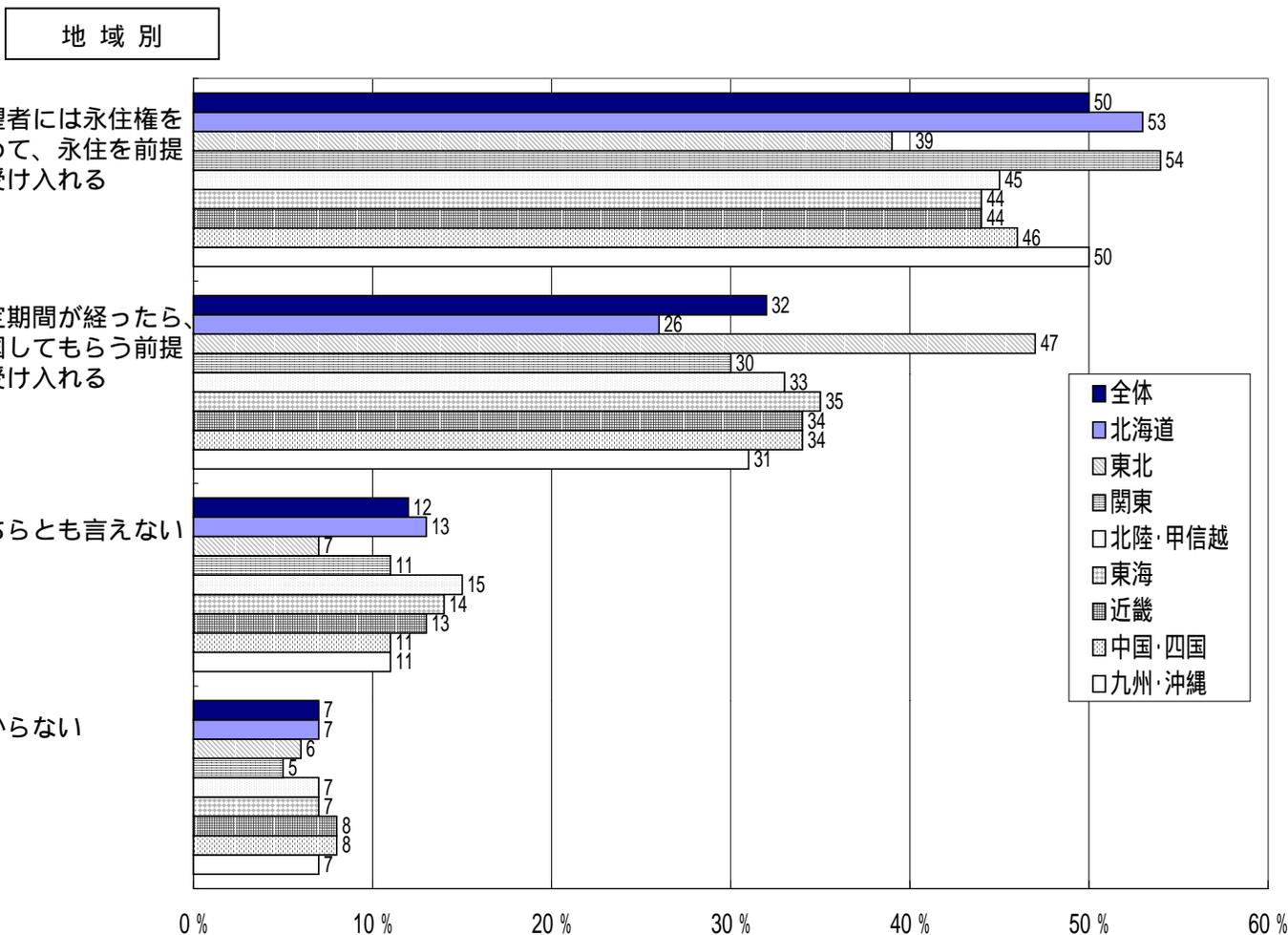
5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

(8) 専門・技術的分野について

看護・介護分野以外 専門・技術的分野の受け入れについてたずねた。

地域別では、関東と北海道が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が全体と比べやや高く(54%と53%)、東北が39%で低かった。

「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」では、東北が47%で全体と比べ15ポイント高い。北海道と関東、九州・沖縄は全体と比べ低かった(26%、30%、31%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

- 現場労働的分野 31%が永住権を認める - < 男女別 >

[全員に質問(有効回答数:3,625人)]

5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

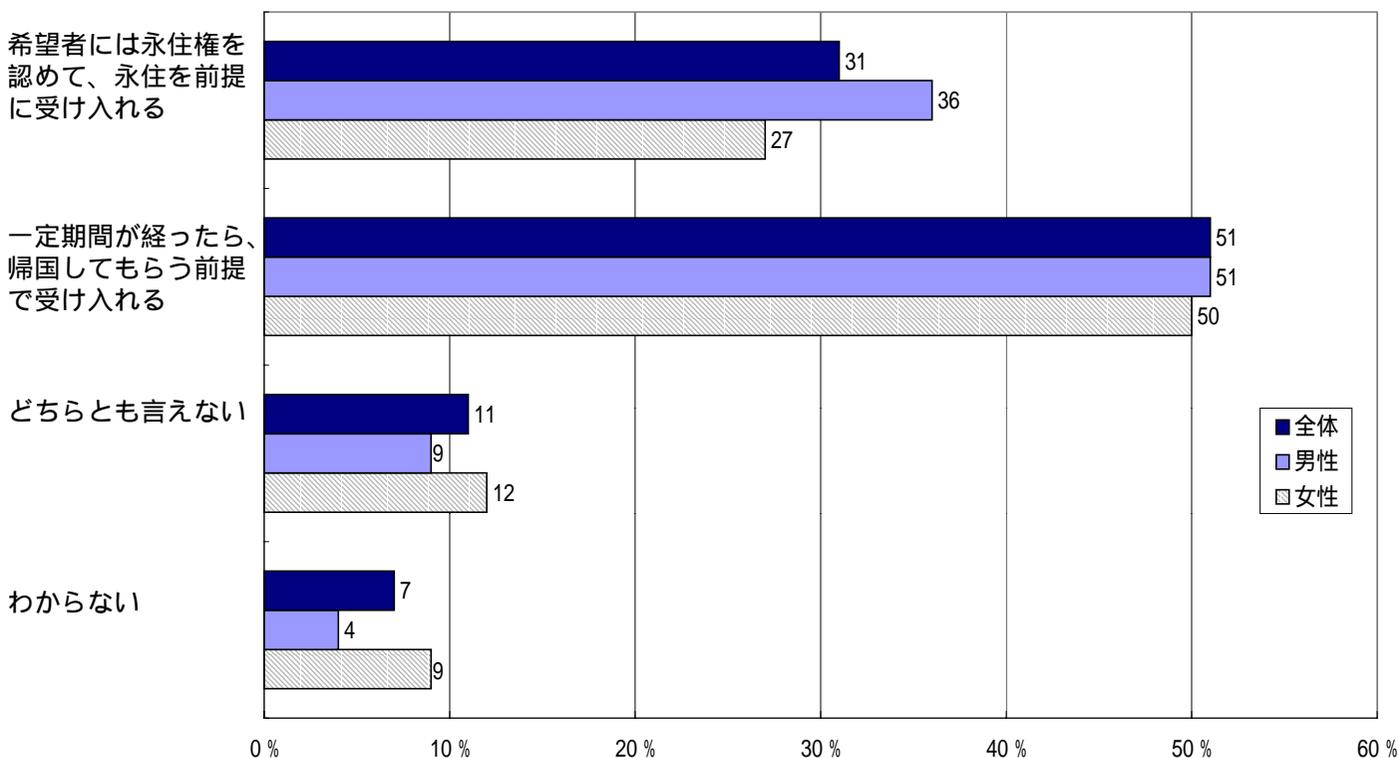
(9) 現場労働的分野について

看護・介護分野以外 現場労働的分野の受け入れについてたずねた。

男女別では、男性の方が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が高い(36%)。

「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」の回答割合には差異が見られない。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

< 現場労働的分野 年齢別 >

[全員に質問(有効回答数:3,625人)]

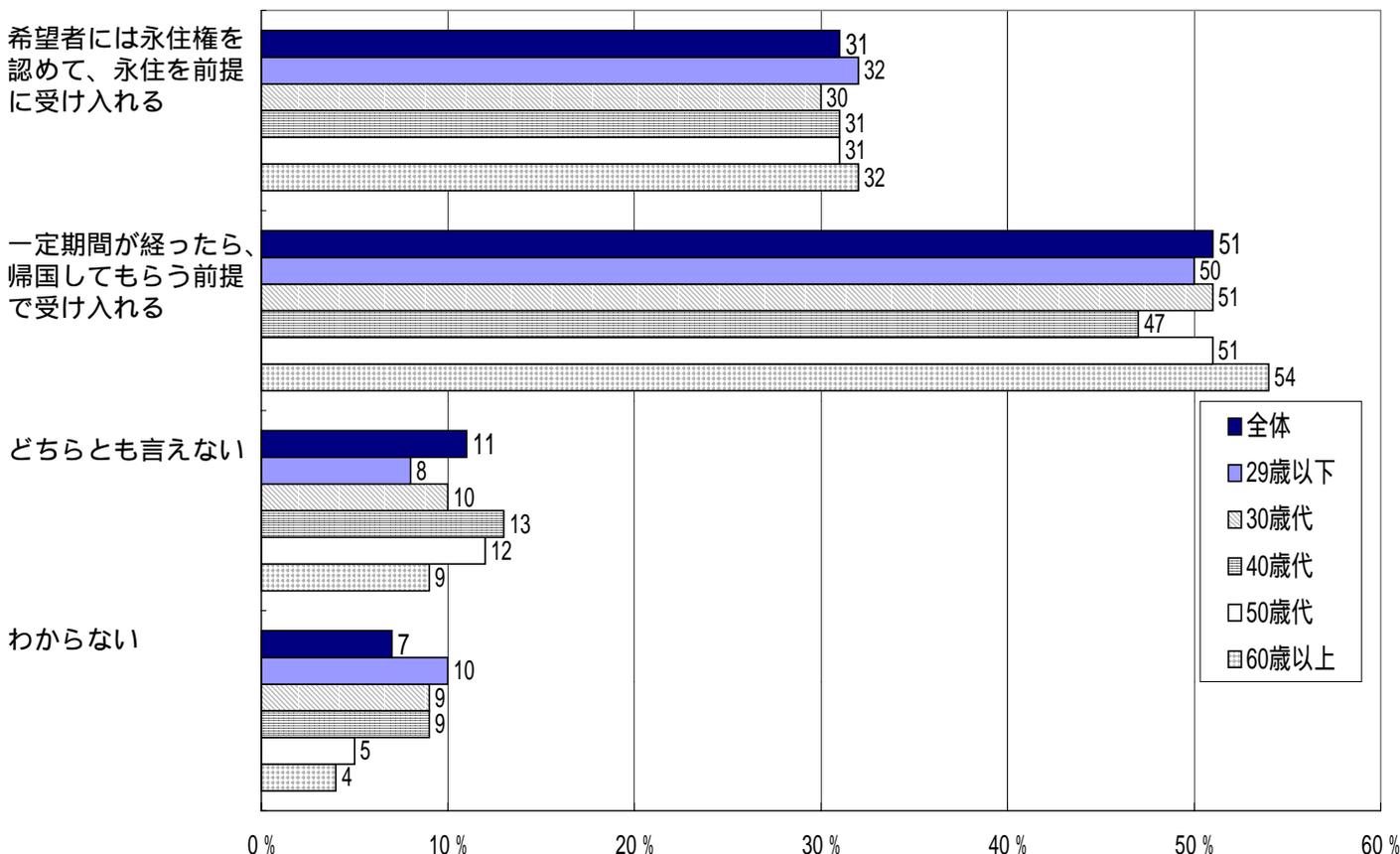
5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

(9) 現場労働的分野について

看護・介護分野以外 現場労働的分野の受け入れについてたずねた。

年齢別では、「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合に差異は見られない。「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」では、60歳以上の回答割合がやや高く(54%)、40歳代の回答割合が他の年代と比べやや低い(47%)。

年齢別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

< 現場労働的分野 職業別 >

[全員に質問(有効回答数:3,625人)]

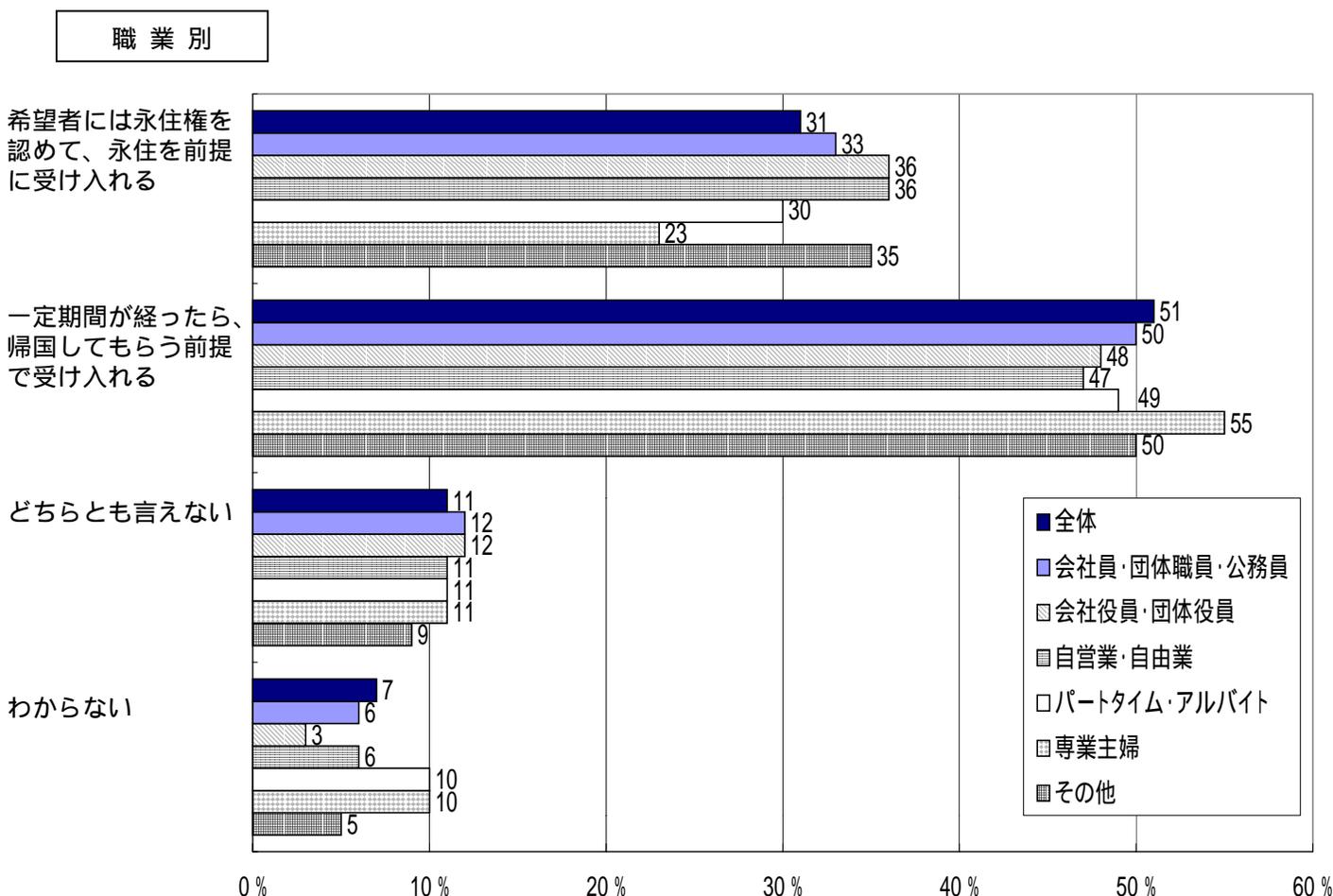
5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

(9) 現場労働的分野について

看護・介護分野以外 現場労働的分野の受け入れについてたずねた。

職業別では、会社役員・団体役員と自営業・自由業が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が他の職業と比べ高く(36%)、専業主婦の回答割合が23%と低かった。

「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」では、専業主婦の回答割合がやや高かった(55%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8) 受け入れ期間について

< 現場労働的分野 地域別 >

[全員に質問(有効回答数:3,625人)]

5. 看護・介護分野以外の外国人受け入れ期間についてはどのように思いますか。

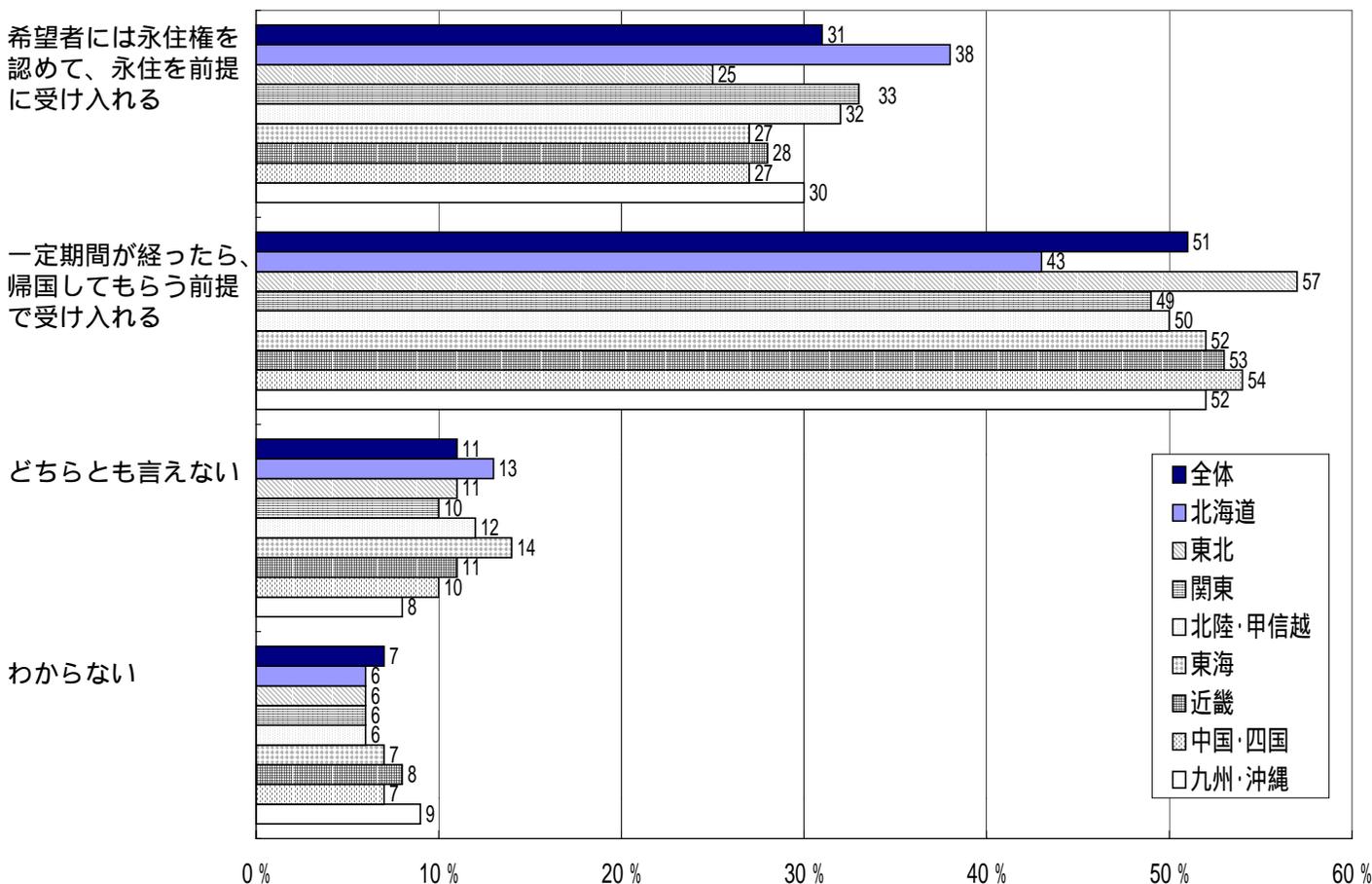
(9) 現場労働的分野について

看護・介護分野以外 現場労働的分野の受け入れについてたずねた。

地域別では、北海道が「希望者には永住権を認めて、永住を前提に受け入れる」と回答した割合が他の地域と比べ高い(38%)。東北が最も低く25%、次いで東海と中国・四国が27%、近畿が28%だった。

「一定期間が経ったら、帰国してもらう前提で受け入れる」では、東北の回答割合が高く57%だった。北海道が43%で他の地域と比べ低い結果となった。

地域別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【6】「看護・介護分野以外の受け入れについて」

(8)受け入れ期間について

どちらとも言えない(自由記述)

専門・技術的分野について

ある程度の段階を経ての永住権。選択肢はいろいろあってもよい。

特に優秀な人の永住は認める。

国益となり得る基準に沿う(分野別)者とする。

ある程度の資格なり、日本語能力などが勘案されて、永住権を認めるべきで、また帰国してもらふことにより、その国のレベルアップにつながるようにしたい。

希望したら長期でも永住してもらえばよい。

初めから決めてしまっは発展性が無い。

納税し、社会保険加入等の社会的責任を全うすれば永住。

永住権を与える規準を統一すべき。

簡単に永住権を認めるのは反対。

身につけた専門的技術・知識は日本のために使うべきだが永住には問題が多い。

それぞれの研究により期間が異なると思うので期間を定めるのは不可ではないか。また永住についても住居の地域、近隣住民とのトラブル等が出てくるのではないか。

社会福祉、税、選挙等、諸制度の整備が先。

この分野が外国人ばかりになるのも困るし、

技術が外国へばかり戻ってしまっても困る。

技術の難易度、習得の難易性などで異なる。

若い日本人の専門家や技術者をもっとお金をかけて養成してあげるべきだと思うから。

前提不要。

現場労働的分野について

帰国が前提。双方に永住の必要が生じた際は、厳格な審査を行う。

不法滞在者を一掃し、一定期間経過後、受け入れ企業の評価を加味し永住を認める。

基本的には受け入れに反対だが、受け入れざるを得ない場合は、永住も前提にしないとイケないと思う。

一定の要件のもとに永住権を認める。

ある程度技術を習得した者に対してなら、よいと思う。

医療介護、年金などを明確化すれば永住。

能力や勤務適性を厳しく問うべき。

雇用期間が終了したら再雇用がない場合は帰国してもらふ前提で受け入れる。

実際永住性は考えにくい面を有する。

簡単に永住権を認めるのは反対。

治安、犯罪などの対策、教育など必要。

就労者の原則的自由を保障すべきだ。

「わく」にはめない、お互いを尊重しての受け入れが必要！

安定した就業状況が続けばよいのですが、離職された後の雇用不安の及ぼす影響が計り知れないので。

帰国・永住ともに受け入れる段階では、前提条件とすべきでない。

短期間でも長期間でも外国人の社会保障制度は不備だし、問題だと思う。

労働者個人、その出身国とどちらの経済的事情でも、変わらと思うので。

労働ビザの取得を法的に厳格にすべきと思う。経済効果のみを追求しない。

【7】「行政の取組みについて」

(9)外国人労働者の受け入れに対する行政の取組みについて

不法就労・不法在留の防止 86%

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

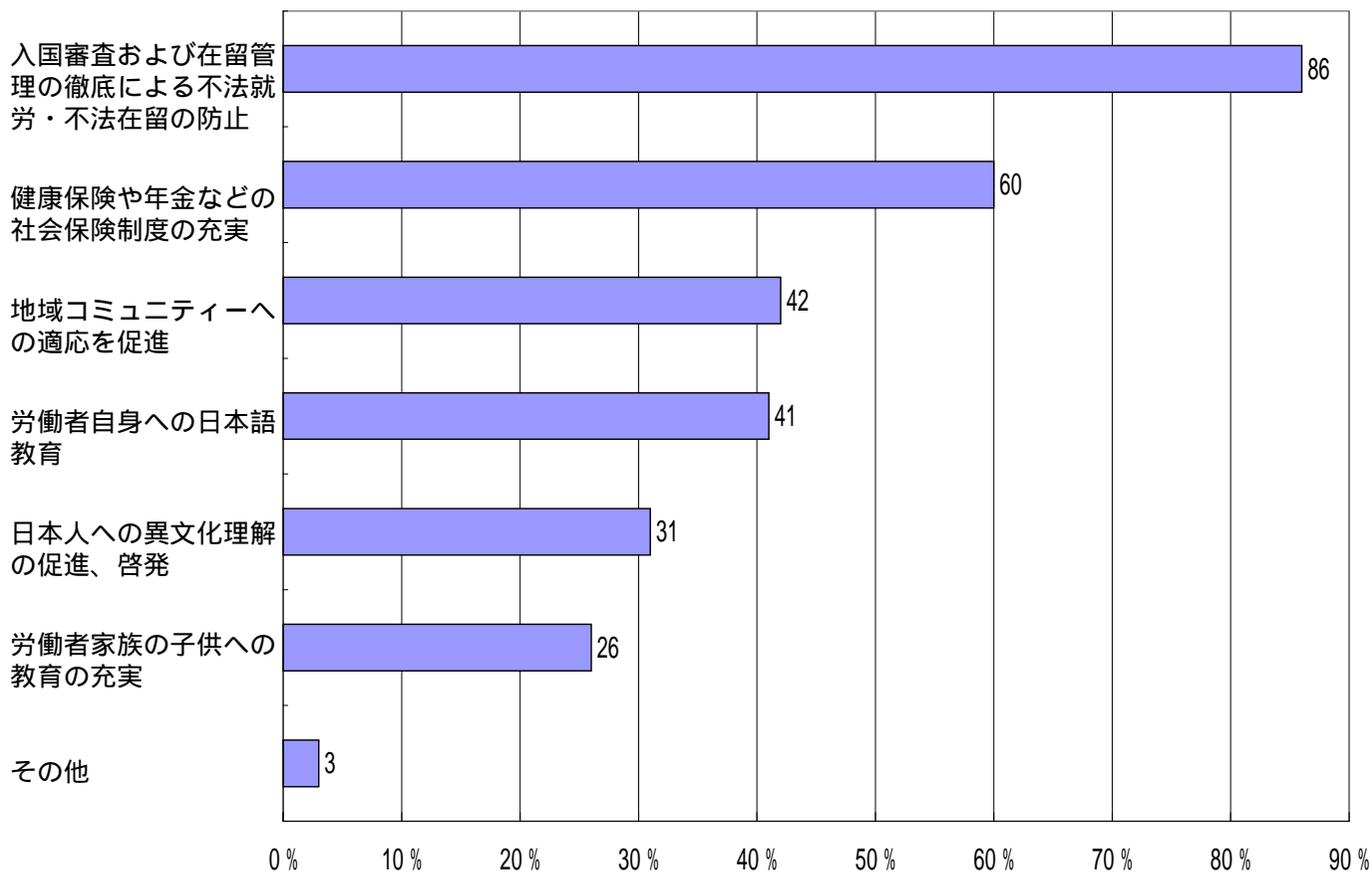
6. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後行政(国、地方自治体)としては、どのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、行政(国、地方自治体)が取り組むべきことについてたずねた。

「入国審査および在留管理の徹底による不法就労・不法在留の防止」と回答した割合が最も高かった(86%)。

次いで「健康保険や年金などの社会保険制度の充実」(60%)、「地域コミュニティへの適応を促進」(42%)、

「労働者自身への日本語教育」(41%)の順になっている。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【7】「行政の取組みについて」

(9)外国人労働者の受け入れに対する行政の取組みについて

< 男女別 >

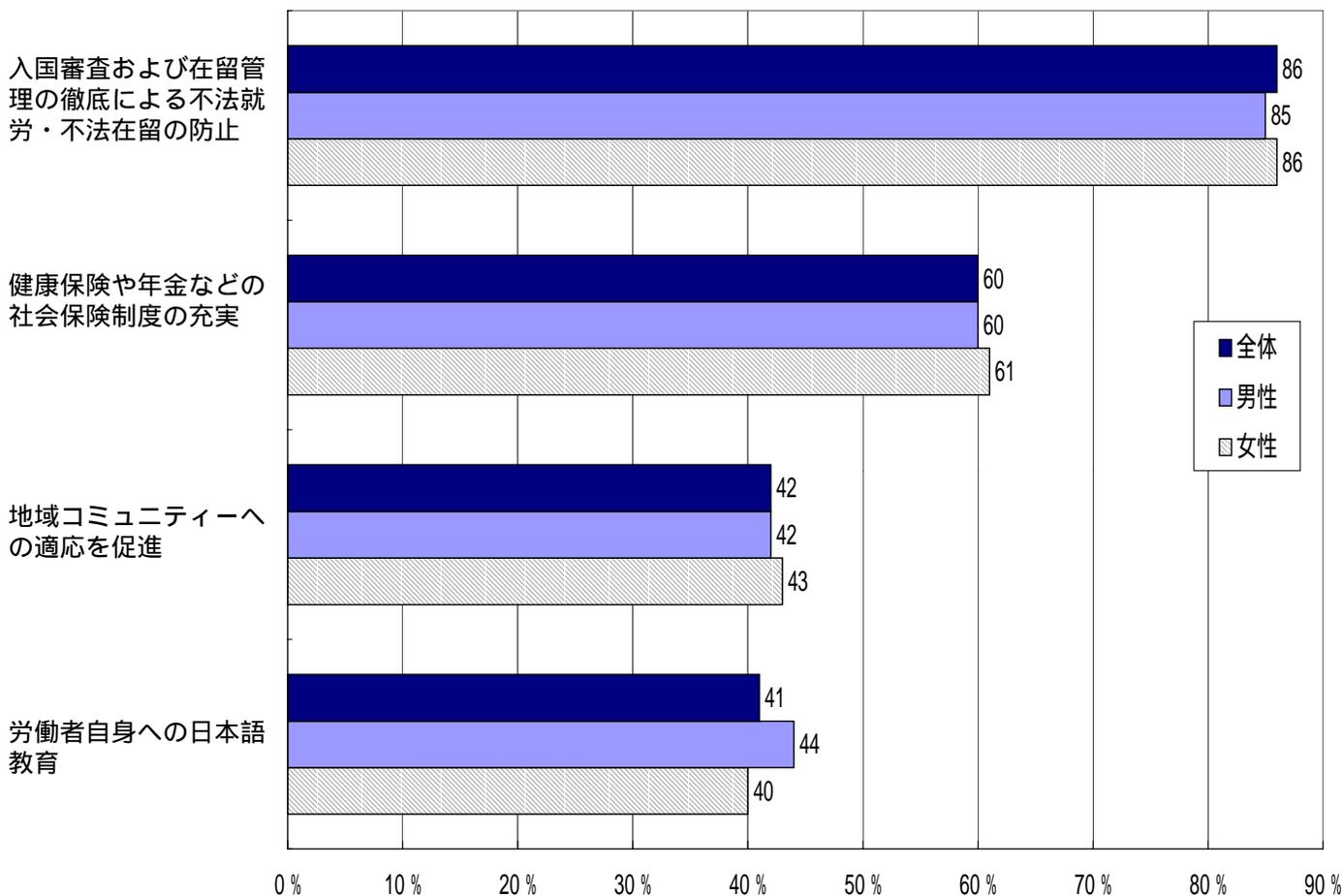
【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

6. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後行政(国、地方自治体)としては、どのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、行政(国、地方自治体)が取組むべきことについてたずねた。

男女別では大きな差異は見られない。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【7】「行政の取組みについて」

(9)外国人労働者の受け入れに対する行政の取組みについて

< 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

6. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後行政(国、地方自治体)としては、どのような課題に対応しなければならないと思いますか。

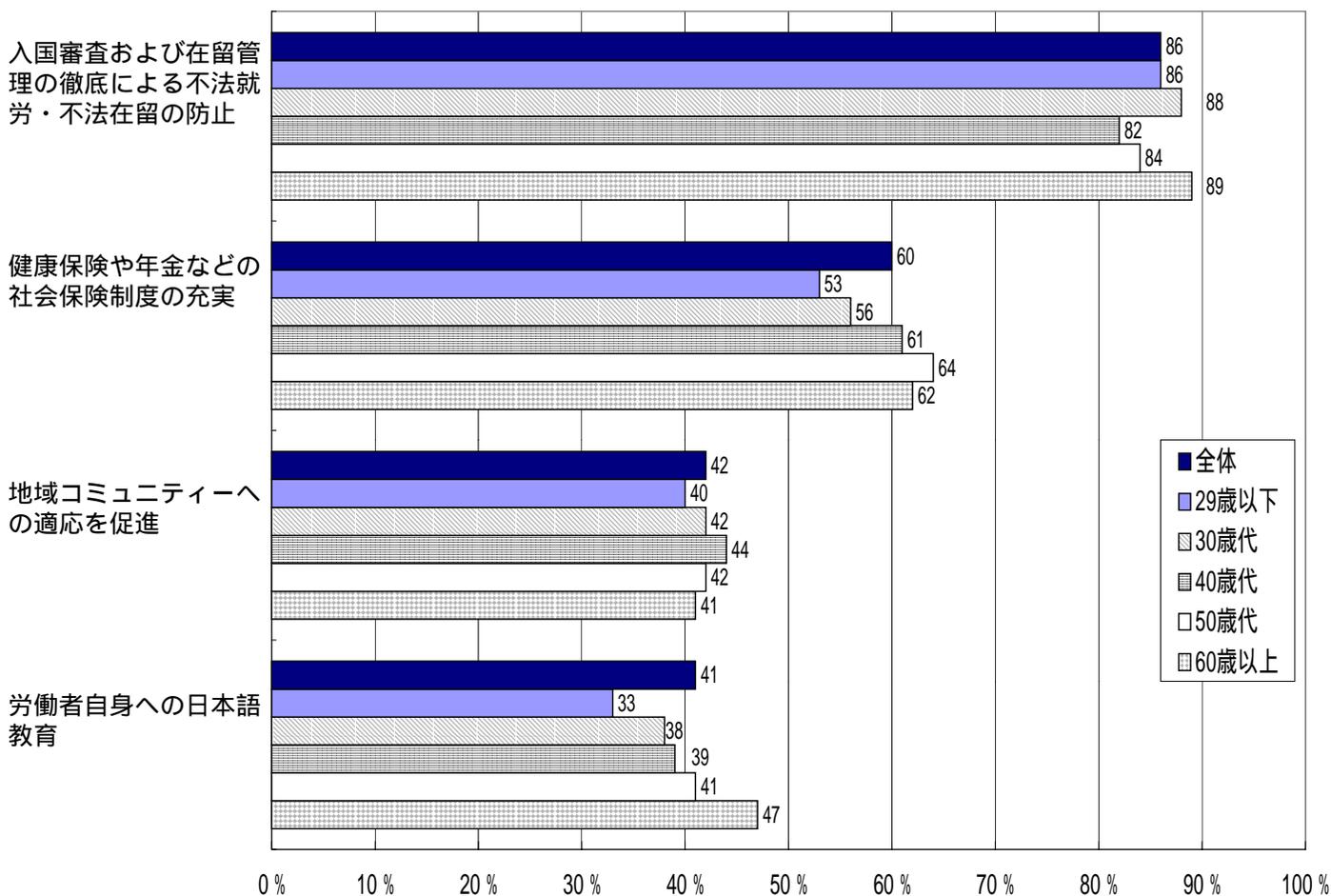
今後、行政(国、地方自治体)が取組むべきことについてたずねた。

年齢別では、30歳代と60歳以上が「入国審査および在留管理の徹底による不法就労・不法在留の防止」と回答した割合が他の年代と比べ高かった(88%と89%)。

年齢が高くなるほど、「健康保険や年金などの社会保険制度の充実」と回答した割合が高くなっている。

60歳以上は、「労働者自身への日本語教育」と回答した割合(47%)が、「地域コミュニティへの適応を促進」と回答した割合(41%)よりも高い。

年齢別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【7】「行政の取組みについて」

(9)外国人労働者の受け入れに対する行政の取組みについて

< 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

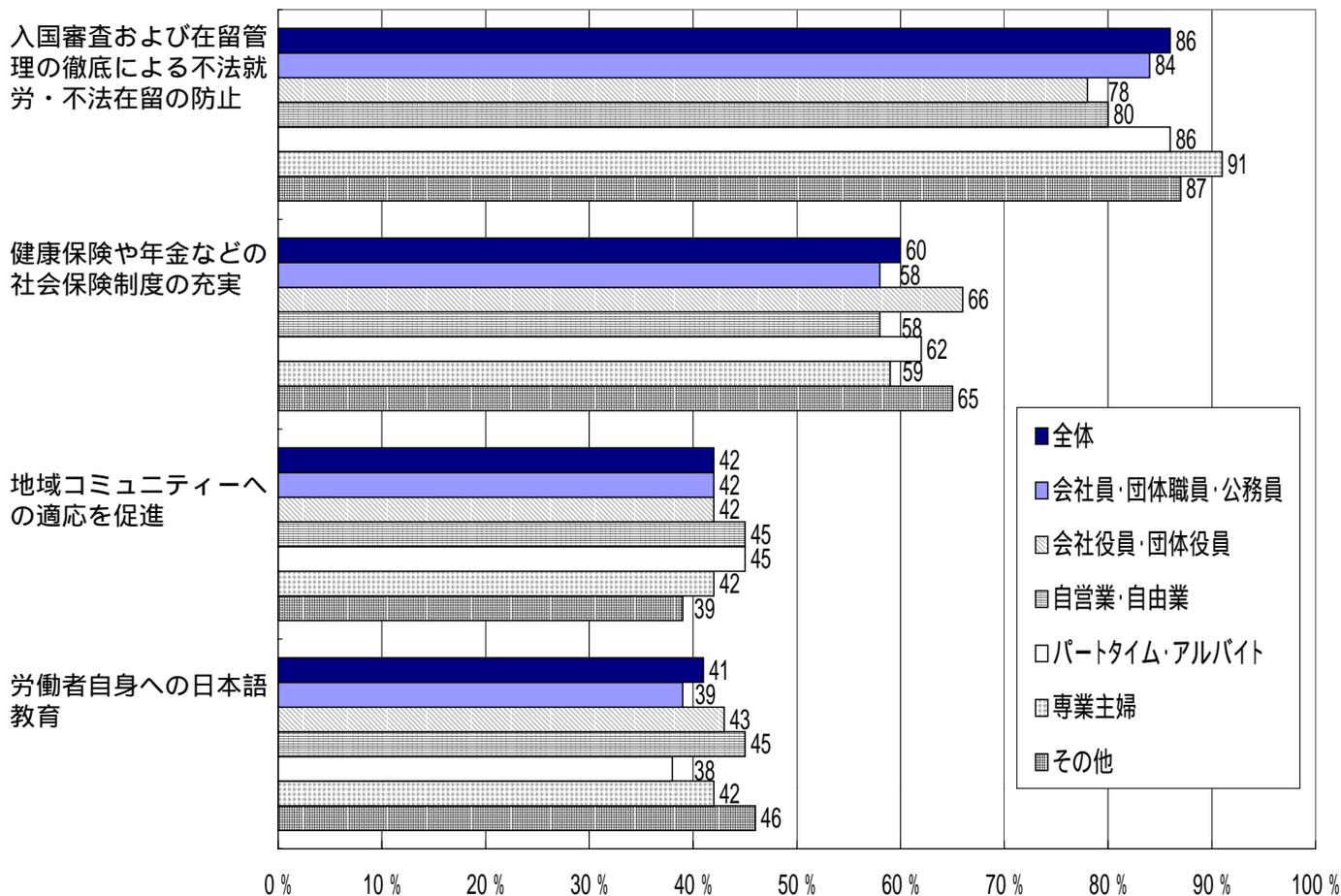
6. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後行政(国、地方自治体)としては、どのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、行政(国、地方自治体)が取り組むべきことについてたずねた。

職業別では、専業主婦が「入国審査および在留管理の徹底による不法就労・不法在留の防止」と回答した割合が高かった(91%)。

会社役員・団体役員は、「健康保険や年金などの社会保険制度の充実」と回答した割合が66%。他の職種と比べ高かった。

職業別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【7】「行政の取組みについて」

(9)外国人労働者の受け入れに対する行政の取組みについて

< 地域別 >

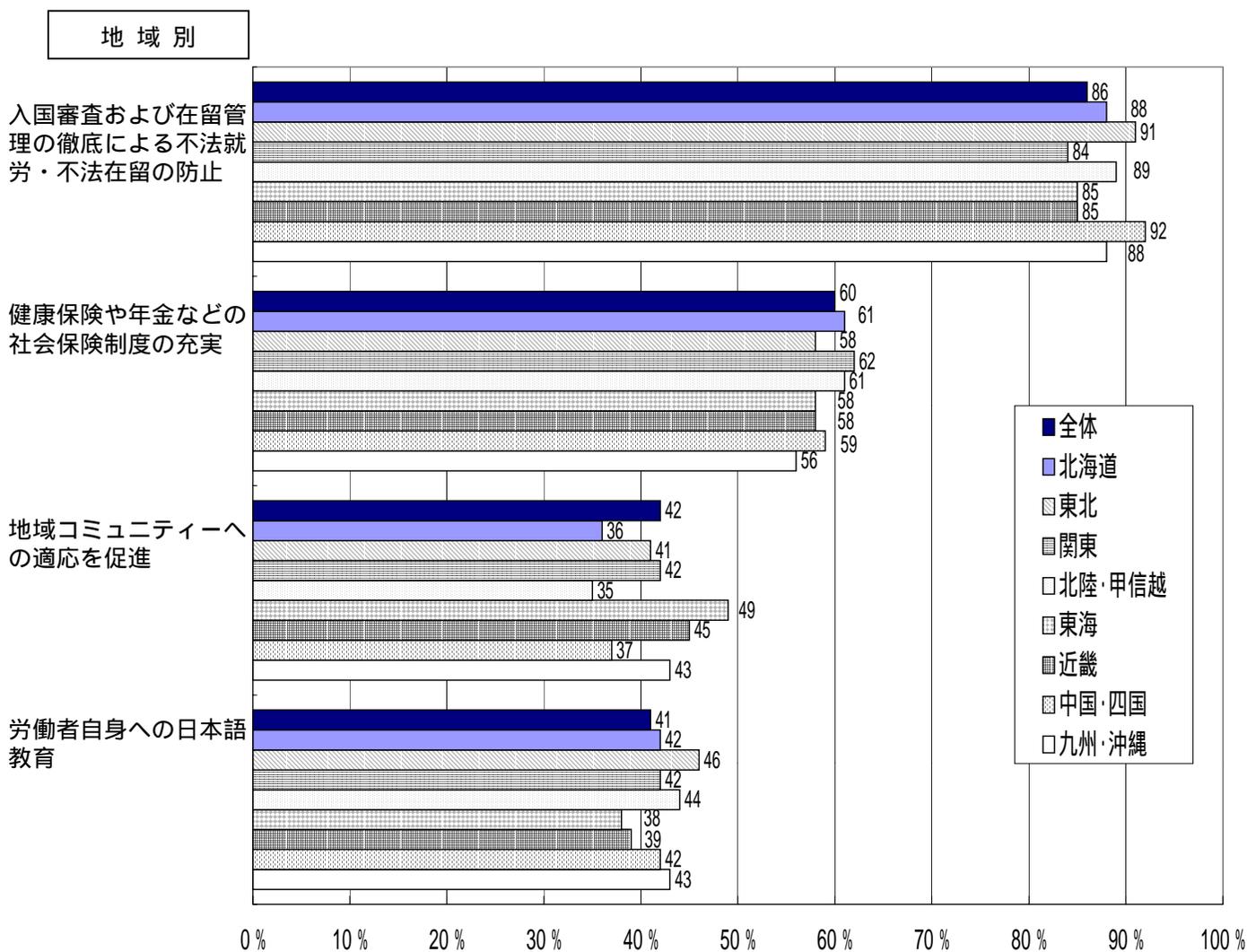
【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

6. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後行政(国、地方自治体)としては、どのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、行政(国、地方自治体)が取り組むべきことについてたずねた。

地域別では、中国・四国が「入国審査および在留管理の徹底による不法就労・不法在留の防止」と回答した割合が他の地域と比べ高かった(92%)。

「地域コミュニティへの適応を促進」と回答した割合は、東海が最も高く49%だった。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【7】 「行政の取組みについて」

(9)外国人労働者の受け入れに対する行政の取組みについて

その他(自由記述)

基本的な受け入れに対する方針を明確化すべき。

行政は外国人労働者を受け入れなければならない日本の国情をもっと国民に理解されるよう努力すべきだ。

異国人への偏見を無くす教育が絶対。

外国人労働者への差別の問題。

互いの異文化理解の促進。ex. ブラジル人の多い町ではブラジル風の祭りを市民全体で楽しむなど。

労働条件の改善。

企業が給与の安い外国人労働者を優先雇用できないように、外国人労働者の最低基本給を引き上げる。

それを行政が監督する義務を負う。

外国人労働者の待遇が劣悪にならないよう、監督すること。

受け入れる以上は生活を一定保障すべき。

労働者および家族の健康管理の徹底。

治安維持。

日本の法律遵守徹底。

入国審査、定住後の適格審査を厳重にし、日本国籍を取得する人には社会保障も徹底すべき。

犯罪者には厳罰を課し、二度と入国できないようにすること。

日本人そのものの働く場の確保が最前提。

【8】 「企業の取組みについて」

(10) 外国人労働者の受け入れに対する企業の取組みについて

意思疎通の緊密化、公平な処遇、相互理解

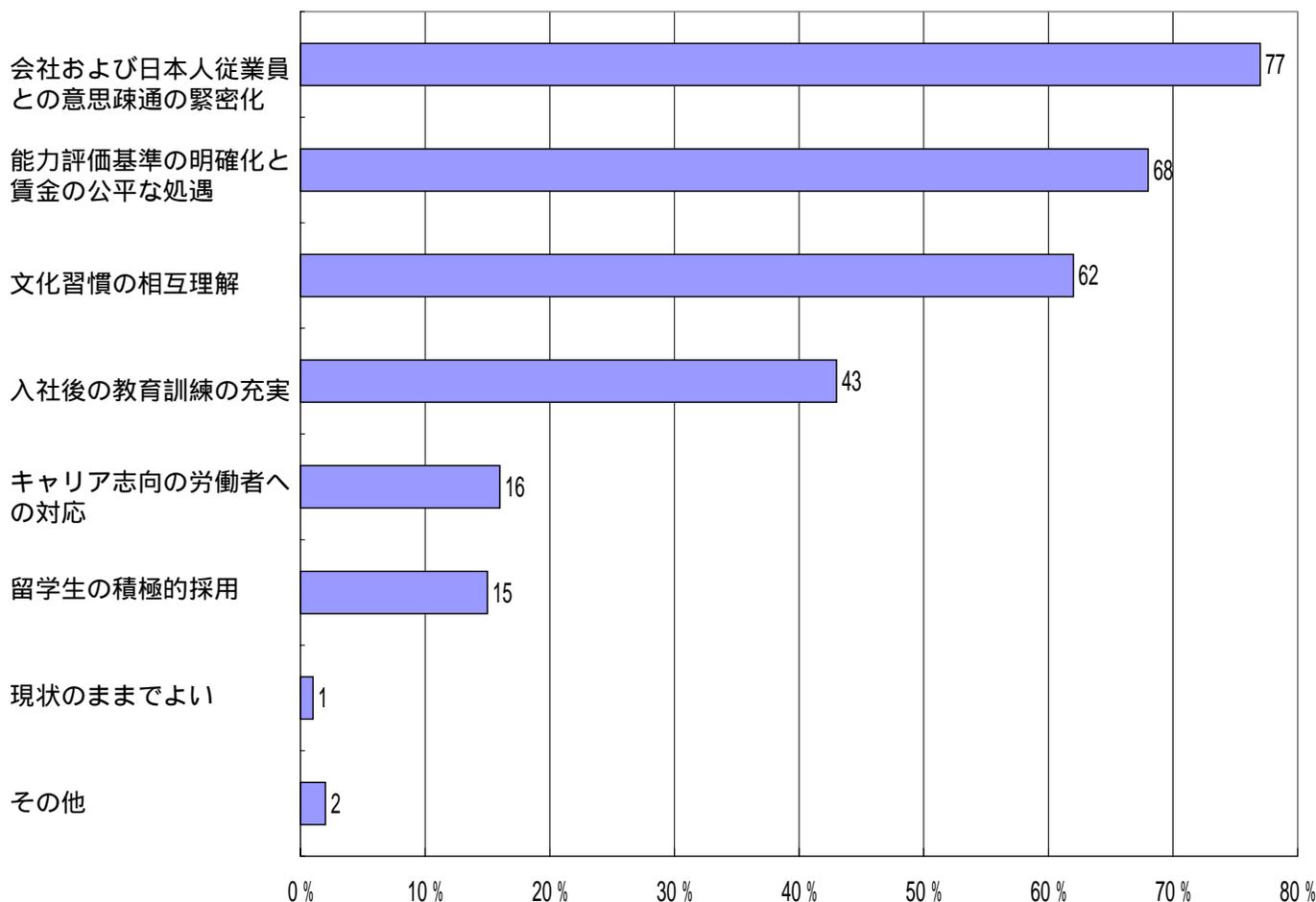
【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

7. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後企業はどのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、企業が取り組むべきことについてたずねた。

「会社および日本人従業員との意思疎通の緊密化」と回答した割合が最も高く、77%。次いで、「能力評価基準の明確化と賃金の公平な処遇」が68%、「文化習慣の相互理解」が62%となった。

「現状のままでよい」と回答した割合は、1%と低い結果になった。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【8】「企業の取組みについて」

(10)外国人労働者の受け入れに対する企業の取組みについて

< 男女別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

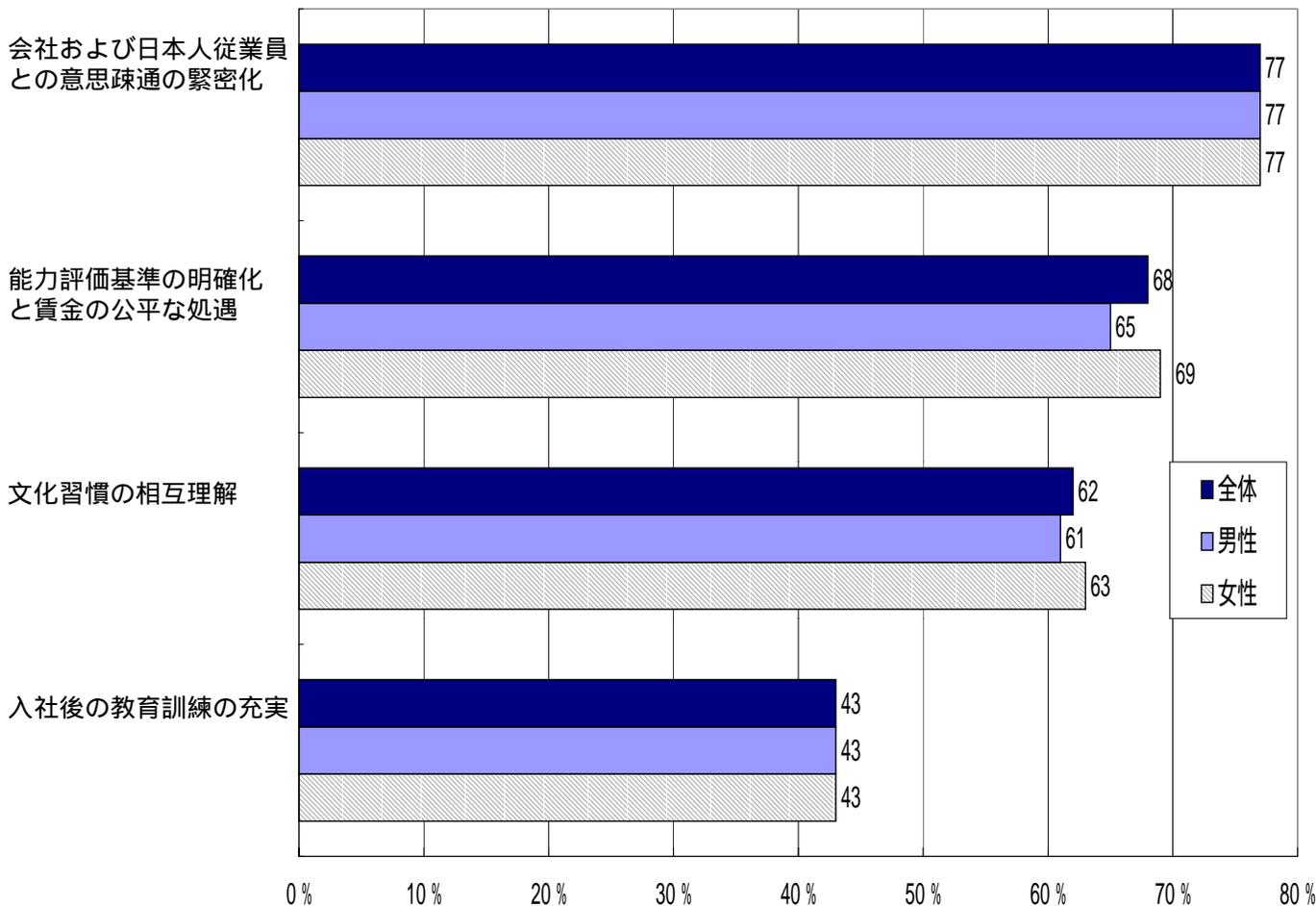
7.外国人労働者を受け入れていくうえで、今後企業はどのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、企業が取り組むべきことについてたずねた。

男女別では大きな差異は見られない。

「能力評価基準の明確化と賃金の公平な処遇」の回答割合が、男性の方がやや低かった(65%)。

男女別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【8】 「企業の取組みについて」

(10) 外国人労働者の受け入れに対する企業の取組みについて

< 年齢別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

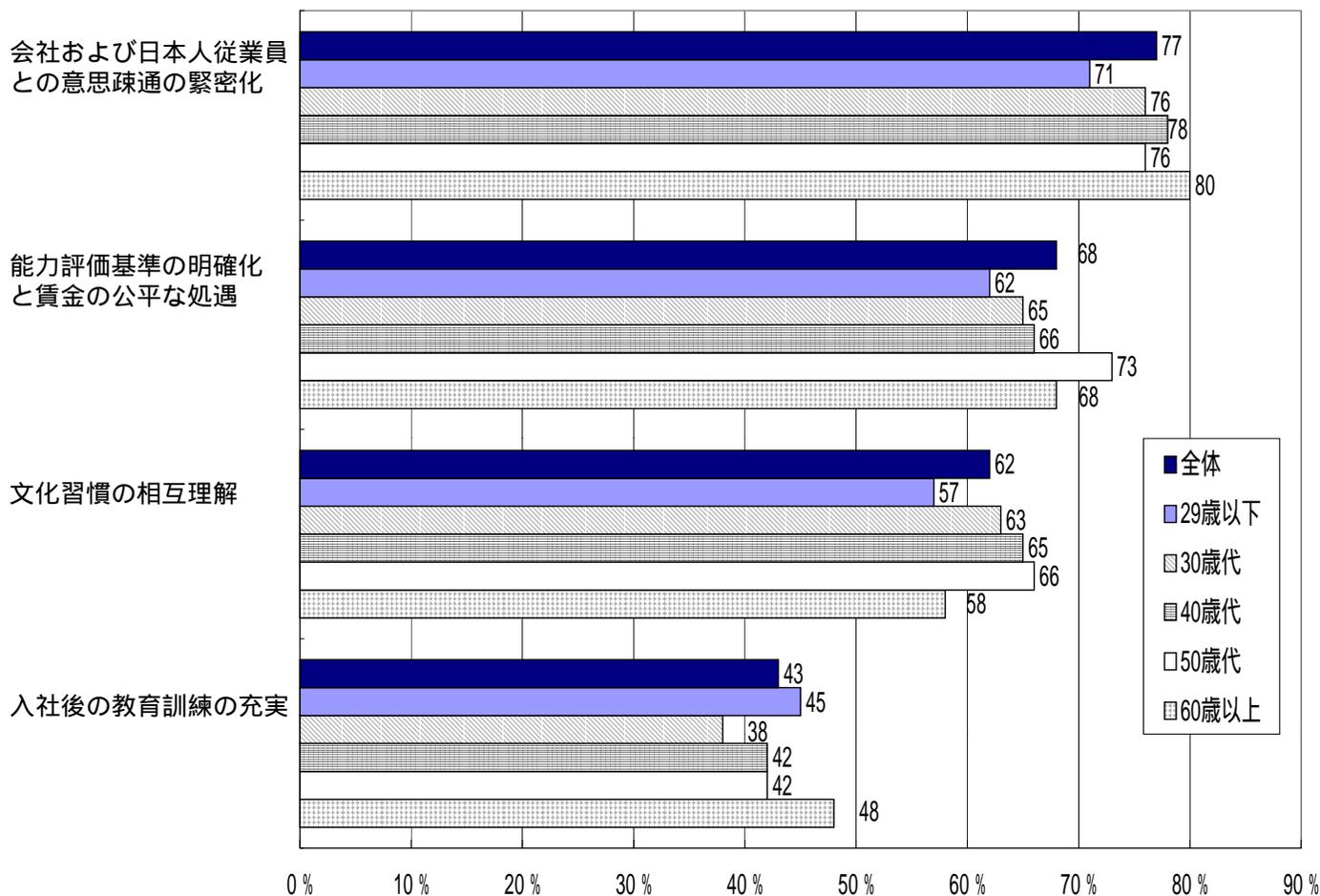
7. 外国人労働者を受け入れていくうえで、今後企業はどのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、企業が取り組むべきことについてたずねた。

年齢別では、60歳以上が「会社および日本人従業員との意思疎通の緊密化」と回答した割合が、他の年代と比べ高い(80%)。

50歳代は、「能力評価基準の明確化と賃金の公平な処遇」と回答した割合(73%)が、「会社および日本人従業員との意思疎通の緊密化」の回答割合(76%)とほぼ同じだった。

年 齢 別



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【8】「企業の取組みについて」

(10)外国人労働者の受け入れに対する企業の取組みについて

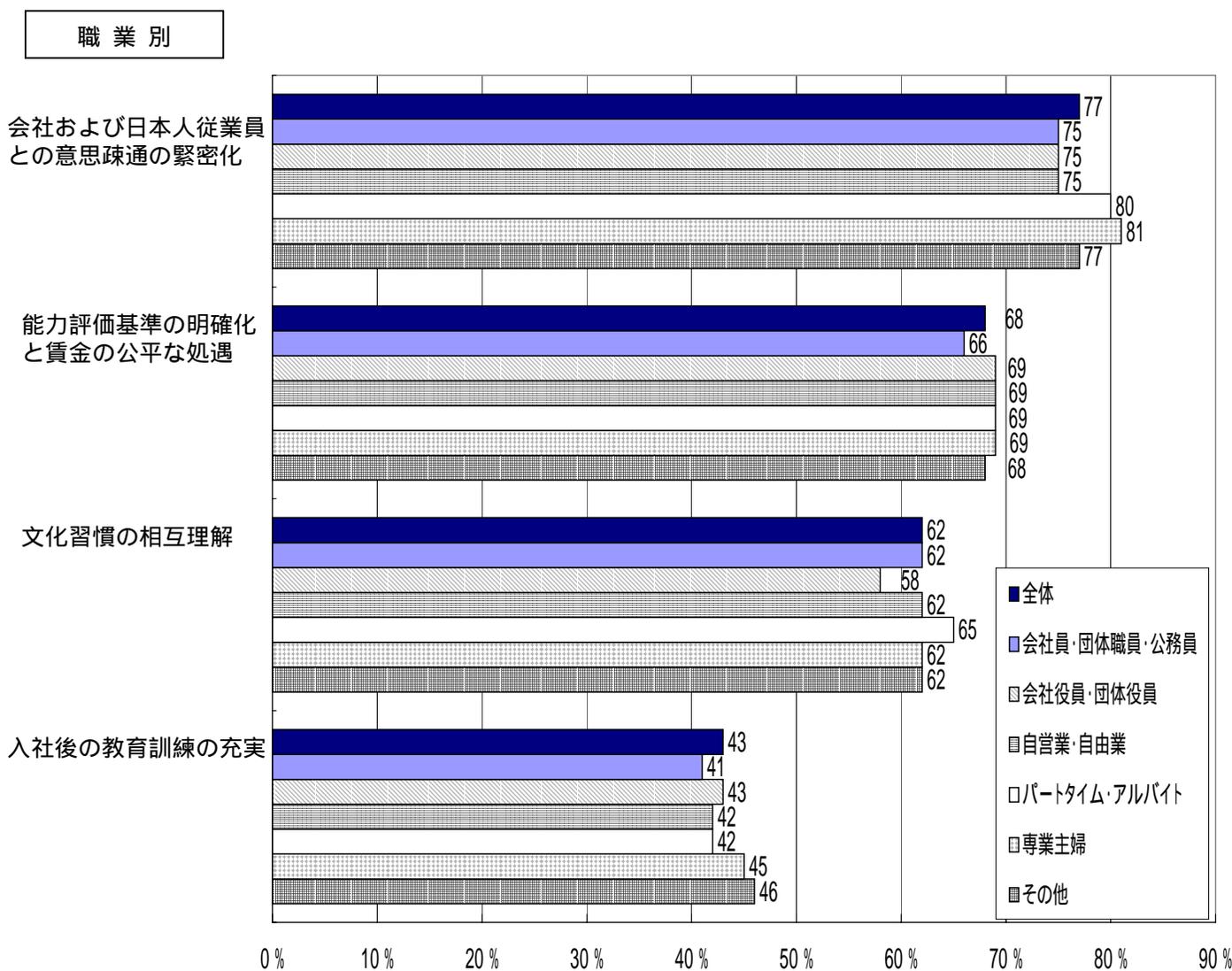
< 職業別 >

【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

7.外国人労働者を受け入れていくうえで、今後企業はどのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、企業が取組むべきことについてたずねた。

職業別では、パートタイム・アルバイトと専業主婦が「会社および日本人従業員との意思疎通の緊密化」と回答した割合が高かった(80%と81%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【8】「企業の取組みについて」

(10)外国人労働者の受け入れに対する企業の取組みについて

< 地域別 >

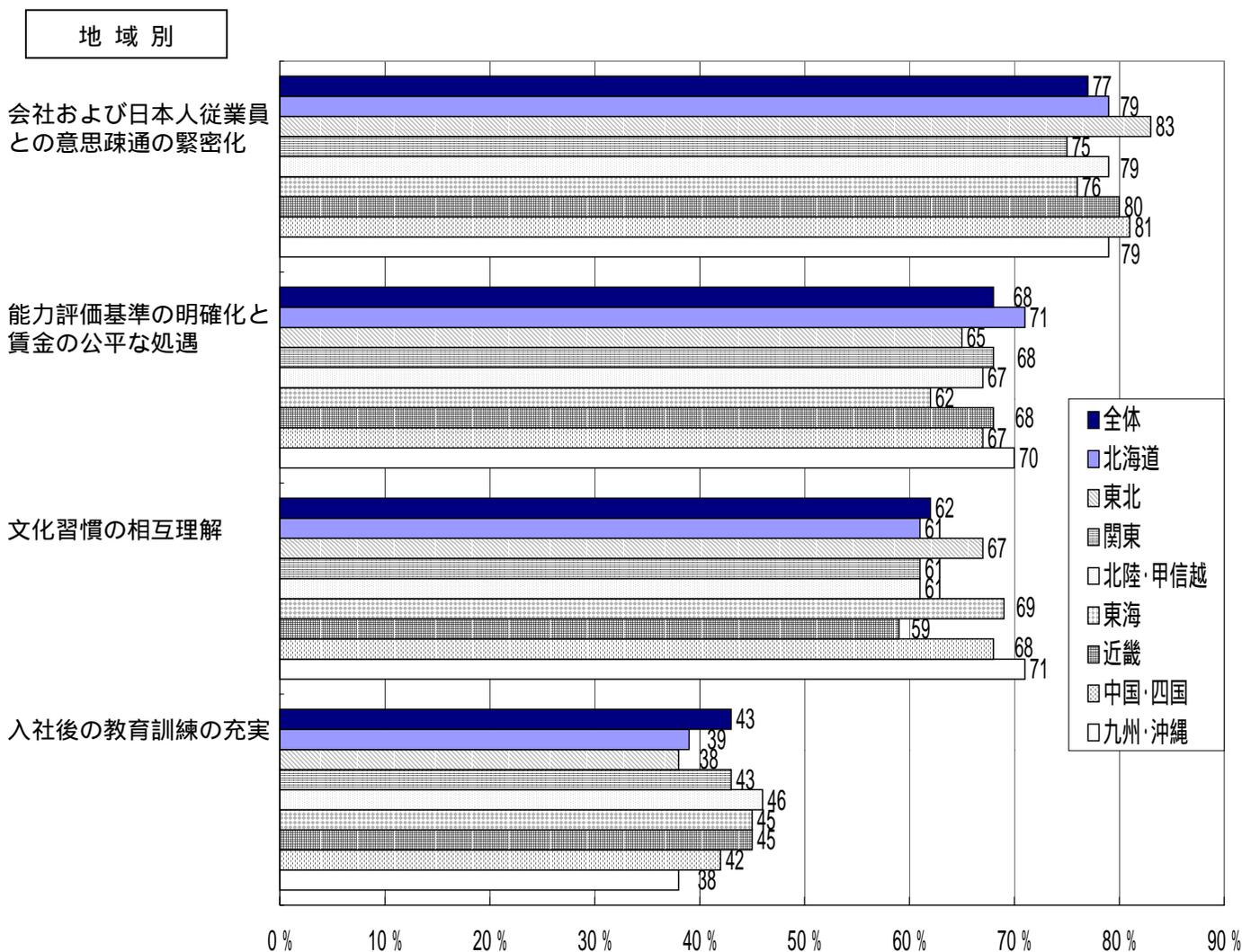
【全員に質問(有効回答数: 3,625人)】

7.外国人労働者を受け入れていくうえで、今後企業はどのような課題に対応しなければならないと思いますか。

今後、企業が取り組むべきことについてたずねた。

地域別では、東北が「会社および日本人従業員との意思疎通の緊密化」と回答した割合が高く、83%。

東海では、「能力評価基準の明確化と賃金の公平な処遇」と回答した割合(62%)よりも、「文化習慣の相互理解」と回答した割合が7ポイント高かった(69%)。



* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある

【8】 「企業の取組みについて」

(10)外国人労働者の受け入れに対する企業の取組みについて

その他(自由記述)

企業姿勢の明確化。

何のために受け入れるのか、はっきりすべき。

採用条件をきちんとし、不法入国者の入口とならないようにすべき。

外国人労働者を受け入れた責任と義務を回避しない。

受け入れる土壌の整備。

職場の安全、衛生の改善。

外国人労働者の家族のケア（子供教育、地域での相互理解促進）。

保険への加入(仕事上の事故に備えて保障)。

教育訓練。

日本での守秘義務の教育。

法令遵守。

法を外れることを絶対に押し付けない。

人権の徹底。

管理職雇用など処遇面でも考慮する。

知的労働者は日本の発展のため積極的に採用しなければならない。

低賃金をあてにして違法行為に走らないこと。

外国人労働者に対する総合訓練所(学校)の開設と自習を含めて実践訓練教育。

賃金が安くても働く外国人労働者を雇用し、低賃金維持のための外国人労働者受け入れであってはならない。

外国人だからではなく必要な部署に必要な人材がたまたま外国人であったという必然性。

日雇的な就労はさせない。雇用期間は企業が身元保証人になる。

安易に解雇しない。

指紋etc 外国人に対する管理体制強化。

日本人をリストラしないように、すること。

外国人もパート労働者も女性も、全人的に公平な処遇。

日本の産業の活性化のためには外国人の知識・技術に頼ることなく、現在いる日本人の社員の教育をもっとするべき。

【9】「自由記述回答」

外国人労働者の受け入れに関する意見・感想 その1

「外国人労働者の受け入れに関する」意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中から主なものを、以下に列記する。

29歳以下の意見・感想

日本人も職がないと言い、フリーターがあふれている現状で、むやみやたらに外国人を労働者として受け入れるのは問題があると思います。外国人も、日本で高い技術と知識を生かして働きたいと願う人もいるでしょう。能力評価基準を明確にし、日本人と刺激あって、相互効果で、お互いを高めあえる環境作りが、今後日本企業に求められる課題だと思います。

日本の先進技術を習得したい人を受け入れることには賛成だが、一定の受け入れ基準を明確にしないと不法就労や外国人による犯罪の増加が懸念される。

人口減少が叫ばれるなか、外国人労働者問題は重要な課題であると思います。外国人労働者が増えれば当然、日本人の雇用に影響が出てきます。しかし、働く意欲の少ない日本人とやる気のある外国人では、やはり後者に働いてもらいたいのが本音でしょう。ようはやる気。日本を日本人が支えるのなら、外国人労働者は増やさない。受け入れるのであれば、生活の保障まで親身になって考えなければならぬと思います。

外国人を雇用する方には、特に注意してもらいたいことがあります。それは、外国人労働者を安く使おうとしてしまうこと。逆にしっかりと仕事内容に即した賃金を支払うべきです。優秀であれば、我々日本人よりも高い給与をもらってもいいと思います。適正な給与を支払わない経済は必ず歪みが出てしまうとします。

技能、良識のある外国人の入国はどんどん受け入れた方が、日本の社会を活性化すると思う。ただし、審査を厳しく行っていないと、外国人犯罪も増えてしまうため、慎重にやっていかなければならない。

将来就業人口が減ってくると、労働力を確保するためには外国人労働者に頼らざるを得ない。来るべきときに備え、門戸を開放していく必要があると思う。

30歳代の意見・感想

優秀で有能な人材をどんどん登用し、国内においても国際競争力を育てられる環境に移行するのが望ましい。また、人口減少が叫ばれるなかで、貴重な労働力として、税金、生活、市民権(参政権)を含めて広い受け入れ対応をすることで、今後の可能性となるのではないかと課題となるのは外国人犯罪の増加についてかと思われるが、まじめに働く体制が整うにしたがって、犯罪者とまじめな労働者としての外国人像がきちんと創造されると思われる。

外国人を受け入れるなら、まず、受け入れ側の日本、及び日本企業の意識改革が必要である。日本社会は、まだ、排他性な所が見られ、異文化を理解する所から始めなければならない。

外国人労働者問題と、国内の若者の就労問題も同時に改善していくべきだと思う。

現実問題として外国人労働者なしには日本の産業は回らなくなっている。いつもながら現状を追うパターンではあるが、法制度と行政の整備が早急に必要と考える。穴だらけの行政で、わざわざ犯罪者を増加させ、その取締りに時間と手間と税金を浪費するのは本末転倒である。

不法就労、不法滞在に注意し、犯罪の温床にならないよう十分注意すべき。

失業者の多い状況の中、外国人労働者の雇用推進を進めていくと失業者は外国人労働者と就職条件の引き下げをかけて競争をしていかなければならなくなり、このことは相乗的に労働条件の引き下げにつながるとと思われる。この点について注意が必要だと考える。

看護や介護分野での外国人労働者の受け入れは、正直なところ看護や介護を受ける側の反発が大きような気がする。受け入れに当たっては十分な検討が必要だと思う。

看護、介護では技術よりも信頼感ひいてはコミュニケーション能力が必要だと思います。日本語をかなり習得されていても微妙なニュアンスを読みとれなかったりするのではと思います。

【9】「自由記述回答」

外国人労働者の受け入れに関する意見・感想 その2

40歳代の意見・感想

本来は、職種による差別などするべきではないと思う。しかし、外国人労働者と犯罪が関連づけされやすい現状では、とりあえず、その意識をとりのぞくことが、第1歩と思う。その為にはある程度の制限を設けて「外国人労働者＝高い能力を持った人」の状態を作ることが効果的だと思う。

外国人労働者、特に看護・介護分野の受け入れには賛成である。資格的なもの格差という違いが国内外でどの位あるのかは不明であるが、将来的には例えば国交のあるアジア諸国では、共通の資格、基準、規範のようなものを作り、EUまではいなくても、フレキシブルに行き来が出来ればよいと思います。

外国人受け入れの方針が語られるのなら、同時に諸制度が整備されていなければ、景気等の動向により、外国人労働者だけでなく、日本人の労働者でさえ厳しい状況に置かれる可能性があると思う。ドイツやフランスなど、外国人労働者の受け入れを積極的に行って来た国々からもっと多くを学び、情報を公開し、議論を重ねて欲しいと思う。

今、日本政府が早急に行なわなければならないのは、外国人労働者の問題ではなく、国内若年層の労働・雇用問題であって、そのことを棚上げにしてまで、外国人労働者問題を論じる時期ではない。第一義的問題が解決した時点で外国人労働問題を考えれば、自ずと判り易い解決方法が明確化されてくると思う。何故なら、労働人口そのものが不足している状況の中で、現業のみならず、知的労働その他あらゆる分野で外国人労働力は必要となってくる筈であり、受け入れ基盤の整備を行うことで、現状の不法就労、不法滞在の問題も解決されてくると思われるからである。

とても難しい問題だと思います。よく少子化対策の一環としての受け入れという話がありますが、それには反対です。そうではなくて、現在の先進諸国の多くが母国籍ではない労働者を受け入れているように、国際化の観点から徐々に行っていくべきと考えます。その一方、反対派の一部には治安の悪化が叫ばれますが、これは外国人に限らず、犯罪自体が凶悪化・多発化しているとの視点から対策強化を目指すべきだと思います。

50歳代の意見・感想

長い眼で考えた場合、外国人受け入れは避けがたい流れと思う。労働市場の開放を踏まえて今からできることには積極的に取り組まねば将来また場当たり的その場しのぎの対応になる。今までの政府の対応はいつもこの繰り返しだったと思う。このことがこの国の行く末に国民の不安と不信を招いていると思う。

政府が慎重論のみで具体的な検討、調査を棚上げにして来たツケが不法就労の増加という様相を促進させたと思う。すでに論じる時期は過ぎており、現実の問題となっている点（地域によっては労働者の家族の教育問題が大きいと聞く。労災や健保も大きな問題）について一刻も早く手を打たなければならない。議員立法でもよいので早急にチーム（研究会）を作り行動してほしい。

国の違いで言語・風習・考え方等いろいろ問題があると思われませんが、暖かい目で人を育てるという事を第一に、考慮すべきです。労働の対価として、公平な賃金を支払い待遇等も平等のものであるべきです。人を育て、世界を育てていく上にもかせない事であると思われまます。

外国人労働者に正規の就労ビザを発行して、仕事で気苦勞がない環境を整備すること。一方、不法就労者、犯罪者は国外退去をさせるような法的処置をとること。

欧米においては、受け入れ国の御都合主義や皮相的な人道主義・国際感覚で安易に進められ、大きな社会問題も引き起こしています。日本は特に受け入れ態勢・意識が未熟で、同様になりつつあります。イギリスやドイツの現状や経験に学び、国民ならびに外国人労働者を不幸にさせてはならないという前提が守られるなら、受け入れを推進してもよいと思います。

外国人不法就労者イコール犯罪者のイメージがあります。イメージを払拭するためにも、政府が正式に受け入れる仕組みを早く作ってもらいたい。

日本は島国であり、外国人受け入れに慣れていない。一方、不法外国人はどんどん入国し、治安も悪化している。国際的協調は大切であるが、日本文化を壊してまで受け入れる必要はない。人件費が安いから受け入れるというのであれば、日本企業は安い国で事業を行う道を選択すべき。日本人中心の社会でできるだけサービスを行えるようにすべきである。

【9】「自由記述回答」

外国人労働者の受け入れに関する意見・感想 その3

60歳以上の意見・感想

必要とする労働力は、国籍の如何を問わず、内外から調達すべきである。そのことによって生ずる諸々の問題は国や自治体、企業がそれぞれの立場で解決すべきである。基本的に同じ人間であるという事が、ベースにあることが大切。

労働力不足を安易に外国人労働者で補うという考えには簡単には賛成できない。なぜなら、フランスの移民問題に見られるように特定の人種や民族による排他的「ゲットー」が必ずできる。フランスのように同化策をとっても在日朝鮮人の抱える問題がより強く出現しよう。また、米英のように民族・宗教ごとのコミュニティ形成を許容すれば、日本人の「外国人」意識が彼らを疎遠な間柄にするであろう。目先の都合を優先すれば必ず民族同士の争いの種になると憂える。

日本人はもっと国際的交流の重要性を認識しなければならないことはいまでもないが、外国人を労働者として受け入れる問題はまた別である。フィリピンのように人口の1割もの国民が外国に出稼ぎすることがあったら悲劇ではないか。日本は、安い労働力の受け入れ国として対処するのではなく、各国が自国民は自国で雇用するという方向性を持たせるような理念の下で政策を考えるべきである。

専門・技術的分野以外の労働者の流入は、日本社会に極めて大きな影響を及ぼすので賛成し難い。制限的に対処し、自然に任せる位で仕方がない。いわゆるリストラについてもそうであるが、安易に人件費削減に頼る経営者の態度は支持できない。

専門技術的分野での外国人の受け入れは国際交流、国際貢献の点からも賛成できる。少子高齢化、働きたがらない若者増加への近視眼的対応策として、低質な外国人労働者を現場労働分野へはめ込むのは国家大計の無きに等しく、人口構造の是正、不労青年対策で対応すべきである。

少子高齢化、若年労働者の不足が現実となっている以上、外国に補充してもらわざるを得ない。これもグローバルに考えねばならない。古代の日本は朝鮮半島から渡来人を積極的に受け入れてきた。我々の外国人を蔑視、警戒する国民性から脱皮せざるを得ない時代になったのだと考えるべきであろう。

労働市場においても国際化がすすみ、外国人就労者も受け入れていかねばならない時代です。しかし専門・技術分野の交流は必要だが、現場労働分野が増大することは慎重であるべきです。

働き手の少なくなる日本の労働力を考えれば外国人を頼るしかないと思う。しかし労働力を確保するためには若者の「働く」（労働）意識を強力に育てていくことが基本的な問題だと思う

受け入れに賛成です。看護師さんなどにはきちんと日本で教育を受けてもらって、専門職として働いていただきたい。私達も心を開いて差別しない事が大切です。

経済の国際化が進み、日本人も外国で学んだり、働いたりすることが増えている。外国人労働者の受け入れを拒むことは歴史の流れとして不可能でしょう。日本の学術研究や技術・経済発にプラスになり、不法入国や治安の悪化などのマイナス面に対応していくかが課題でしょう。ただ、日本の食糧自給率が下る中で、農水産業は日本国民で守っていきたくないと願っています。

基本的には日本も全分野外国人労働者を受け入れ、国際化していくべきとは思いますが、EU諸国で外国人労働者の急増で問題がいろいろ起きてくる例を見ると、当面は一定の制約を設けるのも仕方ないかと思う。又、日本でも若者の労働意識を高める教育もし、又労働環境を整えれば主婦や高齢者の潜在労働力をもっと引き出せると思う。

1) 少子化に伴って先行きの労働力低下が懸念されるのであれば今から受け入れの土壌の定着が必要。 2) 長期ビジョンで策定をする事が肝心、我国は付け焼き刃が多い。 3) 外国人労働者を起用する事により、我国の労働者に危機感をもたせる。

人件費コストの問題のみでの受け入れは絶対避けるべきである。 我国内での潜在している労働力は未だ充分活用されていないのに外国人労働者の受け入れは避けるべきである。 日本人は外国文化、習慣に不慣れであり彼らとの相互理解がどこまで早く出来るのか。 相互理解の不足と不馴れからの予期せぬ摩擦、これに伴う治安・安全警備が心配である。

外国人労働者の受け入れに関するアンケート 結果報告書

発行 / 2004年8月

財団法人経済広報センター

国内広報部 広聴グループ(佐藤智徳)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 7階

TEL:03-3201-1412 FAX:03-3201-1404

E-mail:kochonet@kkc.or.jp